

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	「未来へつなぐあだちプロジェクト」年次別アクションプランの平成29年度実績及び評価結果について																						
所管部課	政策経営部 子どもの貧困対策担当課																						
内 容	<p>「未来へつなぐあだちプロジェクト」年次別アクションプランについて、平成29年度実施事業の実績を取りまとめ、事業の評価を行った。別添の「未来へつなぐあだちプロジェクト」年次別アクションプラン(5ヵ年計画)平成29年度子どもの貧困対策主要事業実績及び評価結果の概要を報告する。</p> <p style="text-align: right;">【別添、情報連絡1-1参照】</p> <p>1 「未来へつなぐあだちプロジェクト」年次別アクションプランの平成29年度実績額について</p> <p style="text-align: center;">年次別アクションプランの平成29年度柱立て別の総事業費及び事業費並びに人件費については、以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">■平成29年度 柱立て別実績額 (千円)</p> <table border="1" data-bbox="411 1128 1453 1597"> <thead> <tr> <th rowspan="2">柱 立 て</th> <th rowspan="2">総事業費</th> <th colspan="2">総事業費内訳</th> </tr> <tr> <th>事業費</th> <th>人件費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>柱立て1 【教育・学び】計</td> <td style="text-align: right;">5,363,957</td> <td style="text-align: right;">3,773,096</td> <td style="text-align: right;">1,590,861</td> </tr> <tr> <td>柱立て2 【健康・生活】計</td> <td style="text-align: right;">23,001,721</td> <td style="text-align: right;">21,623,192</td> <td style="text-align: right;">1,378,529</td> </tr> <tr> <td>柱立て3 【推進体制の構築】計</td> <td style="text-align: right;">20,221</td> <td style="text-align: right;">6,229</td> <td style="text-align: right;">13,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">総 計</td> <td style="text-align: right;">28,385,899</td> <td style="text-align: right;">25,402,517</td> <td style="text-align: right;">2,983,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 「未来へつなぐあだちプロジェクト」年次別アクションプランの平成29年度実績の事業評価結果について</p> <p>(1) 評価方法について</p> <p style="text-align: center;">事業担当課による一次評価(自己評価)に加え、平成29年度から、政策経営部による二次評価(内部評価)、学識経験者による三次評価(外部評価)を実施している。</p>	柱 立 て	総事業費	総事業費内訳		事業費	人件費	柱立て1 【教育・学び】計	5,363,957	3,773,096	1,590,861	柱立て2 【健康・生活】計	23,001,721	21,623,192	1,378,529	柱立て3 【推進体制の構築】計	20,221	6,229	13,992	総 計	28,385,899	25,402,517	2,983,382
	柱 立 て			総事業費	総事業費内訳																		
事業費		人件費																					
柱立て1 【教育・学び】計	5,363,957	3,773,096	1,590,861																				
柱立て2 【健康・生活】計	23,001,721	21,623,192	1,378,529																				
柱立て3 【推進体制の構築】計	20,221	6,229	13,992																				
総 計	28,385,899	25,402,517	2,983,382																				

(2) 一次評価（自己評価）の結果について

年次別アクションプランの主要事業（120事業）について、活動目標に対する平成29年度の活動実績を達成度に応じて、事業担当課が5段階で評価した。柱立て別の一次評価の結果は、以下のとおりである。

■平成29年度 一次評価結果

柱 立 て	活動目 標数	目標達成度（5段階評価）				
		5	4	3	2	1
		目標を大きく上回った (達成率120%以上)	目標を上回った (達成率100%~120%未満)	概ね目標どおりだった (達成率80%~100%未満)	目標を下回った (達成率60%~80%未満)	目標を大きく下回った (達成率60%未満)
柱立て1 【教育・学び】	63	11	16	23	5	8
柱立て2 【健康・生活】	74	12	19	28	11	4
柱立て3 【推進体制の構築】	5	2	2	0	0	1
総 計	142	25	37	51	16	13

① 目標を大きく上回った事業例

柱立て1【教育・学び】登校サポーター派遣事業（141%）
柱立て2【健康・生活】ひとり親家庭に対する相談事業（166%）

② 目標を大きく下回った事業例

柱立て1【教育・学び】高校生向け合同企業説明会（26%）
柱立て2【健康・生活】母子生活支援施設の運営（48%）

(3) 二次評価（内部評価）及び三次評価（外部評価）の結果について

① 二次評価（内部評価）

各施策の重点事業から抽出した20項目について、事業担当課とのヒアリングを経て、目標達成度、事業進捗状況、課題分析、今後の方向性等を点数換算し、政策経営部（子どもの貧困対策担当課、政策経営課、財政課）がA、B+、B、B-、Cの5段階で評価した。

② 三次評価（外部評価）

子どもの貧困対策検討会議の学識経験者が、二次評価対象事業の課題や方向性等について意見を付し、施策ごとに5段階で評価した。

③ 学識経験者からの主な意見

柱立て1【教育・学び】

<施策1> 学力・体験支援 A評価

成績上位層と学力の底上げが必要な層の学力獲得のニーズの違いに対応できていることは高く評価できる。

<施策3> 子どもの居場所づくり A評価

居場所を兼ねた学習支援は、事業拠点が拡大され高く評価できる。

柱立て2【健康・生活】

<施策1> 親子に対する養育支援 B+評価


ASMAPは、訪問やPDCAのサイクル等もできており結果が出ていて評価できる。しかし、きかせて子育て訪問事業等の養育支援との連携に課題がある。

<施策4> 保護者に対する生活支援 B+評価

ひとり親家庭の交流・相談事業は、利用者が確実に増えており評価できる。しかし、ひとり親家庭の就労支援については、就労状況の改善にまでは至っていない。貧困の連鎖を断つ出口対策として重要であり、課題として認識を持ち続けてほしい。

■平成29年度 二次評価及び三次評価結果

柱立て・施策	項目数	二次評価 (5段階評価)					三次評価 (5段階評価)	
		A	B+	B	B-	C		
		25点以上	25点未満 19点以上	19点未満 13点以上	13点未満 7点以上	7点未満		
柱立て1【教育・学び】	1 学力・体験支援	3	1	2	0	0	0	A
	2 学びの環境支援	1	1	0	0	0	0	A
	3 子どもの居場所づくり	2	2	0	0	0	0	A
	4 キャリア形成支援	1	1	0	0	0	0	B
	【教育・学び】計	7	5	2	0	0	0	—
柱立て2【健康・生活】	1 親子に対する養育支援	2	1	1	0	0	0	B+
	2 幼児に対する発育支援	4	2	1	1	0	0	B+
	3 若年者に対する就労支援	1	0	1	0	0	0	B+
	4 保護者に対する生活支援	4	3	0	1	0	0	B+
	【健康・生活】計	11	6	3	2	0	0	—
柱立て3 【推進体制の構築】	2	2	0	0	0	0	0	A
総計	20	13	5	2	0	0		

 **未来へつなぐあだちプロジェクト**
年次別アクションプラン(5カ年計画)

平成29年度
子どもの貧困対策主要事業
実績及び評価結果

平成30年9月作成



目 次

未来へつなぐあだちプロジェクト年次別アクションプラン 平成29年度 施策別実績額集計表	6
子どもの貧困対策関連事業評価の流れ(平成30年度)	7
子どもの貧困対策関連事業 評価変更点(平成30年度)	8
平成29年度 活動指標の目標達成状況(一次評価集計表)	9
平成29年度子どもの貧困対策事業 評価結果について(総括表)	10
子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)	以下のとおり

柱立て	施策	事業名	対応頁
1 教育・学 び	施策1 学力・体験支 援	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ③ 中1夏季勉強合宿	20
		1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ⑤ 英語チャレンジ講座	
		1-1-3 足立はばたき塾	21
		1-1-10 大学連携による体験事業 ②体験学習推進事業	22
	施策2 学びの環境 支援	1-2-3 スクールソーシャルワーカー活用事業	23
		1-2-4 登校サポーター派遣事業	
		1-2-5 適応指導教室(チャレンジ学級)	
	施策3 子どもの居 場所づくり	1-3-1 居場所を兼ねた学習支援	24
		1-3-3 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の 支援	
	施策4 キャリア形成支援	1-4-3 高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ②高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会	25
2 健康・生 活	施策1 親子に対す る養育支援	2-1-1 妊産婦支援の充実 ASMAP	26
		2-1-2 こんにちは赤ちゃん訪問 ASMAP	
		2-1-3 乳幼児健康診査 ASMAP	
		2-1-5 きかせて子育て訪問事業(養育困難改善事業)	27
	施策2 幼児に対す る発育支援	2-2-1 歯科健診の強化①	28
		2-2-1 歯科健診の強化②	
		2-2-2 歯科保健活動事業	
		2-2-3 幼保小接続期カリキュラム(旧:5歳児プログラム)	29
		2-2-7 食育の推進事業①	30
		2-2-7 食育の推進事業②	
		2-2-7 食育の推進事業③	31
	2-2-9 発達支援児に対する事業の推進	32	
	施策3 若年者に対する就 労支援		2-3-2① セーフティネットあだち

柱立て	施策	事業名	対応頁
2 健康・生活	施策4 保護者に対する生活支援	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ① 高等職業訓練促進給付金	33
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ② 自立支援教育訓練給付金	
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ③ 高校卒業程度認定試験合格支援事業	34
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ④ 自立支援プログラム策定事業	
		2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑤ 就労支援講座	35
		2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ① 啓発講座「ひとり親家庭の親子で楽しむ団欒(だんらん)食作り」	
		2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ② ひとり親家庭サロン	
			2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ① ひとり親家庭からの相談
3 推進体制の構築		3-1 相談事業の連携強化 生活サポート相談	37
		3-5 子どもの貧困対策の啓発事業(講演会開催など)	

子どもの貧困対策主要事業 平成29年度実績及び評価(個別表) 以下のとおり

柱立て	施策	事業名	対応頁
1 教育・学び	施策1 学力・体験支援	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ① あだち小学生夏休み学習教室 (旧:あだち小学生基礎学習教室)	39
		1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ② MIM(多層指導モデル)の実施	
		1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ④ 数学チャレンジ講座(旧:中学生補習講座)	40
		1-1-2 学力向上のための講師配置事業 ① そだち指導員の配置	41
		1-1-2 学力向上のための講師配置事業 ② 生活指導員の配置	
		1-1-3 足立はばたき塾、土曜塾 ② 土曜塾	42
		1-1-4 学力・体力状況調査 ① 足立区基礎学力定着に関する総合調査	
		1-1-4 学力・体力状況調査 ② 体力調査	43
		1-1-5 日本語適応指導講師の派遣	
		1-1-6 学校図書館支援員の配置	44
		1-1-7 学習支援ボランティア事業	
		1-1-8 教員の授業力向上事業 ① 教師力養成講座(e-講座)の活用	45
		1-1-8 教員の授業力向上事業 ② 先進自治体教員派遣交流	
		1-1-8 教員の授業力向上事業 ③ 教科指導専門員の派遣	46
		1-1-8 教員の授業力向上事業 ④ 活用力推進校の実践・成果の活用	
		1-1-9 自然教室事業(鋸南自然教室、日光自然教室、魚沼自然教室)	47
		1-1-10 大学連携による体験事業 ①あだちの大学リレー企画	
1-1-11 ひとり親家庭学習支援事業(派遣型)	48		
	施策2 学びの環境支援	1-2-1 教育相談事業	49

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価【目次】

柱立て	施策	事業名	対応頁	
1 教育・学 び	施策2 学びの環境 支援	1-2-2 スクールカウンセラー派遣事業	49	
		1-2-6 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業/中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	50	
		1-2-7 小学校特別支援学級児童就学奨励事業/中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	51	
		1-2-8 育英資金事業 ①育英資金貸付事業・一部償還免除型育英資金貸付事業		
		1-2-8 育英資金事業 ②大学等入学準備金支援	52	
		1-2-9 私立高等学校等入学資金融資あっせん事業		
		1-2-10 その他の奨学金制度の周知	53	
		1-2-11 学習環境整備支援(塾代支援)等		
	施策3 子どもの居 場所づくり	1-3-2 区施設等を利用した子どもの居場所づくり ①中高生の居場所づくり	54	
		1-3-2 区施設等を利用した子どもの居場所づくり ②夏休み宿題応援隊事業	55	
		1-3-4 地域で活動する団体の学習支援の場の紹介	56	
		1-3-5 学童保育室運営事業		
		1-3-6 児童館運営事業	57	
		1-3-7 放課後子ども教室推進事業		
		施策4 キャリア形成 支援	1-4-1 キャリア教育支援事業(旧:キャリア教育推進事業)	58
	1-4-2 高校生キャリア教育支援			
	1-4-3 高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ①東部地区都立高校生進路支援連絡協議会		59	
	1-4-4 学校運営連絡協議会への参加(区内都立高校との連携を強化)		60	
	1-4-5 高校教諭向け区内企業見学会			
	1-4-6 高校生向け企業説明会・合同企業説明会		61	
	1-4-7 進路決定支援ガイドブックの作成・配布 (旧:高校中途退学者・卒業後進路未決定者向け支援案内の配布)			
	2 健康・生 活	施策1 親子に対す る養育支援	2-1-4 養育支援訪問(養育困難改善事業)	62
			2-1-6 あだち・ほっとほーむ事業	63
			2-1-7 こどもショートステイ事業	
			2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ① 子ども預かり・送迎支援(旧:子育てホームサポート)	64
			2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ② ファミリーサポートセンター	
			2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ③ 産前・産後家事支援(旧:子育てホームヘルプサービス事業)	65
2-1-9 児童虐待防止啓発事業(養育困難改善事業)				
2-1-10 児童虐待緊急対応事業(養育困難改善事業)			66	
2-1-11 要保護児童対策地域協議会の開催				
2-1-12 あだちはじめてえほん			67	
2-1-13 子育てサロン				

柱立て	施策	事業名	対応頁
2 健康・生活	施策1 親子に対する養育支援	2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ① 認証保育所等利用者助成	68
		2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ② 幼稚園教育奨励助成	
		2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ③ 幼稚園就園奨励事業	69
		2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ④ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	
		2-1-15 入院助産費給付事業	70
		2-1-16 保育施設整備事業	
	施策2 幼児に対する発育支援	2-2-4 幼保小連携による交流活動 ① 児童・幼児の交流活動	71
		2-2-4 幼保小連携による交流活動 ② 職員の交流研修	72
		2-2-4 幼保小連携による交流活動 ③ ブロック会議	
		2-2-5 運動遊びによる体力づくり	73
		2-2-6 生活リズム定着を推進するための事業「早寝・早起き・朝ごはん」	
		2-2-8 幼児教育アドバイザー（旧：そだちチューター）	74
	施策3 若年者に対する就労支援	2-3-1 あだち若者サポートステーション	75
		2-3-2② セーフティネット事業	
		2-3-3 マンスリー就職面接会 （旧：マンスリー就職面接会・就労支援セミナー事業）	76
		2-3-6 児童養護施設等退所者支援	77
		2-3-7 就労準備支援事業	
	施策4 保護者に対する生活支援	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑥ 家事・育児支援サービス利用料助成	78
		2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ② 母子・父子自立支援員等の活動事業	79
		2-4-4 メール配信「ひとり親家庭向けの情報」	
		2-4-5 各種給付制度 ① 児童手当	80
		2-4-5 各種給付制度 ② 児童扶養手当	
		2-4-5 各種給付制度 ③ 児童育成手当	
		2-4-6 生活保護費給付事業	81
		2-4-7 各種貸付制度 ① 母子福祉資金・父子福祉資金貸付	
		2-4-7 各種貸付制度 ② 応急小口資金貸付	82
		2-4-7 各種貸付制度 ③ 生活福祉資金貸付事業	
		2-4-7 各種貸付制度 ④ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	83
		2-4-8 各種医療助成制度 ① 子ども医療費助成	
		2-4-8 各種医療助成制度 ② ひとり親家庭等医療費助成	84
2-4-9 母子生活支援施設の運営		85	
2-4-10 発達障がい児・者のペアレントメンター育成支援			

柱立て	施策	事業名	対応頁
3. 推進体制の構築		3-3 国・都等への働きかけ	86
		3-4 各種調査研究 ①子どもの健康・生活実態調査	87
		3-4 各種調査研究 ②ひとり親家庭支援策の調査研究	
		3-6 進捗状況管理、計画・指標の見直し	88

子どもの貧困対策 中短期的成果指標一覧 89

未来へつなぐ あだちプロジェクト 体系図 91

【未来へつなぐ あだちプロジェクト 年次別アクションプランについて】

現時点での5カ年計画であり、今後の区の動向や予算の査定により、見直し等がある場合もあります。

【用語の説明】

国庫支出金.....特定の行政目的を達成するために、その経費に充てることを条件として、国が地方公共団体に交付する支出金

都支出金.....特定の行政目的を達成するために、その経費に充てることを条件として、都が市町村に交付する支出金

特定財源.....使い方が指定され、特定の経費のみ使用できる財源

一般財源.....使い方が特定されず、どのような経費にでも使用できる財源

目標値.....各事業の活動量(何をどのくらい実施したか)を計る目標値

実績値.....各事業の活動目標に対する実績値

達成率.....各事業の活動目標に対する実績値の達成状況

一次評価.....活動目標に対する活動実績を5段階評価(目標達成度)

5: 目標を大きく上回った(120%以上)

4: 目標を上回った(100%以上120%未満)

3: 概ね目標どおりだった(80%以上~100%未満)

2: 目標を下回った(60%以上80%未満)

1: 目標を大きく下回った(60%未満)

【算出方法の考え方】

総事業費.....各事業における事業費と人件費の合計額を記載しています。

事業費.....各事業における経費を記載しています。

人件費.....各事業の人員に、平均単価をかけて算定しています。

【組織の名称について】

平成30年4月1日現在の組織図に基づいて記載しています。

未来へつなぐあだちプロジェクト年次別アクションプラン
平成29年度 施策別実績額集計表

柱立て	施策	総事業費	総事業費内訳		総事業費の財源内訳			
			事業費	人件費	国庫支出金	都支出金	その他の特定財源	一般財源
【教育・学び】	1 学力・体験支援	1,106,549	389,586	716,963	3,670	1,834	0	1,101,045
	2 学びの環境支援	2,068,039	1,585,013	483,026	9,587	40,521	153,536	1,864,395
	3 子どもの居場所づくり	2,178,212	1,792,245	385,967	197,946	334,247	270,248	1,375,771
	4 キャリア形成支援	11,157	6,252	4,905	0	0	0	11,157
	【教育・学び】合計	5,363,957	3,773,096	1,590,861	211,203	376,602	423,784	4,352,368
【健康・生活】	1 親子に対する養育支援	3,277,052	2,573,062	703,990	496,356	769,881	161,954	1,848,861
	2 幼児に対する発育支援	505,507	264,321	241,186	1,585	3,895	0	500,027
	3 若年者に対する就労支援	52,016	43,169	8,847	0	0	0	52,016
	4 保護者に対する生活支援	19,167,146	18,742,640	424,506	8,204,821	1,588,847	20,453	9,353,025
	【健康・生活】合計	23,001,721	21,623,192	1,378,529	8,702,762	2,362,623	182,407	11,753,929
【推進体制の構築】	20,221	6,229	13,992	0	0	0	20,221	
総計	28,385,899	25,402,517	2,983,382	8,913,965	2,739,225	606,191	16,126,518	

単位: 千円

1 人件費は、各事業の人員に、下記の平均単価を掛けて算定しています。

平成29年度決算額

常勤(事務系).....@9,082千円 (社会福祉協議会は@6,000千円)

非常勤@3,687千円(社会福祉協議会は@3,000千円)

(専門非常勤については、規程の報酬に関係なく、上記の非常勤単価をかけて人件費を算出しています。)

※各総事業費は、事業費と人件費を合算しています。

2 総事業費の財源内訳のうち、その他の特定財源については以下のとおりです。

【教育・学び】

2 学びの環境支援: 基金153,536千円

3 子どもの居場所づくり: 学童負担金266,921千円、基金3,287千円

【健康・生活】

1 親子に対する養育支援: 子ども・子育て施設整備基金160,945千円、入院助産費自己負担金887千円

4 保護者に対する生活支援: 各種給付制度返還金: 20,453千円

子どもの貧困対策関連事業 評価の流れ(平成30年度)

『未来へつなぐあだちプロジェクト年次別アクションプラン(5カ年計画)』に掲載されている主要事業の平成29年度実績について、以下のような形で評価を行いました。

子どもの貧困対策は長期的な視点で経過を見定める必要がありますが、今年度についても短期的な評価として事業評価を行いました。

平成30年度に設定した中短期的な成果指標を活用し、来年度は活動指標を用いた事業評価と、中長期的な成果指標の実績値等を確認し、施策ごとの評価を行う予定です。

① 一次評価(自己評価)

【評価対象】

- アクションプランに掲載された全事業

【評価者】

- 事業担当課

【評価方法】

- 活動目標に対する活動実績を

5段階評価(目標達成度)

- 5: 目標を大きく上回った(120%以上)
- 4: 目標を上回った(100%以上120%未満)
- 3: 概ね目標どおりだった(80%以上~100%未満)
- 2: 目標を下回った(60%以上80%未満)
- 1: 目標を大きく下回った(60%未満)

- 子どもの貧困対策主要事業調書を使用し、事業担当課で課題分析、事業の進捗状況、方向性、子どもの貧困対策の視点や工夫を取り入れた事業展開について記載

② 二次評価(内部評価)

【評価対象】

- 重点事業から各施策ごとに抽出した事業
- 達成率の低い事業のうち、大きな課題があると思われる事業

【評価者】

- 政策経営部(子どもの貧困対策担当課・政策経営課・財政課)

【評価方法】

- 行政評価のヒアリングに同席、または事業担当課とヒアリングを実施

- 目標達成度、目標値の妥当性、事業の進捗状況、課題分析、今後の方向性等について評価を行い、1・2・3・4・5点で点数換算

→ 5段階評価(A、B+、B、B-、C)

- A : 25点以上
- B+ : 19点以上25点未満
- B : 13点以上19点未満
- B- : 7点以上13点未満
- C : 7点未満

③ 三次評価(外部評価)

【評価対象】

- 二次評価後の事業(施策単位に事業をまとめて評価)

【評価者】

- 子どもの貧困対策検討会議の学識経験者

【評価方法】

- 二次評価の結果を基に5段階評価(A、B+、B、B-、C)及び意見集約

④ 反映

子どもの貧困対策本部に報告
各部の事業に反映

子どもの貧困対策関連事業 評価変更点(平成30年度)

昨年度の評価の課題を踏まえ、今年度から以下のとおり評価の方法を変更しました。

(1) 5段階評価・配点等の変更と評価の視点等の共有化

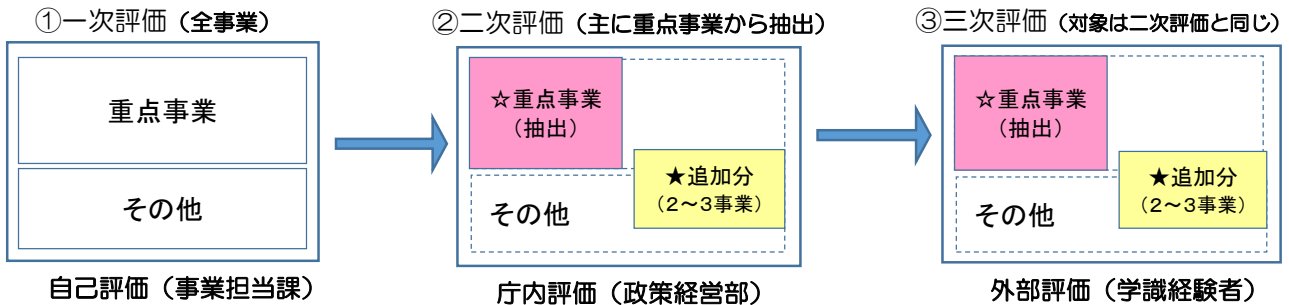
【評価の視点と配点】

- 各事業の実施状況等をふまえ、以下6項目の合計点で評価
- 評価の6項目：①活動目標の達成度、②目標値の妥当性、
③実績に対する要因・課題分析、④事業の進捗状況・現状分析、
⑤昨年度の課題を踏まえた今後の方向性、⑥子どもの貧困対策への寄与度
- 各項目の配点：1・3・5点→1・**2**・3・**4**・5点の合計点(最高点30点)に変更
- 二次評価：A・B・Cの3段階評価→**A・B+・B・B-・C**の**5段階評価**に変更
 - A：評価点が25点以上
 - B+：評価点が19点以上25点未満
 - B：評価点が13点以上19点未満
 - B-：評価点が7点以上13点未満
 - C：評価点が7点未満

(2) 中短期的な成果指標の設定

- 24の指標(長期的な成果指標)と、活動指標とは別に、**中短期的な成果指標を施策ごとに設定**しました。来年度は、中短期的な成果指標も活用して評価を実施する予定です。
- 計画見直しの際には、3~5年分の活動指標実績値の推移と、新たな中短期的な成果指標の実績値を見ることで、子どもの貧困対策事業としてどれくらい実績が上がったかを確認し、次の計画に活かしていきます。

(3) ヒアリング(二次評価)対象事業の絞り込み



- 一事評価：前回同様、全事業で実施(自己評価)
- 二次評価：重点事業からの抽出分と追加分を合わせ、20項目を評価(庁内評価)
 - ア) 子どもの貧困対策関連事業の重点事業※のうち、各施策から評価対象を抽出
 - ※重点事業については、以下の3つの視点で事務局が選定
 - ・特に力を入れる必要のあるもの
 - ・当面の課題となっているもの
 - ・各施策から選定
 - イ) 一次評価で目標と実績の乖離が大きい事業も別枠で二次評価対象に追加
- 三次評価：二次評価の対象事業について、学識経験者による評価(外部評価)を実施

未来へつなぐあだちプロジェクト 年次別アクションプラン
 平成29年度 活動指標の目標達成状況（一次評価集計表）

柱立て	施策	活動指標数	目標達成度				
			5 目標を大きく上 回った (達成率 120%以上)	4 目標を上 回った (達成率 100%~ 120%未満)	3 概ね目標ど おりだった (達成率 80%~ 100%未満)	2 目標を下 回った (達成率 60%~ 80%未満)	1 目標を大 きく下 回った (達成率 60%未満)
【教育・学び】	1 学力・体験支援	29	6	8	13	1	1
	2 学びの環境支援	11	2	3	3	0	3
	3 子どもの居場所づくり	13	2	3	4	2	2
	4 キャリア形成支援	10	1	2	3	2	2
	【教育・学び】計	63	11	16	23	5	8
【健康・生活】	1 親子に対する養育支援	26	3	5	13	5	0
	2 幼児に対する発育支援	17	2	8	6	1	0
	3 若年者に対する就労支援	6	0	2	1	2	1
	4 保護者に対する生活支援	25	7	4	8	3	3
	【健康・生活】計	74	12	19	28	11	4
【推進体制の構築】	5	2	2	0	0	1	
総計	142	25	37	51	16	13	
目標達成度割合			17.6%	26.0%	35.9%	11.3%	9.2%

※1事業に複数の活動指標を設定している場合は、それぞれの数をカウントしています。

平成29年度子どもの貧困対策事業 評価結果について(総括表)

【柱立て1 教育・学び】

学校を「プラットフォーム」と位置付け、教育による学力の定着、相談体制や関係機関との連携を含めた学びの環境整備、居場所の確保を図ることで、総合的な子どもの貧困対策を進めていきます。

【施策1】 学力・体験支援

全ての子どもたちが家庭環境や経済状況に左右されることなく、自分の能力・可能性を伸ばし、夢に挑戦できるよう、基礎的・基本的な学力の定着に向けた取組みを進めるとともに、自然や地域文化に親しむ体験活動や異世代との交流を通じて、学びの意欲向上を図ります。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

1	<p>■中学生向けの基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業（中1夏季勉強合宿・英語チャレンジ講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期のつまずき解消や学年・習熟度別のきめ細かな取組みを進めており、子ども達の自信や達成感を引き出し、自己肯定感を高めることが期待できる事業である。 ・各学校の基礎学力定着の取組みと区の事業の相乗効果で、学習意欲や学力の向上につながることを期待する。 	<p>合計点 24.0</p>	B+
2	<p>■足立はばたき塾</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の合格実績が、都立進学指導重点校4名（H28：0名）、進学指導特別推進校8名（H28：2名）、進学指導推進校27名（H28：24名）となり、昨年度よりも大幅に向上した。 また、これらの都立高校に合格した生徒の参加者数に占める割合は、42.9%（H28：35.6%）となった。 ・成績上位で学習意欲は高いが、経済的理由などにより塾等での学習機会の少ない生徒が、ハイレベルな学習の機会を得て、難関校受験にチャレンジし、将来への意欲や自己肯定感を高めていくことは、子どもの貧困対策にも寄与するものである。 	<p>合計点 27.0</p>	A
3	<p>■大学連携による体験事業（体験学習推進事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体験企画を通じて、地域との交流、自然や動物とのふれあいなど、様々な経験・体験の場が提供されている。今後もより多くの子ども達に参加してもらえよう、事業内容や周知方法の工夫を図っていただきたい。 	<p>合計点 19.0</p>	B+

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

○足立はばたき塾は成績上位層、中1夏季勉強合宿・英語チャレンジ講座は基礎学力の定着が必要な層といったように、成績上位層と学力の底上げが必要な層の学力獲得のニーズの違いに合わせた対応ができてきていることは良いことである。

○今後は、はばたき塾に行けそうで行けない中間層の上位を支援して、実績の出ている足立はばたき塾につなげていくことが、中長期的なニーズに応える事業展開になって良いのではないかと。

○大学連携による体験事業については、他大学でも大学生体験等はやっている。区内の大学との連携に限定しなくても良いし、足立区でも自然体験はできるので、遠くに行く必要があるのかも含め、事業の見直しが必要である。

○学力支援の事業で結果が出ているため、この評価とした。

A

〈柱立て1 教育・学び〉

学校を「プラットフォーム」と位置付け、教育による学力の定着、相談体制や関係機関との連携を含めた学びの環境整備、居場所の確保を図ることで、総合的な子どもの貧困対策を進めていきます。

【施策2】 学びの
環境支援

全ての子どもたちが安心して教育を受けられるよう、学校をプラットフォームとした相談体制の充実や関係機関との連携により支援強化を図るとともに、就学援助等による就学支援、奨学金等による高校進学支援など、学びの環境を整えていきます。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

■不登校対策関連事業（スクールソーシャルワーカー活用事業・登校サポーター派遣事業・適応指導教室（チャレンジ学級））

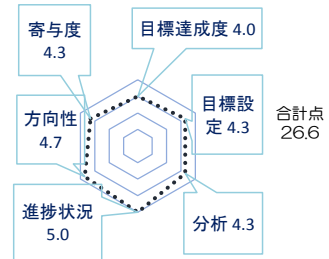
・スクールソーシャルワーカー活用事業は、各自治体での需要が高まる中、人材確保や育成に困難が生じている。

・29年度途中で2名の採用で定数を充足できたが、30年度に向けて4名の欠員が生じるなど、厳しい状況で支援を行っている。そのような中で、家庭訪問の件数を28年度の238件から29年度の480件に増やして対応にあたっていることを評価する。

・家庭環境が主訴であるなど、実態確認が必要なケースも多くなっていることから、今後も家庭や学校、関係機関との連携による支援体制の強化を図っていただきたい。

・登校サポーターを派遣し、支援した児童・生徒数は28年度延べ74人から29年度141人に増加したが、適切な対応が行われている。
特に、別室登校支援では、支援した生徒の62%に登校改善が見られた。

・適応指導教室（チャレンジ学級）を利用し、原籍校への別室登校が可能になった児童・生徒や高校等に進学した生徒など、約70%の児童・生徒に改善が見られるなどの成果があったことを評価する。



4

A

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

○スクールソーシャルワーカーの人員確保は事業の一環でもあり、欠員は大きな問題なので、不足が続くようであれば足立区の事業内容や待遇について課題がないか、なぜ退職してしまうのかを分析しなければならない。

○不登校児童・生徒のうち、どれくらいを支援して、そのうちの何割が改善したかの母数がないと正確な状況がわからないため、調書に記載してもらいたい。

○経済的なものや家庭環境など、子どもの貧困に起因するケースについて、それを手当てする支援が必要である。

○不登校の背景や要因について、様々なケースがあると思うが、専門性の高いスクールソーシャルワーカー等がどうサポートを行ったのかが重要で、成功事例を可視化できるとな良い。

○不登校対策事業は実績を出しているため、この評価とした。

A

〈柱立て1 教育・学び〉

学校を「プラットフォーム」と位置付け、教育による学力の定着、相談体制や関係機関との連携を含めた学びの環境整備、居場所の確保を図ることで、総合的な子どもの貧困対策を進めていきます。

【施策3】子どもの居場所づくり

学習習慣の定着と学習意欲の向上を図るため、家庭での学習が困難な子どもたちに学習の場所を提供します。また、就労等により保護者が不在の家庭の子どもが放課後等に安心して過ごせるよう、遊びや交流の場を確保し、多様な子どもの居場所づくりを推進していきます。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

5	<p>■居場所を兼ねた学習支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部、東部、中部と、29年度4月に開設された西部地区を加え、区内の拠点4か所とランチ（分室）2か所の計6か所に拡大した。 ・学習支援だけでなく、地域と連携した食事の提供や様々な体験活動の実施等、充実した活用内容や、生徒たちが快適に過ごせる空間づくりを行っており、評価できる。 ・高校生の継続利用のニーズや支援の重要性も考慮し、中退予防の効果だけでなく、今後増えていくであろう進路相談や就労支援などの自立支援とその成果についても期待したい。 		A
6	<p>■子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども食堂や居場所支援を行うNPOなど、子どもに関する活動を行う地域の方へ、「公益活動げんき応援事業助成金」を支給するなど、重要な役割を果たしている。 ・今後も区からの情報提供や助成金の案内など、支援体制の強化を図っていただきたい。 		A

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

<p>○居場所を兼ねた学習支援は、区としても力を入れており、事業拠点を拡大していることについて高く評価できる。</p> <p>○子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援について、助成金を出すことで子どもを支援する団体が増えていることは評価できると思うが、団体同士の情報共有やネットワークづくりをしていることの方が重要で、評価すべき内容である。</p>	A
---	---

〈柱立て1 教育・学び〉

学校を「プラットフォーム」と位置付け、教育による学力の定着、相談体制や関係機関との連携を含めた学びの環境整備、居場所の確保を図ることで、総合的な子どもの貧困対策を進めていきます。

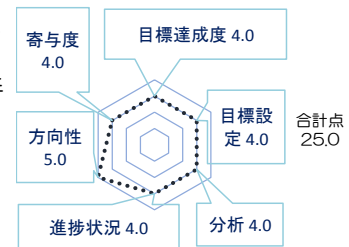
【施策4】キャリア形成支援

社会人・職業人への円滑な移行のために、高校生のキャリア教育を促進します。また、高校中途退学を防止するために東京都との連携を強化し、情報交換を行うとともに、高校中途退学者が無業者やフリーター等にならず、自立した生活を送ることができるよう、学び直しや就労等の支援機関を案内します。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

■高校中途退学予防（東京都教育委員会との連携を強化）
（②高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会）

- ・高校中途退学対策については、中途退学の要因となる「生徒と進学先のミスマッチ」という課題解決のために、年3回の中学校・高等学校連絡協議会だけでなく、各高校の紹介や、学校選びに役立つPR活動を行うなど、具体的な取り組みに着手している。
- ・年度末には情報交換会として、各高校がブースを設け、高校の取り組みや特色、求める生徒像の共有や、進学後に必要となる情報を中学校側に伝えるなど、都と区、高校と中学校の垣根を越えた連携を継続していることを評価する。
- ・今後は高校卒業後の就労支援が充実していくよう、事業内容の検討を図っていただきたい。



7

A

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

- この指標だけでは計画どおりに事業を進めているということしかわからないため、指標の見直しが必要である。
- 「キャリア形成支援」という施策でこの事業内容だと違和感がある。都は中途退学予防に力を入れているが、足立区としてどうなのかが見えない。
- 足立区同様、ものづくりに力を入れている他区では、町工場の中小企業と区が連携し、インターンシップを行うなどの取り組みをしているが、足立区はどのように取り組んでいるのか。
- また、ミスマッチを防いで中退を予防することも重要なことだが、中退してしまった後の再マッチングなど、その後の仕切り直しのサポートの方が重要で、予防だけではもったいない。
- 足立区ではもっと色々な取り組みができるのではないかとということで、この評価とした。

B

子どもの貧困の「シグナル」を早期に発見し、適切な支援を行なうため、妊娠期から切れ目なく対策を実施していきます。また、貧困のリスクとなる健康格差について、必要な是正を図るとともに、子育て世帯の保護者や高校中途退学者などの若者が孤立せず、社会的に自立できるよう支援していきます。

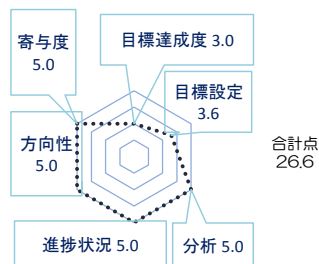
**【施策1】親子に対する
養育支援**

子育て世帯が孤立することなく子どもを養育できるよう、妊娠届け時から支援を要する世帯を把握し、関係機関と連携して効果的な対策を実施します。
また、親子のふれあいを深める事業などのソフト面だけでなく、保育施設整備などのハード面についても親子を支援していきます。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

■ASMAP事業（妊産婦支援の充実・こんにちは赤ちゃん訪問・乳幼児健康診査）

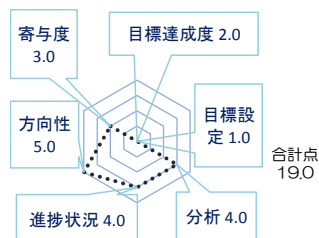
- ・妊産婦支援について、特に支援を要するフォロー区分D（特定妊婦）に対する訪問等の実績値が、28年度は67%なのに対し、29年度は89%と増加している。
- ・出生後の赤ちゃん訪問について、複数回の訪問実績が28年度39%なのに対し、29年度は83%と倍増しており、出生率が減少している中、昨年度よりも各訪問実績を伸ばしていることを高く評価する。
- ・ASMAP事業は虐待につながる要因の早期発見だけでなく、母親のメンタルフォローの場としても重要である。
- ・3～4か月児健康診査では、乳幼児の疾病や異常の早期発見だけでなく、「こんにちは赤ちゃん訪問」ができなかった世帯に対してのフォローの機会ともなっており、重要な役割を果たしている。



A

■きかせて子育て訪問事業（養育困難改善事業）★評価対象追加分

- ・きかせてサポーターが無料で家庭を訪問するアウトリーチ型の区の事業であり、区の事業でも希少性が高いといえるが、サポーター登録者が56名と増加する一方で、利用者は伸びていない。
- ・サービス内容が傾聴のみであることから、利用者の範囲が狭まっており、利用者の増加につながっていない。
- ・30年度からは事業を浸透させ、必要な世帯が利用しやすいように改善をしていくとのことなので、ASMAPと連携した今後の取り組みに期待する。



B+

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

- ASMAPは、訪問やPDCAのサイクル等もできており、結果が出ているところが素晴らしい。
- 一方で、きかせて子育て訪問事業については、ニーズがあるということで始めた事業だというのが利用者が少なすぎる。
→子育てに不安がある方が、個人情報を提供してまで相談することには抵抗があるのではないかな。
→個人情報保護をしながら事業者に委託するということがうまくできていないのではないかな。
- また、衛生部のASMAP事業と子ども家庭部のきかせて子育て訪問事業との連携、妊娠期から出生後3か月までの支援とその後の乳幼児期の連携がうまくできていない。
- 妊娠期から幼児期まで切れ目のない対策を進めていとしながら、切れ目ができてしまっているためこの評価とした。

B+

子どもの貧困の「シグナル」を早期に発見し、適切な支援を行なうため、妊娠期から切れ目なく対策を実施していきます。また、貧困のリスクとなる健康格差について、必要な是正を図るとともに、子育て世帯の保護者や高校中途退学者などの若者が孤立せず、社会的に自立できるよう支援していきます。

**【施策2】 幼児に対する
 発育支援**

就学前は、子どもの健やかな発育の基盤となる時期です。円滑に小学校教育に移行できるよう就学前教育の充実を図っていきます。
 また、食や生活の正しい習慣の定着と総合的な発達課題の早期発見と適切な対応を図ります。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

10	<p>■歯科の取り組み（歯科健診の強化①②、歯科保健活動事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科の取り組みについて、保育園や幼稚園などの就学前施設に通う子どもだけでなく、未通園児等にも拡大し、受診率を7.7%から12.1%と引き上げたことを評価する。 ・「生えたての歯」育成教室は、乳歯の生え始めの親子健診「こんにちは歯ひろば」を130回、年長児・小学校低学年児を対象にした、永久歯の生え始めの「6歳臼歯健康教室」を182回実施し、前年度実績を23回上回った。 ・次年度に向けた「学校保健行動計画」に基づき、今後、歯みがき等の口腔保健の取り組みが各学校で進むよう期待している。 	<p>合計点 26.3</p>	A
11	<p>■幼保小接続期カリキュラム（旧：5歳児プログラム）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5歳児プログラムと小学校のスタートカリキュラムが一体となった「あだち幼保小接続期カリキュラム」の作成と合わせ、今まで実施してきた幼児教育全体の取り組みの効果検証についても検討を行っていただきたい。 	<p>合計点 18.0</p>	B
12	<p>■食育の推進事業（①～③）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・29年度に作成した「あだち食のスタンダードサポートブック」の活用をはじめ、子ども達が自ら経験・体験する取り組み内容であることを評価する。 ・就学前から学齢期まで、切れ目のない食支援を所管を超えた連携により進めていることを高く評価し、今後の取り組みにも期待する。 	<p>合計点 27.0</p>	A
13	<p>■発達支援児に対する事業の推進（旧：あしすと心理士等による巡回指導・発達相談、発達支援委員会による判定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達に応じた切れ目のない支援体制の構築を図るべく、関係所管が連携して支援の強化を図っており、評価できる。 	<p>合計点 23.0</p>	B+

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

<p>○食育も歯科の取り組みも、十分すぎるくらいやっており、結果も出していることを評価する。</p> <p>○次からは、就学前教育の正しい評価をするために、保育の質の評価を入れていただきたい。</p> <p>○乳幼児期は大切な時期であり、5歳児プログラム（幼保小接続期カリキュラム）は重みのある取り組みなのに、プログラムの中身も評価の仕方も決まっていないというのは課題である。</p> <p>○発達支援児に対する支援体制については、就学前後の接続期の課題解決のために、もう少し対策に踏み込んでほしい。</p> <p>○食育・歯科の取り組みは評価するが、就学前後の接続期に課題があるため、この評価とした。</p>		B+
---	--	----

〈柱立て2 健康・生活〉

子どもの貧困の「シグナル」を早期に発見し、適切な支援を行なうため、妊娠期から切れ目なく対策を実施していきます。また、貧困のリスクとなる健康格差について、必要な是正を図るとともに、子育て世帯の保護者や高校中途退学者などの若者が孤立せず、社会的に自立できるよう支援していきます。

【施策3】 若年者に対する
就労支援

学校との関係が希薄となった高校中途退学者、高校を卒業したものの無業や不安定就労にある者、青年期・成人期の発達障がい者などの若年者に対し、学び直しや就労を支援することで、社会的な自立を促します。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

14	<p>■セーフティネットあだち</p> <p>・就労支援策全般において利用者や相談件数が減少している中、担当部署を変更した。ニートやひきこもりなどの自立や就労支援について、状況に応じた訪問相談や就労準備支援事業と連携したボランティア体験・居場所活動など、平成30年度から事業内容を充実させていく方向性を評価し、今後に期待する。</p>	<p>合計点 21.0</p>	B+
----	---	-----------------	----

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

<p>○就労支援イコールひきこもり対策ではない。</p> <p>○相談件数の減少が続き、硬直化していた事業の問題点を新しい担当部署が把握できている。</p> <p>○さらに、相談から支援までを同じ部署で一貫して行う体制づくりや、今まで把握できていなかったひきこもりの実態調査を計画していることなど、今後の方向性は良いことから、この評価とした。</p>	B+
---	----

〈柱立て2 健康・生活〉

子どもの貧困の「シグナル」を早期に発見し、適切な支援を行なうため、妊娠期から切れ目なく対策を実施していきます。また、貧困のリスクとなる健康格差について、必要な是正を図るとともに、子育て世帯の保護者や高校中途退学者などの若者が孤立せず、社会的に自立できるよう支援していきます。

【施策4】 保護者に対する生活支援

保護者に対し、生活状況に応じた給付事業などの支援を行うとともに、社会的孤立等に陥らないよう、「つなぐシート」を活用する等により相談機能の連携を強化していきます。
 貧困率が50%を超えるとされているひとり親家庭に対しては、専門的技能の修得により正規雇用につなげる支援や精神的負担を軽減するための居場所づくりなど重点的に取り組みます。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

15	<p>■ひとり親家庭に対する就業支援（高等職業訓練促進給付金、自立支援教育訓練給付金、高校卒業程度認定試験合格支援事業、自立支援プログラム策定事業、就労支援講座）</p> <ul style="list-style-type: none"> 高等職業訓練促進給付金の新規申請者が28年度が16名だったのに対し、29年度は27名と増加している。区独自に支給期間を延長するなど、内容を工夫していることを評価する。 自立支援教育訓練給付金を利用し、資格・技能を取得した人の就業率が28年度の60%から29年度は84.2%に増加した。 昨年度は利用者がいなかった高校卒業程度認定試験合格支援事業を利用した3名全員が試験に合格した。 ひとり親世帯の安定雇用と収入の増を目指し、細かいニーズに合わせて様々な就業支援メニューを用意していることを評価する。 28年度は事業の認知度や利用者の少ない事業もあったが、29年度にまとめた「しごととしかくの応援ブック」とリンクした就労支援を実施していくことで、各事業のさらなる認知度アップや、利用者増につなげていけるよう、今後の展開に期待している。 	<p>合計点 25.0</p> <p>A</p>
16	<p>■ひとり親家庭の交流支援（①啓発講座「ひとり親家庭の親子で楽しむ団欒（だんらん）食作り」）★評価対象追加分</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ひとり親家庭の親子で楽しむ団欒（だんらん）食作り」について、ひとり親支援と位置付けているが、ひとり親世帯を正確に把握できていないという課題がある。また、参加者が少なく、目標に達していない。 親子支援課との連携も含めた講座内容や、ひとり親世帯への周知方法などについて、検討いただきたい。 	<p>合計点 16.0</p> <p>B</p>
17	<p>■ひとり親家庭の交流支援（②ひとり親家庭サロン）</p> <ul style="list-style-type: none"> 交流の場として28年度に開設された「サロン豆の木」については認知度が上がり、28年度の年間延べ利用者が352人だったのに対し、29年度は788人と倍増している。 経験・体験の機会を提供する重要な事業にもなっており、高く評価する。 	<p>合計点 29.0</p> <p>A</p>
18	<p>■ひとり親家庭に対する相談事業（ひとり親家庭からの相談）</p> <ul style="list-style-type: none"> 28年度新規事業のため、昨年度は相談者数が伸びなかったが、29年度の相談件数は前年度の約4倍（71件から300件）と大きく増加した。 制度の案内や離婚の悩み・不安の傾聴だけでなく、就職・転職の就業支援等の情報収集の場にもなっている。 困ったときに相談する相手がいることで子どもの健康リスクが軽減できるなど、本事業は子どもの貧困対策にも大きく寄与しており評価できる。 	<p>合計点 30.0</p> <p>A</p>

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）

	<p>○ひとり親の就労支援については、利用者が極端に少ないメニューがあり、認知度が低いか、何らかのニーズに合っていないのではないか。</p> <p>○国の就労支援や職業訓練などもあり、長年メニューは揃っているが、ひとり親家庭の就労状況の改善まで至っておらず、スピードアップのために何が必要か考えてもらいたい。この状況は足立区だけではなく、成果を上げていくのは非常に難しいところだが、子どもの貧困対策の最後の出口が就労支援のため、課題としての認識を持ち続けていただきたい。</p> <p>○ひとり親家庭の親子で楽しむ団欒食作りについて、この達成率・内容等でもニーズがあるとして事業を続けていくのか疑問である。</p> <p>○交流支援・相談事業は利用者が増えており、色々な取り組みを行っているが、ひとり親家庭全体から見ると、利用している人はまだ少ないことから、この評価とした。</p>	B+
--	---	----

〈柱立て3 推進体制の構築〉

必要なサービスを、必要とする方に着実に届けるため、「つなぐ」シートの活用により、相談機能の連携強化を推進します。また、家庭の生活実態を継続調査により把握し、対策の効果を分析しながら、本計画の見直しに活かしていきます。

更に他自治体との連携を進め、国・都への要望や依頼について積極的に活動するとともに、職員をはじめ、地域やNPO、民間企業などに啓発事業を実施し、子どもの貧困対策の担い手の育成を図りつつ、一体となって取り組んでまいります。

加えて、子どもの貧困対策に貢献したいと考えている企業と現場で活動をしているNPO団体等の支援団体とのマッチングを積極的に行なうことで連携体制の構築や強化を図り、より効果的で相乗効果を生むような支援活動を進めていきます。

二次評価（活動実績、今後の方向性に対する内部評価）

19	<p>■相談事業の連携強化（生活サポート相談）</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活サポート相談事業の子ども関連の相談件数が、28年度323件だったのに対し、29年度は453件と増加している。 平日だけでなく、第二土曜や第四日曜にも生活相談を受け付ける体制を整えたり、東京芸術センターで年間5回の出張相談会を実施したほか、29年度には花畑桑袋地域の集会所を活用した出前相談をモデル実施するなど、必要な人が相談しやすい体制づくりを図っていることを評価する。 生活困窮世帯の変化をいち早くつかめるよう、ライフライン事業者や宅建協会などと協定を結んでいるが、新たに郵便局、UR都市機構とも協定を締結しており、これに伴うセンターへの相談の増加にも対応しうよう、相談員の更なるスキルアップにも期待する。 		A
20	<p>■子どもの貧困対策の啓発事業（講演会開催など）</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの貧困対策の啓発活動について、子どもたちが置かれている状況や必要な支援について、庁内外に広く知ってもらえるよう、今後も引き続き地域へ情報を届ける工夫を行い、子ども達の経験・体験の場の充実などの啓発活動を進めていくことが重要である。 		A

三次評価（施策ごとの事業に対する意見・評価/外部評価）


<p>○推進体制の構築について、切れ目のない支援をするための活動や調整をするために、足立区は子どもの貧困対策担当という部署を作ったのであれば、部をこえた連携会議の回数など、コーディネートをどのくらい行ったかを指標にして評価してはどうか。</p> <p>○今回、全体の評価結果から支援の切れ目が見えてきたため、今後は足立区としてどう対策をしているかといったものが見せられるとよい。</p>	A
---	---

平成29年度子どもの貧困対策事業 学識経験者による評価総括

- ◎食育や歯科、学力・体験支援の取り組みなど、やるべきものがクリアな事業は評価が高い。
ただし、相互に乗り入れていたり、総合的な事業についてはまだ連携に課題がある。
- ◎部をこえた連携に課題が見えてきた。
今後は、その課題解消に向けた取り組みをさらに着実に推進していただき、そこを評価していくと良い。
- ◎教育・健康について足立区は素晴らしい取り組みをしている。
ただ、若者や母親の就労支援という、貧困の元を断つところに課題がある。
自治体で貧困の元を断つ取り組みを進めることは難しいが、日本でも先駆的な取り組みを進めている足立区だからこそ、特に高校生以上の若者の就労支援について、取り組みが進むよう期待している。

三次評価 学識経験者

首都大学東京	人文社会学部	人間社会学科	教授	阿部 彩
東京医科歯科大学	大学院	医歯学総合研究科	教授	藤原 武男
一橋大学	大学院	社会学研究科	教授	山田 哲也

 **未来へつなぐあだちプロジェクト**
年次別アクションプラン(5カ年計画)

子どもの貧困対策
二次評価対象事業
平成29年度実績及び評価(個別表)

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ③ 中1夏季勉強合宿	重点事業
事業内容	小学校からの算数のつまづきを克服し、学習意欲の向上を図るため、中学1年生を対象に、夏休みの勉強合宿を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	中学1年生の学力アップを図り、後期の学校生活に自信を持たせます。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業	担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	参加生徒数	人	夏季勉強合宿への参加生徒数 (各校の参加生徒数の合計)	目標値	175	175	175	150	150
				実績値	170	167	137		
				達成率	97%	95%	78%		
				一次評価	3	3	2		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由		総合評価	27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照		5カ年 計画	全校参加で 実施。(毎年 対象者変更)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費 (予算額)千円	12,132	12,980	14,045	13,908	13,908
		総事業費 (実績額)千円	10,103	10,300	14,245		
		総合評価推移	-	A	B+		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ⑤ 英語チャレンジ講座	重点事業
事業内容	「英語大好き」な中学生を育てるため、中学1年生前期で英語への苦手意識が芽生え始めた生徒を対象に、民間教育事業者による補習を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	中学前半での学力アップを図り、中学後半の学校生活に自信を持たせます。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業	担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	実施時間数	時間	講座の実施時間数(1コマあたりの 実施時間×日数×校数)(延べ)	目標値	-	576	560	467	467
				実績値	-	480	467		
				達成率	-	83%	83%		
				一次評価	-	3	3		
② 活動	参加生徒数	人	講座への参加生徒数(各実施校の 参加生徒数の合計)	目標値	-	540	525	420	420
				実績値	-	497	454		
				達成率	-	92%	86%		
				一次評価	-	3	3		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由		総合評価	27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照		5カ年 計画	-	モデル事業 実績を踏まえ 内容検討 後、委託事 業者のプロ ポーザルに よる選定・全 中学校36校 で実施	全中学校35 校で実施	全中学校35 校で実施	・全中学校35 校で実施・事 業実績を踏 まえた実施 内容改善の 検討・委託事 業者の再選 定(プロポー ザル)
		総事業費 (予算額)千円	-	11,844	14,123	13,269	13,269
		総事業費 (実績額)千円	-	13,951	14,205		
		総合評価推移	-	A	B+		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

中学生向けの基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 二次評価(総合評価)理由	総合評価
<p>中学校1年生向けでは、小学校からの算数のつまづきをマンツーマン指導により克服していく夏季勉強合宿や、英語スタート時のつまづきを早期に解決する英語チャレンジ講座など、苦手意識を早期に解決するための事業が子ども達の自信や達成感を引き出し、自己肯定感を高めることに寄与している。夏季勉強合宿は、参加生徒の選定方法の変更や、各中学校で補習に取り組んだ結果、参加生徒が減となったが、学校での取り組みと連携し、引き続き事業を進めてほしい。</p> <p>昨年度まで実施していた中学生補習講座は、事業の見直しにより中学校1～2年生向けの数学チャレンジ講座事業に変更、英語チャレンジ講座も事業者の再選定となるが、引き続き、課題となっている数学と英語の基礎学力アップを中心に、取り組みを進めてほしい。</p>	B+

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	重点事業	
			30	統合
		1-1-3 足立はばたき塾		
事業内容	成績上位で学習意欲が高いが、経済的理由などにより塾などでの学習機会の少ない生徒が難関校に進学できるよう、中学3年生を対象に民間教育事業者を活用した勉強会を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	学習意欲の高い生徒が、家庭の経済的事情に阻まれることなく、更に高いレベルでの高校受験にチャレンジするための学習機会を確保します。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業	担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31		
			① 活動	はばたき塾講座実施回数	回	講座年間実施回数(定期講座+長期休業時集中講座+学力診断テスト)	目標値 実績値 達成率 一次評価	55 55 100% 4	55 55 100% 4
② 活動	はばたき塾参加生徒数	人	講座への参加生徒数(年度途中入塾、退塾生も含む)	目標値 実績値 達成率 一次評価	100 101 101% 4	100 79 79% 2	100 98 98% 3	100 100 100% 3	100 100 100% 3

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
<p>成績上位で学習意欲は高いが、経済的理由などにより塾等での学習機会の少ない生徒が、ハイレベルな学習の機会を得て、難関校受験にチャレンジし、将来への意欲や自己肯定感を高めていくことは、子どもの貧困対策にも寄与している。</p> <p>29年度の合格実績は、都立進学指導重点校4名(H28:0名)、進学指導特別推進校8名(H28:2名)、進学指導推進校27名(H28:24名)となり、昨年度よりも大幅に向上した。さらに30年度は科目を充実させ、今後の大学入試制度改革を視野に入れた情報発信をしていく等、生徒の夢の実現に向けた取り組みを評価する。</p>	A	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施・30年度以降の委託事業者を再選定(プロポーザル)	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	29,319	29,699	28,964	36,747	36,747
		総事業費(実績額)千円	28,715	28,825	28,909		
		総合評価推移	-	A	A		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-10 大学連携による体験事業 ② 体験学習推進事業	重点事業
事業内容	区内大学と連携し、大学での学びを体験できる事業を実施する。大学の特色を活かし、専門分野に関連した体験活動や、交流活動を実施する。			
子どもの貧困対策に資する役割	大学を身近に感じ、進路として意識できれば、生育環境により限定されることなく、自らの将来を考えることに繋がる。また、多様な分野の活動を体験することで、自分の興味関心の対象に気づくとともに、考える力や感じる力、他者と交流する力などが育まれ、社会を生き抜く力に繋がる。			
対応する予算の 事務事業名	体験学習推進事業	担当部・課	子ども家庭部 青少年課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動 「大学体験事業」の実施回数	回	「大学体験事業」の年間実施回数(夢の体験教室、体験1日大学生、大学遠足) 【H29まで】「体験1日大学生」(中学生)の年間参加人数(延べ)	目標値	700	700	300	6	7
			実績値	634	355	135		
			達成率	91%	51%	45%		
			一次評価	3	1	1		

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
事業自体は経験・体験の機会を増やす取り組みとして、子どもの貧困対策にも寄与しているといえるが、昨年度に続き、目標に対する参加者数が伸びていないため、実施状況も踏まえた申込・運営方法の見直しや、他大学、他部署との今後の連携に期待する。 29年度の大学遠足では内容を工夫し、児童養護施設の子どものための枠を設け、山梨県のキャンパスで自然や動物に触れ、大学生との交流を行う機会を設けたことは評価する。	B+	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施(文教大学との連携による体験事業を検討)
		総事業費(予算額)千円	9,914	9,908	10,326	11,493	11,493
		総事業費(実績額)千円	9,263	9,222	6,673		
		総合評価推移	-	B	B+		

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-3 スクールソーシャルワーカー活用事業	重点事業
事業内容	ひきこもりや不登校等の生活指導上の困難な課題について、子どもの環境に働きかけることにより解決を図るため、小・中学校を拠点に必要な支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置します。			
子どもの貧困対策に資する役割	関係機関との連携によりひきこもりや不登校の改善を図り、学校復帰や高校進学につなげることで、将来の就労の可能性を高め、貧困の連鎖を断ち切ります。			
対応する予算の 事務事業名	教育相談事業	担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動 学校訪問回数(ケース会議回数を含む)	回	ケース会議を含む年間学校訪問回数(延べ)	目標値	250	1,800	2,200	2,200	2,200
			実績値	674	1,198	1,785		
			達成率	270%	67%	81%		
			一次評価	5	2	3		
② 活動 家庭訪問回数	回	実態調査を含む年間家庭訪問回数(延べ)	目標値	10	180	360	360	360
			実績値	91	238	480		
			達成率	910%	132%	133%		
			一次評価	5	5	5		

＜評価結果＞

二次評価(総合評価)理由	総合評価		27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照		5カ年計画	SSW(統括)3名を採用し、モデル2地区(小学校5校、中学校2校)でスタートする。地域、関係機関とのネットワークを確立する。	モデル地区を6地区(小学校35校、中学校17校)程度に拡大する。SSW(一般)を採用予定。	SSW(一般)を増員し、前年度の支援校に加え区内全ての中学校を中心に支援体制を強化する。	実績と効果を踏まえ、今後の方向性を検討する。	実績と効果を踏まえ、今後の方向性を検討する。
		総事業費(予算額)千円	18,559	47,367	64,950	65,957	65,957
		総事業費(実績額)千円	18,433	44,583	65,564		
		総合評価推移	-	A	A		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-4 登校サポーター派遣事業	重点事業
事業内容	不登校初期の児童・生徒の学校復帰、登校状態の改善を図るため、登校サポーターを派遣し、登校支援や教室に入れない生徒の別室での学習支援等を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	不登校児童・生徒の学校復帰、登校状態の改善を図ることで、学習機会を確保、自己肯定感を高め、進学への意欲を喚起します。			
対応する予算の 事務事業名	教育相談事業	担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	支援人数	人	登校サポーターを派遣し、年間支援した児童・生徒数(延べ)	目標値	69	69	100	150	150
				実績値	55	74	141		
				達成率	80%	107%	141%		
				一次評価	3	4	5		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
総合評価は下記参照	5カ年計画	中学校別室登校支援対象校10校	中学校別室登校支援対象校10校	別室登校支援対象校20校	別室登校支援対象校30校	別室登校支援対象校40校
	総事業費(予算額)千円	11,412	16,079	21,683	24,109	24,109
	総事業費(実績額)千円	9,366	10,672	17,093		
	総合評価推移	-	A	A		

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-5 適応指導教室(チャレンジ学級)	重点事業
事業内容	不登校児童・生徒の学校復帰を目指すとともに、自己効力感を高め、学校や社会に出る力をつけるため、学校以外の場所に基礎学力の補充や集団生活の場となるチャレンジ学級を開室し、きめ細かな支援をしていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	不登校児童・生徒の学校復帰、登校状態の改善を図ることで、学習機会を確保、自己肯定感を高め、進学への意欲を喚起します。			
対応する予算の 事務事業名	教育相談事業	担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	通級児童・生徒数	人	チャレンジ学級への年間受入総人数	目標値	80	85	90	100	100
				実績値	65	81	86		
				達成率	81%	95%	95%		
				一次評価	3	3	3		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
総合評価は下記参照	5カ年計画	・受入れ児童・生徒80名・チャレンジ学級指導員11名	・受入れ児童・生徒85名・チャレンジ学級指導員の体制を強化していく	・受入れ児童・生徒90名・指導員を増員し、体制を強化していく。	継続実施	継続実施
	総事業費(予算額)千円	13,436	19,632	21,372	21,521	21,521
	総事業費(実績額)千円	13,673	15,896	25,866		
	総合評価推移	-	A	A		

《評価結果》

不登校対策関連事業 二次評価(総合評価)理由	総合評価
チャレンジ学級を利用しながら原籍校への別室登校が可能になった等、通級児童・生徒の約70%に改善が見られたことや、別室登校支援を行った児童・生徒の62%が登校状況の改善につながったことを評価する。 スクールソーシャルワーカーや地域人材を活用した登校サポーターによる家庭へのお迎え支援なども含め、今後も多様化する不登校児童・生徒の実態に応じた支援を提供して欲しい。	A

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-1 居場所を兼ねた学習支援	重点事業 27 新規
事業内容	学習習慣の定着と学習意欲の向上を図るため、NPO等への委託により経済的に苦しい家庭の中学生に学習場所を提供し、高校進学を目指すとともに、他者と交流できる緩やかな居場所を提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	他者との交流を通じてコミュニケーション能力や社会性、生活習慣を身につけるとともに、学習習慣の定着と学習意欲の向上を図り、将来の自立の一助とします。			
対応する予算の 事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部・課	福祉部 暮らしとごとの相談センター	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 事業の実施か 所	か所	居場所を兼ねた学習支援の実施 箇所(拠点+ランチの合計数) ※ランチ:拠点施設まで通うことが難しい 中学生のための施設	目標値	1	4	7	7	8
			実績値	1	4	6		
			達成率	100%	100%	85%		
			一次評価	4	4	3		
② 活動 参加者数	人	居場所を兼ねた学習支援の年間 登録数(拠点+ランチの合計人数)	目標値	60	200	280	310	330
			実績値	58	176	278		
			達成率	96%	88%	99%		
			一次評価	3	3	3		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
参加者へのアンケート結果で、利用期間が長い生徒の方が「大人になったときの夢や目標がある」と答えており、学習支援だけでなく、地域との交流や体験活動等を通じて、子どもの自己肯定感を高めることにも寄与している。昨年度の評価コメントで出ていた費用面の効率化についても、ランチの箇所数を増やさずに、受け入れ人数を拡大していく方向としており評価する。 事業開始時の生徒が30年度に高校を卒業するため、就労支援を含めた今後の卒業生の進路にも注目したい。	A	5カ年 計画	《拠点》1か所(北部地域)でスタート、計60人	《拠点》東部地域などに2か所増設、計3か所190人 《ランチ》1か所でスタート、10人	《拠点》西部地域に1か所増設、計4か所250人 《ランチ》1か所継続実施、2か所新設、計3か所30人	《拠点》継続実施、計4か所250人 《ランチ》2か所継続実施。参加見込 40人 西部拠点施設の登録状況により、西部地域1か所に増設。参加見込 20人	《拠点》継続実施、計4か所250人 《ランチ》3か所継続実施。参加見込 60人 中部拠点施設の登録状況により、中部地域1か所に増設を検討する。参加見込 20人
		総事業費(予算額)千円	34,627	128,273	174,856	185,961	185,961
		総事業費(実績額)千円	37,949	113,651	177,398		
		総合評価推移	-	A	A		

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-3 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援	重点事業
事業内容	子どもの学習支援や居場所づくり(食事の提供を含む)に取り組むNPOやボランティア団体等を支援するため、げんき応援事業助成金等の活用により活動経費を助成します。			
子どもの貧困対策に資する役割	家庭環境により学びの機会が少ない子どもたちの学習意欲を育み、見守ります。			
対応する予算の 事務事業名	公益活動げんき応援事業	担当部・課	地域のちから推進部 区民参画推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 助成採択団体のうち子どもを 応援する団体 数	団体	げんき応援事業の採択団体のうち、子どもを支援するNPOボランティア団体の数 【H28まで】NPOボランティア団体の学習支援を受けた児童数(人)	目標値	10	20	13	14	15
			実績値	24	88	20		
			達成率	240%	440%	153%		
			一次評価	5	5	5		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
子どもの貧困対策に取り組むNPOの自主事業を支援し、情報発信の強化に取り組んだことにより、公益活動げんき応援事業助成金の採択事業のうち、子どもの学習支援や居場所づくり(食の提供含む)に取り組む団体が、28年度13件から29年度20件に増えていることを評価する。今後は、資金面以外の支援についても強化を図っていただきたい。	A	5カ年 計画	げんき応援事業助成金を活用し、居場所づくり等の取組みを支援する。	毎年実施していく審査の中で認定していく。	げんき応援事業助成金の活用の促進	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	6,707	9,821	8,134	8,001	8,001
		総事業費(実績額)千円	655	9,722	10,105		
		総合評価推移	-	A	A		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-3 高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ②高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会	重点事業
事業内容	高校中途退学者と進路未決定者の発生防止のため、東京都教育委員会主催の「東部地区都立高校生進路支援連絡協議会」(平成27年度までは「足立・葛飾地区都立高校生進路支援連絡協議会」。以下同じ)に加え、足立区教育委員会主催の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」等において、都立高校が取り組む教育活動について情報交換するとともに、区からの情報提供や提案を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	中途退学により将来の社会的・職業的自立に支障をきたすことのないよう、中途退学・進路未決定予防対策について東京都教育委員会及び都立高校と協力・連携します。			
対応する予算の 事務事業名	-	担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」の会議開催回数	回	「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」の会議開催回数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		
			達成率	100%	100%	100%		
			一次評価	4	4	4		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
中退の大きな要因である「生徒と進学先のミスマッチ」を軽減するため、区内都立高校の各取り組みの展示等を行う広報PRや、情報交換会などを行っている。中学校教員向けに、庁舎ホールで高校ごとにブースを設け、入学予定者の進学後に必要となる情報を相談形式でつなぐ等、積極的に中学校と高校が連携・相互理解を図っていることを評価する。	A	5カ年計画	区教委主催の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」を立ち上げ、中退予防対策を強化する。卒業後進路未決定者対策を含む都教委主催の会議体と並行して実施する。			継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	122	1,728	1,756	1,771	1,771
		総事業費(実績額)千円	830	1,684	1,816		
		総合評価推移	-	A	A		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-1 妊産婦支援の充実 ASMAP	重点事業
事業内容	妊娠届出書の内容から支援が必要な妊婦を把握し、妊娠期から将来の育児困難を未然に防ぎ、健やかな親子の成長を支えます。			
子どもの貧困対策に資する役割	妊娠届出書の内容を妊婦世帯の経済状況が把握しやすい内容に変更し、妊娠環境・育児環境が貧困である世帯を確実に把握するとともに、世帯の状況に応じた支援を実施します。			
対応する予算の 事務事業名	母子健康手帳・ファミリー学級事業 妊産婦・乳幼児相談事業、妊婦健康診査事業		担当部・課	衛生部 保健予防課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 支援が必要な妊婦の把握数	件	全妊娠届出者のうち支援対象者の把握数(妊娠届出件数の16.3%) 【28年度までの指標】	目標値	956	934	-	-	-
			実績値	350	877	-	-	-
			達成率	37%	94%	-	-	-
			一次評価	1	3	-	-	-
② 妊娠期から生後3か月までの支援対象者への訪問等の実績数	回	妊娠届で把握した要支援者のうち訪問等を実施した件数(28年度はC妊婦×3回、D妊婦×4回訪問等)	目標値	-	3,112	1,876	D妊婦×4回訪問等	D妊婦×4回訪問等
			実績値	517	2,100	1,678		
			達成率	-	67%	89%		
			一次評価	-	2	3		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
総合評価は次ページ参照	5カ年計画	妊産婦支援として【母子健康手帳・母親尚親学級事業(10,767千円)】【妊産婦・乳幼児相談事業(32,285千円)】が関連事業	ASMAP本格実施に伴い、母子保健コーディネーターとして定数(正規保健師)を5名増。妊娠届のシステム取込みによる予算増を見込む。	母子保健コーディネーターによる事業の継続実施。タブレットPCを活用した情報提供	母子保健コーディネーターによる事業の継続実施。タブレットPCを活用した情報提供	母子保健コーディネーターによる事業の継続実施。タブレットPCを活用した情報提供	
		総事業費(予算額)千円	516,074	597,397	607,038	592,900	592,900
		総事業費(実績額)千円	552,623	603,981	613,308		
		総合評価推移	-	A	A		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-2 こんにちは赤ちゃん訪問 ASMAP	重点事業
事業内容	訪問を希望する全ての家庭に訪問指導員(保健師、助産師)が訪問し、乳児の発育状況や母の健康状態の確認、栄養・生活環境の相談受理、子育て情報の提供などを実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	一度目の訪問の際、母の育児不安が強い場合や生活環境の改善が必要な場合など継続した支援が必要な世帯に対しては、複数回の訪問を実施します。			
対応する予算の 事務事業名	妊産婦・乳幼児相談事業	担当部・課	衛生部 保健予防課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 こんにちは赤ちゃん訪問複数回実績数	回	要支援者(D妊婦)×2回 【出生数×8%×2回】	目標値	-	892	938	要支援者(D妊婦)×2回	要支援者(D妊婦)×2回
			実績値	-	351	781		
			達成率	-	39%	83%		
			一次評価	-	1	3		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
総合評価は下記参照	5カ年計画	対象者訪問1回実施	対象者訪問2回実施	対象者訪問2回実施	対象者訪問2回実施	対象者訪問2回実施
	総事業費(予算額)千円	105,491	108,783	108,762	106,095	106,095
	総事業費(実績額)千円	101,426	93,261	95,398		
	総合評価推移	-	A	A		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-3 乳幼児健康診査 ASMAP	重点事業
事業内容	3～4か月児健康診査は、疾病や異常の早期発見とその予防を目的とし、運動機能、精神発達等の健康診査及び育児・栄養に重点を置いた健康教育を実施しています。3歳児健康診査は、身体及び精神発達面の総合的な健診を実施し、運動機能、視聴覚等の障がい、精神発達の遅滞等を早期に発見し、適切な保健指導及び支援を行い、子どもの健やかな成長を図るとともに歯科健診や歯科・栄養に関する指導を行っています。			
子どもの貧困対策に資する役割	妊娠届などで出産前の早期から把握している支援が必要な世帯について、各保健センター等で実施する乳幼児健康診査時に、改めて再評価を行います。また、健診受診時に新たに把握した支援が必要な世帯については、関係機関と連携して継続した支援を行います。			
対応する予算の 事務事業名	乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査事業	担当部・課	衛生部 保健予防課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 乳幼児健康診査受診率	%	3～4か月児健康診査の受診率	目標値	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
			実績値	97.9	95.8	96.6		
			達成率	99%	97%	97%		
			一次評価	3	3	3		
② 活動 3歳児健康診査受診率	%	3歳児健康診査の受診率	目標値	95.0	95.0	96.0	96.0	96.0
			実績値	93.9	95.4	96.3		
			達成率	98%	100%	100%		
			一次評価	3	4	4		
③ 活動 未受診者の受診勧奨率	%	乳幼児健康診査未受診者に対する受診勧奨率	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成率	100%	100%	100%		
			一次評価	4	4	4		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
総合評価は下記参照	5カ年計画	継続実施	未受診者に対する受診勧奨(委託)を実施する。	未受診者に対する受診勧奨(委託)を実施する。	未受診者に対する受診勧奨(委託)を実施する。	未受診者に対する受診勧奨(委託)を実施する。
	総事業費(予算額)千円	368,642	392,672	397,343	394,485	394,485
	総事業費(実績額)千円	365,347	375,169	357,502		
	総合評価推移	-	A	A		

《評価結果》

ASMAP事業 二次評価(総合評価)理由	総合評価
特に支援を要するフォロー区分D(特定妊婦)に対する訪問等の実績値が89%、出生後の赤ちゃん訪問についても、複数回の訪問実績が83%と、出生率が減少している中、訪問実績を伸ばしていることを評価する。 ASMAP事業は虐待につながる要因の早期発見だけでなく、母親のメンタルフォローの場としても重要である。今後のステップファミリー(子連れ再婚した家庭)への支援強化などの取り組みにも期待している。	A

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-5 きかせて子育て訪問事業(養育困難改善事業)	重点事業 28 新規
事業内容	孤立して子育てをしている出産・育児に不安のある親を訪問し、傾聴による支援をすることで、親の心の安定と子どもの見守りを行い児童虐待を未然に防ぎます。			
子どもの貧困対策に資する役割	親の心の安定を図り、児童虐待を未然に防ぎます。			
対応する予算の 事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども支援センターげんき 子ども家庭支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 利用者数	人	きかせて子育て訪問事業を利用した人数	目標値	-	10	30	30	30
			実績値	-	0	18		
			達成率	-	0%	60%		
			一次評価	-	1	2		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
サポーターが無料で育児不安を抱える妊産婦を訪問し、話を聞くことで、養育困難の発生防止や虐待防止に寄与する、アウトリーチ型の区の事業として希少性が高い。しかし、事業のサービス内容が傾聴のみであることから、利用者の範囲が狭まっており利用者の増加につながりにくい点が課題である。 事業を浸透させ、必要な世帯が利用しやすいように改善した30年度からの取り組みに期待する。	B+	5カ年計画	新規実施に向けて準備	事業開始	ASMAP等と連携しながら出産・育児に不安を抱える親への訪問・傾聴支援を行う。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	-	7,032	6,362	6,193	6,193
		総事業費(実績額)千円	-	4,690	6,200		
		総合評価推移	-	B	B+		

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-1 歯科健診の強化①	重点事業
事業内容	むし歯の早期発見、早期治療により、歯と口腔内の健康を保ちます。			
子どもの貧困対策に資する役割	貧困家庭の小学生は貧困でない家庭の小学生に比べ、むし歯のある子の割合が約2倍あり、貧困とむし歯の相関関係が指摘されています。そこで、むし歯予防を通して基本的な生活習慣を身につけられるよう導きます。			
対応する予算の 事務事業名	私立認定子ども園事業/私立幼稚園助成費用負担事務/私立保育園の運営費助成事業/子育て支援推進事業/公立保育園の管理運営事業/公立保育園の管理委託事業/区立認可外保育室の管理運営委託事業/区立認定子ども園管理運営事業/認証保育所運営経費助成事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 4~6歳児の歯科健診の受診者数	人	4~6歳児の歯科健診受診者数	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
			実績値	15,461	15,829	15,876		
			達成率	103%	106%	105%		
			一次評価	4	4	4		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
総合評価はP29参照	5カ年計画	通園の有無に関わらず、4~6歳児を対象に歯科健診を実施	●フォローが必要な子どもへの効果的な対応の仕組みづくりを進める ・各保育施設等と連携した受診確認・勧奨をより効果的に実施 ・未通園児の健診未受診者へのフォロー体制を構築 ●健診分析結果を活用し、各保育施設における取り組みを推進する ・家庭での効果的な取り組みに繋がるよう分析に基づいた啓発を展開 ・むし歯がある子どもの割合が高かった園への働きかけを強化				
		総事業費(予算額)千円	22,333	25,205	25,170	31,233	31,233
		総事業費(実績額)千円	20,891	26,008	27,263		
		総合評価推移	-	A	A		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-1 歯科健診の強化②	重点事業
事業内容	むし歯の早期発見、早期治療により、歯と口腔内の健康を保ちます。			
子どもの貧困対策に資する役割	貧困家庭の小学生は貧困でない家庭の小学生に比べ、むし歯のある子の割合が約2倍あり、貧困とむし歯の相関関係が指摘されています。そこで、むし歯予防を通して基本的な生活習慣を身につけられるよう導きます。			
対応する予算の 事務事業名	小学校保健指導・中学校保健指導	担当部・課	学校運営部 学務課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 小学校の割合	%	H28～: 小学年で毎日歯みがきを実施している小学校の割合 H27: 給食後の歯みがきに取り組む小学校の割合	目標値	75.0%	80.0%	80.0%	85.0%	90.0%
			実績値	79.7%	71.0%	72.0%		
			達成率	106%	89%	90%		
			一次評価	4	3	3		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
総合評価は次ページ参照	5カ年 計画	小学校・中学校で毎年、全員に歯科健診を実施し、実施後の受診勧奨に力を入れる。学校での歯科保健の取り組みに対し、「学校歯科保健の取り組みに関する調査」を実施するとともに衛生部と協働して、講習会等を開催する際の協力をする。 平成27年5月1日現在の学区別人口推計によると、小学校1年生から中学校3年生まで(学齢児童・生徒)の人口は、今後5年間は緩やかに減少していく予定である(エリアデザイン、鉄道沿線開発による転入は想定していない)。学齢児童・生徒の歯科検診は、法定健診であるため、人口増減以外の大きな変更要素は現時点ではない。					
		総事業費 (予算額)千円	46,570	46,139	45,737	224,119	224,119
		総事業費 (実績額)千円	46,465	225,144	223,683		
		総合評価推移	-	A	A		

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-2 歯科保健活動事業	重点事業
事業内容	「足立区糖尿病対策アクションプランー歯科口腔保健対策編ー」に基づき、健康な歯と歯肉で野菜からよく噛んで食べる習慣を身につけ、「健康寿命延伸」を実現する区民の増加を目指します。「ハイリスク児童支援事業」及び「歯科受診困難児童支援事業」については29年度実施に向けて、スキームを検討していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの頃のむし歯は、「規則正しい食生活」や「食べたらずみみがき習慣」など、基本的な生活習慣と深い関わりがあります。子どもの生育環境に関わらず、歯科受診や健康教育の機会をつくることで、子どもの健康格差の縮小につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	歯科保健活動事業	担当部・課	衛生部 データヘルス推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 実施回数	回	「生えたての歯」育成教室の年間実施回数	目標値	240	240	245	290	290
			実績値	267	289	312		
			達成率	111%	120%	127%		
			一次評価	4	5	5		
② 活動 実施校数	校	ハイリスク児童支援事業の年間実施校数	目標値	-	-	7	9	9
			実績値	-	-	9		
			達成率	-	-	128%		
			一次評価	-	-	5		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
総合評価は次ページ参照	5カ年 計画	「6歳臼歯育成教室」を拡大する(私立保育園、小学校全数通知)。「6歳臼歯育成教室」については継続する。「ハイリスク児童支援事業」及び「歯科受診困難児童支援事業」のスキームを検討する。					
		小学校1,2年生を対象に、フッ化物歯面塗布、個別歯みがき指導により、むし歯予防対策を強化する。「歯科受診困難児童支援事業」のスキームは引き続き検討する。					
		「6歳臼歯健康教室」は155施設から増加し、170施設で実施する。「永久歯フッ化物塗布事業(モデル事業)」を小学校9校で、春・秋の年2回実施する。					
		継続実施					
総事業費 (予算額)千円	51,028	50,144	51,597	59,942	59,942		
総事業費 (実績額)千円	48,916	56,592	55,727				
総合評価推移	-	A	A				

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

《評価結果》

歯科の取り組み 二次評価(総合評価)理由	総合評価
就学前機関(保育施設や幼稚園)に通う子どもの受診率向上だけでなく、未通園児等の受診率を7.7%から12.1%と引き上げた取り組みについて評価する。 保護者の意思に関わらず、就学前機関や小学校等で、全ての子どもに届くアウトリーチ型の事業展開を意識しており、むし歯のない児童・生徒の割合を増やす今後の取り組みにも期待する。	A

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-3 幼保小接続期カリキュラム (旧:5歳児プログラム)	重点事業 30 名称等変更
事業内容	保育者の資質向上を図るため、乳幼児期の教育・保育内容に関して学ぶ機会を提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	保育者が、乳幼児期における発達段階を理解し、その発達に応じた教育・保育内容に取り組み、子ども達の健やかな成長・発達を育んでいきます。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業	担当部・課	教育指導部 就学前教育推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	%	研修会への参加園÷区立保育園・こども園、私立幼稚園、私立保育園、認証保育所、小規模保育園	目標値	16	30	75	75%	75%
			実績値	30	27	72		
			達成率	188%	90%	96%		
			一次評価	5	3	3		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
研修会の参加割合が私立園も含めて7割を超えていることは評価できる。 ただし、資質向上の研修内容についてどのような工夫をしているのか、指導方法の一定水準以上の確保に向けた課題の抽出と、幼児教育全体の取り組みの効果検証について検討を行っていただきたい。	B	5カ年計画	5歳児プログラム家庭版の改訂。	職員向けの研修を実施するとともに、家庭への啓発を進めていく。	保育者向けの研修を実施し職員の資質向上を図っていく。	保育者向けの研修を実施し職員の資質向上を図っていく。	保育者向けの研修を実施し職員の資質向上を図っていく。
		総事業費(予算額)千円	6,857	6,943	18,093	15,620	15,620
		総事業費(実績額)千円	6,626	5,155	11,057		
		総合評価推移	-	A	B		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業①	重点事業
事業内容	乳幼児期は、子どもの健やかな発育・発達及び健康の維持・増進の基盤となる時期であると同時に、望ましい食習慣や生活習慣の形成に極めて大きな役割を果たす時期です。そこで、「あだちベジタベライフ～そうだ、野菜を食べよう～」をキャッチフレーズに、野菜の摂取の大切さを伝えるため、乳幼児健診などで早期から保護者へ啓発に取り組みむとともに、保育園や小中学校でのおいしい給食「野菜の日」等で、正しい食習慣づくりを推進します。			
子どもの貧困対策に資する役割	望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組みます。			
対応する予算の 事務事業名	公立保育園の管理運営事務/区立認定こども園管理運営事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども施設指導・支援担当課 子ども施設運営課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	園	「ひと口目は野菜から」(ベジファースト)を実施している(4・5歳児在園)園数(H29実績はH29.7月調べ)	目標値	39	105	112	136	202
			実績値	39	57	75		
			達成率	100%	54%	66%		
			一次評価	4	1	2		
② 活動	園	野菜を含む調理体験を実施した(4・5歳児在園)園数(H29実績はH29.7月調べ)	目標値	39	105	112	136	202
			実績値	39	95	97		
			達成率	100%	90%	86%		
			一次評価	4	3	3		
③ 活動	園	園児及び保護者が旬の野菜に関心が持てるよう「野菜の日」の取組を実施している園数	目標値	-	-	-	241	258
			実績値	-	-	-		
			達成率	-	-	-		
			一次評価	-	-	-		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
総合評価は次ページ参照	5カ年 計画	区立保育園36園 区立こども園3園	区立保育園33園 区立こども園3園 私立保育園71園	区立保育園31園 区立こども園3園 公設民営園17園 私立保育園62園 認証保育所40園 小規模保育室24園	区立保育園28園 区立こども園3園 公設民営園17園 私立保育園79園 認証保育所36園 小規模保育室27園 幼稚園51園	区立保育園27園 区立こども園3園 公設民営園17園 私立保育園95園 認証保育所41園 小規模保育室24園 幼稚園51園	
		総事業費(予算額)千円	10,827	10,823	1,546	13,759	13,391
		総事業費(実績額)千円	11,314	16,030	14,701		
		総合評価推移	-	A	A		

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業②	重点事業
事業内容	野菜摂取が当然な地域社会の実現を通して、子どもの頃から望ましい食習慣の定着と健康増進、健康寿命の延伸をめざします。そのため、子どもたちが、健康に生き抜くための実践力を中学卒業時まで身に付けられるよう事業を展開します。乳幼児期の保護者への啓発や子どもたちへの実践的な料理教室に取り組みます。			
子どもの貧困対策に資する役割	望ましい食習慣や生活習慣を身につけ、子どもの健康格差の縮小に取り組みます。			
対応する予算の 事務事業名	食育推進事業		担当部・課	衛生部 ころとからだの健康づくり課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	回	年間実施回数(延べ) 【H27・28】 幼児の栄養教室数(事業名変更による)	目標値	20	20	28	28	28
			実績値	20	20	28		
			達成率	100%	100%	100%		
			一次評価	4	4	4		
② 活動	回	年間実施回数(延べ) 【H27・28】 幼稚園等出張栄養教室数	目標値	20	20	30	30	30
			実績値	20	24	30		
			達成率	100%	120%	100%		
			一次評価	4	5	4		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
総合評価は次ページ参照	5カ年 計画	継続実施	継続実施	学童保育室等での料理教室を拡充実施	継続実施	継続実施	
		総事業費(予算額)千円	1,808	1,802	52,850	44,293	44,293
		総事業費(実績額)千円	1,751	1,697	51,923		
		総合評価推移	-	A	A		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業③	重点事業
事業内容	子どもたちの健全な心身の成長のために給食を提供し、給食を生きた教材として捉え、給食に関わる人に対する感謝する気持ちや食の重要性を知るとともに心を豊かにする「おいしい給食」を目指します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもたちが一生を通じて自ら身体により食べ物を選び、食べることにより、健康格差を縮小していきます。			
対応する予算の 事務事業名	おいしい給食事業の推進	担当部・課	学校運営部 学務課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 栄養士が教室 を巡回した月数	月	栄養士が教室を巡回した月数(延べ)	目標値	1,177	1,166	1,155	-	-
			実績値	1,151	1,157	1,146		
			達成率	98%	99%	99%		
			一次評価	3	3	3		
② 活動 「給食メニューコ ンクール」の応 募数	件	栄養バランスのよい食事を子どもたち 自ら考える「給食メニューコンクール」 を実施した際の応募総数【平成30年度 より指標変更】	目標値	-	-	-	6,900	7,000
			実績値	-	-	-		
			達成率	-	-	-		
			一次評価	-	-	-		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
総合評価は下記参照	5カ年 計画	もりもり給食 ウィーク、給 食メニューコ ンクール、お いしい給食事 業PR、おし い給食レシピ 集、学校給 食を題材とし た「おいしい 給食指導集」 を活用。	もりもり給食 ウィーク、給 食メニューコ ンクール、お いしい給食事 業PR、おし い給食レシピ 集、学校給 食を題材とし た「おいしい 給食指導集」 を活用。	もりもり給食 ウィーク、給 食メニューコ ンクール、お いしい給食事 業PR、おし い給食レシピ 集、学校給 食を題材とし た「おいしい 給食指導集」 を活用。	もりもり給食 ウィーク、給 食メニューコ ンクール、お いしい給食事 業PR、おし い給食レシピ 集、学校給 食を題材とし た「おいしい 給食指導集」 を活用。	もりもり給食 ウィーク、給 食メニューコ ンクール、お いしい給食事 業PR、おし い給食レシピ 集、学校給 食を題材とし た「おいしい 給食指導集」 を活用。	
		総事業費 (予算額)千円	13,972	14,021	15,273	16,648	16,648
		総事業費 (実績額)千円	13,972	13,926	16,431		
		総合評価推移	-	A	A		

《評価結果》

食育の推進事業 二次評価(総合評価)理由	総合評価
<p>幼少期からの健康的な食習慣を身につける取り組みとして、自分達で小松菜を育て、調理する経験・体験は、子ども達の五感にも訴えるものであり評価できる。</p> <p>あだち食のスタンダードの実現に向け、全ての子どもが中学校卒業時までにご飯、味噌汁、目玉焼き程度の料理ができることを目指す取り組みなど、就学前から学齢期まで、切れ目のない食支援を所管を超えた連携により進めていることを高く評価し、今後の取り組みにも期待する。</p>	A

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-9 発達支援児に対する事業の推進 (旧:あしすと心理士等による巡回指導・発達相談、発達支援 委員会による判定)	重点事業
事業内容	0歳から相談できる窓口を開設します。発達支援児の判定等を行う発達支援委員会で検討された指導内容を在籍園に助言します。保護者とともに個別支援計画を作成し、就学先へ伝え支援の継続を図ります。保育所等を訪問し、保育上の合理的配慮を助言します。専門職が4歳児の行動観察を行い、早期発見のしくみ(気づきのしくみ)の構築を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	保護者の不安に寄り添い、児童の特性を早期に捉え、特性に適した対応をすることで児童の自己肯定感を育みます。就学先に配慮事項を引き継ぐことで児童の困り感を軽減し、二次的障がいである不登校・引きこもり等の要因を早期に予防します。			
対応する予算の 事務事業名	発達障がい児支援事業	担当部・課	子ども家庭部	子ども支援センターげんき支援管理課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 相談児童数	人	(H27・28)障がい福祉センターあしとで行った巡回指導と発達相談の年間延べ相談児童数 (H29～)子ども支援センターげんきで行った巡回指導、発達支援相談、窓口相談、気づきのしくみの相談の年間延べ児童数	目標値	800	900	4,000	4,500	5,000
			実績値	897	1,176	3,870		
			達成率	112%	131%	96%		
			一次評価	4	5	3		
② 活動 発達支援児数	人	発達支援委員会への年間申請総件数	目標値	356	410	-	440	450
			実績値	399	454	483		
			達成率	112%	110%	-		
			一次評価	4	4	-		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
関係所管が連携し、発達に応じた切れ目のない支援体制の構築に向けた検討をスタートしていることを評価する。 相談児童数が増加していることについて、今後支援内容の検討や分析が進むよう期待している。	B+	5カ年計画	心理士3名配置(区立保育園36園、区立こども園3園、私立保育園63園、認証保育所及び小規模保育室21か所)	心理士4名配置(区立保育園33園、区立こども園3園、私立保育園71園、認証保育所45か所、小規模保育室23か所)	発達支援委員会8回 訪問対象園:就学前期間全園 相談対象児:18未満の児童・生徒	発達支援委員会対象:就学前機関全園/気づきのしくみ:公立全園・私立59園/相談対象児:18未満の児童・生徒/保健センターでのプラン相談・健診後心理相談	継続実施
		総事業費(予算額)千円	23,711	26,355	73,871	106,082	106,082
		総事業費(実績額)千円	20,617	22,554	80,975		
		総合評価推移	-	A	B+		

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-2① セーフティネットあだち	重点事業
事業内容	ニートやひきこもりなど社会との関係が希薄となっている状況に悩む若者とその家族からの相談に応じながら、自立へのステップアップを目指します。			
子どもの貧困対策に資する役割	中卒者や高校中退者を含め、社会的自立が困難な状況に陥っている若者を支援し、将来的な自立につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	就労支援事業	担当部・課	産業経済部	企業経営支援課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 相談件数	件	セーフティネットあだちの年間の相談件数(延べ)	目標値	1,400	1,200	1,100	-	-
			実績値	1,043	960	842	-	-
			達成率	75%	80%	76%	-	-
			一次評価	2	3	2	-	-

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
29年度の相談件数(延べ)は842件(28年度は960件)と、昨年度に続き減少しており、目標達成には至らなかった。 相談件数が年々減少傾向にある中、産業経済部から福祉部に事業を移管し、30年度以降は、訪問相談等を充実させ、ひきこもりの年齢に上限を設けない支援を行うこととなっており、今後の事業内容の充実を期待する。	B+	5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	事業移管により廃止	
		総事業費(予算額)千円	17,048	17,154	17,188	-	-
		総事業費(実績額)千円	17,032	17,098	17,264		
		総合評価推移	-	B	B+		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ① 高等職業訓練促進給付金	重点事業
事業内容	看護師等の国家資格取得を目指して養成機関で修業するひとり親の生活安定を図るために、促進給付金(1ヶ月あたり住民税非課税世帯10万円、住民税課税世帯7万5千円)を支給します。区独自事業として支給期間を延長し、国の支給期間と合わせて、通算最長4年間支給します。また、養成機関を修了したときに、修了支援給付金(修了時住民税非課税世帯5万円、住民税課税世帯2万5千円)を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職に有利な資格取得を支援することで、ひとり親家庭の経済的自立につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	母子・父子自立支援員等の活動事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 資格取得後の 受給者の就業 率	%	高等職業訓練促進給付金等事業修了者の就業率(年間)	目標値	90%	90%	90%	90%	90%
			実績値	75%	100%	92%		
			達成率	83%	111%	102%		
			一次評価	3	4	4		
② 活動 ①のうち正規職 員就業率	%	①のうち正規職員就業率(年間)	目標値	-	-	-		
			実績値	100%	100%	67%		
			達成率	-	-	-		
			一次評価	-	-	-		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
総合評価はP35参照	5カ年 計画	継続実施	支給期間中に、子どもが20歳に達した年度中に支給できるよう拡大	継続実施	継続実施	継続実施
	総事業費 (予算額)千円	44,075	51,303	52,257	63,617	52,302
	総事業費 (実績額)千円	28,743	37,522	50,609		
	総合評価推移	-	A	A		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ② 自立支援教育訓練給付金	重点事業
事業内容	就職に有利な資格や技能を修得するために、区の指定を受けて講座を受講したとき、教育訓練給付金(受講費用[入学金・受講料・教科書教材費等]の全額、上限30万円)を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職に有利な資格取得や技能習得を支援することで、ひとり親家庭の経済的自立につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 受給者の資格・ 技能習得後の 就業率	%	自立支援教育訓練給付金事業受給者の資格技能習得後の就業率(年間)	目標値	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
			実績値	87.5%	60.0%	84.2%		
			達成率	125%	86%	120%		
			一次評価	5	3	5		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
総合評価はP35参照	5カ年 計画	継続実施	区独自4割分を受講前に交付のうえ、全額支給へ拡充	継続実施	継続実施	継続実施
	総事業費 (予算額)千円	1,856	2,920	3,913	4,758	4,758
	総事業費 (実績額)千円	1,776	4,876	4,519		
	総合評価推移	-	A	A		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ③ 高校卒業程度認定試験合格支援事業	重点事業 27 新規
事業内容	就職や好条件な転職等につなげ、受給者の経済的自立を図るため、ひとり親家庭の親の学び直しを支援します。高卒認定試験講座(通信を含む)受講費用を修了時に3割及び合格時に7割(合計上限30万円)を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	高卒認定試験の合格を支援することで就職や好条件での転職につなげ、ひとり親家庭の経済的自立につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 高校卒業程度 認定試験合格 率	%	高校卒業程度認定試験合格支援事業 修了者の試験合格率(年間)	目標値	60%	60%	60%	60%	60%
			実績値	0%	0%	100%		
			達成率	0%	0%	166%		
			一次評価	1	1	5		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照	5カ年 計画	新規実施	ひとり親家庭 の子も対象 へ拡充	継続実施	継続実施	継続実施
	総事業費 (予算額)千円	528	4,056	1,259	1,268	1,268
	総事業費 (実績額)千円	528	1,634	1,005		
	総合評価推移	-	B	A		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ④ 自立支援プログラム策定事業	重点事業
事業内容	児童扶養手当受給者に対し、個別に面接を実施したうえ、受給者の方の生活状況、就業への意欲、資格取得への取組等について状況把握を行い、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定します。策定後も状況を継続的にフォローすることで自立促進を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	ハローワークとの協力体制により、児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の就労を支援し、経済的安定につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 自立支援プロ グラム策定事業 実施による就職 率	%	自立支援プログラム策定者数のうち、 就職者数の割合(年間)	目標値	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
			実績値	69.2%	75.0%	66.6%		
			達成率	87%	94%	83%		
			一次評価	3	3	3		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
総合評価は次ページ参照	5カ年 計画	継続実施	自立支援プ ログラム策定 員(非常勤)1 名を増員	継続実施	継続実施	継続実施
	総事業費 (予算額)千円	1,056	1,534	1,435	1,472	1,472
	総事業費 (実績額)千円	1,056	1,619	1,475		
	総合評価推移	-	B	A		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑤就労支援講座	重点事業 29 新規
事業内容	就職・転職セミナーやパソコン教室等を実施するほか、ひとり親家庭を対象にした就労支援制度に関する情報をまとめた冊子を制作し配布します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就労に関する講座開催や情報提供を通し、ひとり親家庭の経済的自立を支援し、生活の安定と向上につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 講座参加者数	人	年間講座参加者数(延べ)	目標値	-	-	100	180	240
			実績値	-	-	60		
			達成率	-	-	60%		
			一次評価	-	-	2		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31
総合評価は下記参照	5カ年 計画	-	-	月1回程度、就労支援に関する講座を実施するほか、就労支援の情報を掲載した冊子を制作し、配布する。	パソコン講座のアフターフォローの充実や就職・転職セミナー等の講座回数を増加する。	継続実施
	総事業費 (予算額)千円	-	-	9,994	6,073	6,073
	総事業費 (実績額)千円	-	-	6,257		
	総合評価推移	-	-	A		

《評価結果》

ひとり親家庭に対する就業支援 平成30年度二次評価(総合評価)理由	総合評価
ひとり親世帯の安定雇用と収入の増を目指し、細かいニーズに合わせて様々な就業支援メニューを用意している。中でも正規雇用につながりやすい高等職業訓練促進給付金は区独自に支給期間を延長するなど、子育てをしながら資格を取りやすい環境を整える工夫をしていることを評価する。 28年度は事業の認知度や利用者の少ない事業に課題もあったが、29年度にまとめた「しごととしかくの応援ブック」とリンクした就労支援を実施していくことで、各事業の認知度アップや、利用者増につなげていけるよう、今後の展開に期待している。	A

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ① 啓発講座「ひとり親家庭の親子で楽しむ団欒(だんらん)食作り」	27 新規
事業内容	ひとり親が気兼ねなく参加できるよう、対象者を母子家庭、父子家庭各々に限定し、自らの力で健康的な食事作りを行うことで、親子の心に自信や自尊の芽を育てる機会とします。			
子どもの貧困対策に資する役割	親子でバランスの取れた簡単な献立作りを楽しく習得する機会を設けることで、心も体も満足できる体験を子どもに提供することを目的とします。			
対応する予算の 事務事業名	男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	担当部・課	地域のちから推進部 区民参画推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 受講者数	組	団欒食作り講座を受講した家族数(延べ)	目標値	32	48	18	20	20
			実績値	5	47	8		
			達成率	16%	98%	44%		
			一次評価	1	3	1		
② 活動 満足度	%	講座及び交流会参加者へのアンケートにより集計	目標値	80%	90%	100%	100%	100%
			実績値	100%	98%	100%		
			達成率	125%	108%	100%		
			一次評価	5	4	4		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
ひとり親支援と位置づけているが、ひとり親世帯を正確に把握できていないという課題がある。また、参加者が少なく、目標に達していない。親子支援課との連携も含めた講座内容や、ひとり親世帯への周知方法などについて、検討いただきたい。	B	5カ年 計画	1回8組×年4 回開催	1回8組×年6 回開催	1回8組×(年 6回開催+交 流会1回)開 催	継続実施	継続実施
		総事業費 (予算額)千円	5,607	5,223	5,343	6,301	6,301
		総事業費 (実績額)千円	4,718	5,378	6,059		
		総合評価推移	-	B	B		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ② ひとり親家庭サロン	重点事業
				28 新規
事業内容	ひとり親同士が、就業、生活、子育て等についての悩み相談や情報交換を通して、仲間づくり、自己有用感の回復、子育て・生活に対する前向きな姿勢を築くことを促進します。			
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親の孤独感やストレスの解消、虐待防止など子どもの生活環境の改善を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 利用者数	人	年間利用者数(延べ)	目標値	-	240	360	700	480
			実績値	-	352	788		
			達成率	-	147%	218%		
			一次評価	-	5	5		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
ひとり親家庭の経験・体験を増やす機会の提供に大きく寄与しており、参加者も増加している。父子家庭や子どもの年齢の高い世帯が参加できるよう、様々な内容・規模の企画を用意していることについても評価する。 今後は利便性の高い地域で、2か所目のサロン開設を予定しており、新しい利用者の開拓や事業展開にも期待したい。	A	5カ年計画	-	月2回の開催。1回あたり10~20名の参加見込み。保育あり。	講座や体験型イベントを開催し、ひとり親同士の交流や情報交換の場を提供する。	利用者の増加に伴い、月2回から3回に開催日を増やす。	継続実施
		総事業費(予算額)千円	-	7,014	5,173	8,152	8,152
		総事業費(実績額)千円	-	7,321	4,761		
		総合評価推移	-	A	A		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ① ひとり親家庭からの相談	重点事業
				28 新規
事業内容	離婚後最初に訪れる親子支援課にひとり親家庭支援員を配置し、初期の悩み、不安の聴取を通して、ひとり親家庭の問題やニーズ把握と適時・的確な対応、離婚等によるメンタルケア、発達支援を必要とする親及び子どもの発見と関係機関への連携等を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親家庭に公的機関が関わることで、合わせて当該家庭の子どもの健全な育成と貧困状態及びその連鎖からの脱却を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 相談者数	人	年間相談者数(延べ)	目標値	-	120	180	240	240
			実績値	-	71	300		
			達成率	-	59%	166%		
			一次評価	-	1	5		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
28年度新規事業のため、昨年度は相談者数が伸びなかったが、29年度の相談件数は前年度比422%と大きく増加した。制度の案内や離婚の悩み・不安の傾聴だけでなく、就職・転職の就業支援等の情報収集の場にもなっている。 困ったときに相談する相手がいることで子どもの健康リスクが軽減できるなど、本事業は子どもの貧困対策にも大きく寄与しており評価できる。	A	5カ年計画	-	保育園長経験者等をひとり親家庭支援員(再任用)として2名を配置し、窓口及び電話、メールによる相談を受ける。	「豆の木相談室」をたちあげ、個々の状況に応じた相談支援を行う。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	-	6,325	7,672	10,775	10,775
		総事業費(実績額)千円	-	6,847	6,380		
		総合評価推移	-	A	A		

子どもの貧困対策 二次評価対象事業 平成29年度実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-1 相談事業の連携強化 生活サポート相談	重点事業
事業内容	生活困窮者からの相談を受ける中で子どもの貧困が思料される場合にあっては、当該世帯における子どもの貧困状況及び原因等を把握し、適切に関連する行政機関等につなげます。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの貧困を発見する端緒となる機会を創出し、かつ、子どもの貧困対策関連事業の適切な利用に寄与します。			
対応する予算の 事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部・課	福祉部 暮らしとごとの相談センター	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 子ども関連の相談件数	件	年間の件数(延べ)	目標値	260	320	420	460	500
			実績値	211	323	453		
			達成率	81%	101%	107%		
			一次評価	3	4	4		
② 活動 子ども関連の相談に係る行政機関等へのつなぎ件数	件	年間の件数(延べ)	目標値	60	120	220	260	300
			実績値	92	108	129		
			達成率	153%	90%	58%		
			一次評価	5	3	1		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
生活困窮世帯の変化をいち早くつかめよう、ライフライン事業者や宅建協会などと協定を結び、庁内関係部署以外にも「つなぐ」意識を広め、体制を確立していることを評価する。 今後も適切な機関や相談窓口に必要な支援を円滑につなぐことができるよう、引き続き庁内外の連携を図ってほしい。	A	5カ年計画	子どもを含む世帯からの相談においては、家庭における子どもの状況に留意する。食の問題や就学に関する問題がある場合は適切に関連所管・機関につなげる。親子支援課と連携し、児童扶養手当受給者等の生活相談を行う。	学習支援関連で家庭への訪問・相談の必要が生じた場合は積極的にを行う(福祉事務所CW、SSWなどと連携)。土・日、夜間相談を試行的に実施する。	土・日、夜間相談を実施する。	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	子どもの貧困対策関連予算の抜き出し不可のため未記載				
		総事業費(実績額)千円	-	-	-	-	-
		総合評価推移	-	A	A		


柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-5 子どもの貧困対策の啓発事業(講演会開催など)	重点事業
事業内容	子どもの貧困対策について、積極的に情報発信するため、講演会開催をはじめ、啓発活動を実施し、地域やNPO、民間企業など幅広く理解と協力を求め、子どもの貧困対策事業を支える人材づくりを展開していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割				
対応する予算の 事務事業名	-	担当部・課	政策経営部 子どもの貧困対策担当課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 啓発活動の実施回数	回	区民や団体向けの講座、勉強会、職員研修などで講義をした回数	目標値	3	12	12	12	12
			実績値	4	29	36		
			達成率	133%	242%	300%		
			一次評価	5	5	5		

《評価結果》

二次評価(総合評価)理由	総合評価	27	28	29	30	31	
28年度の子どもの健康・生活実態調査結果から見えてきた、「子どもの地域活動への参加が逆境を乗り越える力を培う可能性がある」ことを受けて、29年度も経験・体験の重要性について、地域の勉強会・研修会及び職員向け研修で積極的に講演を行なったほか、各所管課向けに経験・体験事業の推進を図ってもらえるよう、通知を行った。 今後も引き続き、子ども達の経験・体験の場の充実と、参加しやすい仕組みづくりや地域へ情報を届ける工夫を行い、啓発活動を進めていくことが重要である。	A	5カ年計画	講演会開催等により啓発活動を実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		総事業費(予算額)千円	-	-	-	-	-
		総事業費(実績額)千円	-	-	-	-	-
		総合評価推移	-	A	A		

 **未来へつなぐあだちプロジェクト**
年次別アクションプラン(5カ年計画)

**子どもの貧困対策主要事業
平成29年度実績及び評価(個別表)**

ここに記載の事業は、今年度は
一次評価(自己評価)のみを行っています

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ① あだち小学生夏休み学習教室 (旧:あだち小学生基礎学習教室)	30	変更
事業内容	夏季休業期間を活用し、小学校2～5年生を対象に学習における「基礎」や「発展」的な力を身に付けさせ、学習意欲の向上を図り、各校における学習ニーズに応じた学習教室を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	小学校2～5年生の学習における「基礎」や「発展」的な力を身に付けさせ、学習意欲の向上を図ります。				
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業	担当部・課	教育指導部 学力定着推進課		

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動 あだち小学生 基礎学習教室 実施回数	回	あだち小学生基礎学習教室の実施回数(年間30日×実施校数)(延べ)	目標値	1,410	1,200	-	-
			実績値	1,410	1,200	-	-
			達成率	100%	100%	-	-
			一次評価	4	4	-	-
② 活動 あだち小学生 基礎学習教室 参加児童数	人	あだち小学生基礎学習教室への参加児童数(各実施校の参加児童数の合計)	目標値	1,500	1,200	-	-
			実績値	1,383	1,085	-	-
			達成率	92%	90%	-	-
			一次評価	3	3	-	-
③ 活動 あだち小学生 夏休み学習教室 実施回数	時間	あだち小学生夏休み学習教室の実施時間数(1コマあたりの実施時間×日数×実施校数)(延べ)	目標値	-	-	-	518
			実績値	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
			一次評価	-	-	-	-
④ 活動 あだち小学生 夏休み学習教室 参加児童数	人	あだち小学生夏休み学習教室への参加児童数(各実施校の参加児童数の合計)	目標値	-	-	-	2,210
			実績値	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
			一次評価	-	-	-	-

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	あだち小学生基礎学習教室:小学校69校中47校で実施。	あだち小学生基礎学習教室:委託校数を減らし、自主実施校を増加させる。	あだち小学生基礎学習教室:委託による事業を終了し、全小学校で自主的に実施。	あだち小学生夏休み学習教室として、全小学校69校で実施。	全小学校69校で実施。
総事業費 (予算額)千円	94,816	87,856	-	28,862	28,862
総事業費 (実績額)千円	82,824	72,117	-		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ② MIM(多層指導モデル)の実施		
事業内容	通常の学級で、小学校低学年の児童がつまずきやすい特殊音節の習得の状況を児童一人ひとりに対して把握し、正しく読めるよう、個別の指導・支援を行います。				
子どもの貧困対策に資する役割	基礎的な学力を身につけることにより、自己肯定感を高めて将来への意欲や希望を育みます。				
対応する予算の 事務事業名	教職員の研修事務	担当部・課	教育指導部 教育指導課		

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動 実施校数	校	MIM実施小学校数	目標値	69	69	69	69
			実績値	69	69	69	
			達成率	100%	100%	100%	
			一次評価	4	4	4	
② 活動 教員向け研修 会実施回数	回	教員向けMIM研修年間実施回数	目標値	4	4	4	4
			実績値	4	4	4	
			達成率	100%	100%	100%	
			一次評価	4	4	4	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	全小学校1年生を対象に実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	5,070	6,096	7,366	7,518	7,518
総事業費 (実績額)千円	4,615	6,044	7,530		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ③ 中1夏季勉強合宿	
二次評価対象事業のため、詳細は20ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ④ 数学チャレンジ講座 (旧:中学生補習講座)	重点事業 30 変更
事業内容	数学の基礎的・基本的な学力の定着に課題のある中学1・2年生を対象に、民間教育事業者による補習講座を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	中学前半での学力アップを図り、中学後半の学校生活に自信を持たせます。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業	担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 実施時間数	時間	講座の実施時間数(1コマあたりの実施時間×日数×校数)(延べ) 【～H28 中学生補習講座】	目標値	604	588	571	-	-
			実績値	604	588	-	-	-
			達成率	100%	100%	-	-	-
			一次評価	4	4	-	-	-
② 活動 実施時間数	時間	講座の実施時間数(1日あたりの実施時間×日数×校数×2学年)(延べ)【H29～ 数学チャレンジ講座】	目標値	-	-	-	583	583
			実績値	-	-	583	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
			一次評価	-	-	-	-	-
③ 活動 参加生徒数	人	講座への参加生徒数(各実施校の参加生徒数の合計) 【～H28 中学生補習講座】	目標値	1,400	1,350	1,300	-	-
			実績値	1,549	1,396	-	-	-
			達成率	111%	103%	-	-	-
			一次評価	4	4	-	-	-
④ 活動 参加生徒数	人	講座への参加生徒数(各実施校の参加生徒数の合計) 【H29～ 数学チャレンジ講座】	目標値	-	-	-	1,120	1,120
			実績値	-	-	1,183	-	-
			達成率	-	-	-	-	-
			一次評価	-	-	-	-	-

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	全中学校37校で実施	・全中学校36校で実施・事業実績を踏まえた実施内容改善の検討・委託事業者の再選定(プロポーザル)	数学チャレンジ講座としてH29にプロポーザル実施。H29より全中学校35校で実施	全中学校35校で実施	全中学校35校で実施
総事業費 (予算額)千円	28,403	28,126	28,573	28,398	28,398
総事業費 (実績額)千円	28,340	26,961	28,693		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-1 基礎的・基本的な学力の定着に向けた事業 ⑤ 英語チャレンジ講座	重点事業 28 新規
二次評価対象事業のため、詳細は20ページに記載されています。				

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-2 学力向上のための講師配置事業 ① そだち指導員の配置	
事業内容	小学校の国語・算数の授業において、定着度が十分でない児童に対し、そだち指導員が別教室などで個別学習指導を行い、つまずきの早期解消を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	基礎的な学力を身につけることにより、自己肯定感を高めて将来への意欲や希望を育みます。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業 (H28まで学力向上のための講師配置事業)		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	配置人員	人	そだち指導員の配置数	目標値	83	83	83	83	83
				実績値	82	78	78		
				達成率	99%	94%	93%		
				一次評価	3	3	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	全小学校69 校で実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	258,524	161,143	320,031	328,375	328,375
総事業費 (実績額)千円	143,878	139,131	328,885		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-2 学力向上のための講師配置事業 ② 生活指導員の配置	
事業内容	各中学校の状況に応じて生活指導員を配置し、適切な学習環境の維持と向上を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	適切な学習環境を維持することで、学びの環境を確保し、学習意欲の向上や生徒の生活面での安定を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	学校の指導事務(H29まで学力向上対策推進事業)		担当部・課	教育指導部 教育指導課 (H29まで学力定着推進課)

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	配置人員	人	生活指導員の配置人数	目標値	37	36	35	35	35
				実績値	31	31	28		
				達成率	84%	86%	80%		
				一次評価	3	3	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	全中学校37 校で実施。	全中学校36 校で実施。	全中学校35 校で実施。	全中学校35 校で実施。	全中学校35 校で実施。
総事業費 (予算額)千円	55,301	66,459	148,984	152,730	152,730
総事業費 (実績額)千円	49,495	46,148	153,103		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-3 足立はばたき塾	重点事業
				30 統合
二次評価対象事業のため、詳細は21ページに記載されています。				

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-3 足立はばたき塾、土曜塾 ② 土曜塾	30	廃止
事業内容	はばたき塾の入塾審査に合格できなかった生徒のうち、追加募集に応募する意欲のある生徒を支援するため、土曜日の勉強会を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	学習意欲の高い生徒が、家庭の経済的事情に阻まれることなく、更に高いレベルでの高校受験にチャレンジするための学習機会を確保します。				
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	講座実施回数	回	講座年間実施回数(定期講座 +学力診断テスト)	目標値	42	42	42	-	-
				実績値	42	42	42	-	-
				達成率	100%	100%	100%	-	-
				一次評価	4	4	4	-	-
② 活動	参加生徒数	人	講座への参加生徒年間延べ 数(年度途中入塾、退塾生も含む)	目標値	40	40	40	-	-
				実績値	47	47	45	-	-
				達成率	117%	117%	112%	-	-
				一次評価	4	4	4	-	-

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	廃止	廃止
総事業費 (予算額)千円	5,069	7,742	8,223	-	-
総事業費 (実績額)千円	7,937	8,082	8,283	-	-
総合評価推移	-	A	-	-	-

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-4 学力・体力状況調査 ① 足立区基礎学力定着に関する総合調査		
事業内容	基礎・基本の学力の定着を図るとともに、日常の授業や放課後補充学習において個々の子どもの学習状況に応じた指導に活用するため、全小学校2年生から中学校3年生を対象に、学習定着度調査及び学習意識調査を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	調査を適切に実施し、課題の分析と取組みへのフィードバックを通じて、義務教育終了までのすべての子どもの基礎学力の定着と体力の向上を図り、「たくましく生き抜く力」の育成を目指します。				
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業 (H27まで学力・体力状況調査事業)		担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受検児童・生徒 数	人	「足立区基礎学力定着に関する 総合調査」受検者数(各教科・ 実施学年ごとの受検者数の 合計)(延べ)	目標値	130,000	130,000	130,000	127,509	125,000
				実績値	124,184	123,438	122,874		
				達成率	96%	95%	94%		
				一次評価	3	3	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施・30 年度以降の 委託事業者 を再選定(プ ロポーザル)	継続実施。プ ロポーザル は、H29に実 施せずにH30 実施に変更。	継続実施
総事業費 (予算額)千円	43,417	46,657	46,881	47,833	47,833
総事業費 (実績額)千円	42,425	45,852	46,450		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-4 学力・体力状況調査 ② 体力調査	
事業内容	体力の向上を図るとともに、調査結果を課題改善に向けた取組みに活用するため、体力調査(東京都)を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	調査を適切に実施し、課題の分析と取組みへのフィードバックを通じて、義務教育終了までの全ての子どもの基礎学力の定着と体力の向上を図り、「たくましく生き抜く力」の育成を目指します。			
対応する予算の 事務事業名	-	担当部・課	教育指導部 教育指導課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受検児童・生徒 数	人	「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」受検者数(各学年受検者数の合計)	目標値	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
				実績値	44,540	44,263	44,135		
				達成率	99%	98%	98%		
				一次評価	3	3	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	868	864	878	886	886
総事業費 (実績額)千円	830	842	908		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-5 日本語適応指導講師の派遣	
事業内容	帰国児童・生徒及び外国人児童・生徒の日本語習得と早期に学校生活に適応できるようにするため、児童・生徒の母語に通じた日本語適応指導講師を小・中学校に派遣します。			
子どもの貧困対策に資する役割	日本語未習得児童・生徒の母語に通じた日本語適応指導講師を派遣し、日本語の習得と学校生活への適応を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	学校の指導事務(H29まで特別指導講師派遣事業)	担当部・課	教育指導部 教育指導課(H29学力定着推進課)	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	対象者数	人	新規及び前年度継続の児童・生徒数	目標値	130	130	130	130	130
				実績値	158	146	158		
				達成率	122%	112%	121%		
				一次評価	5	4	5		
② 活動	派遣時間数	時間	児童・生徒を指導した講師の時間数(延べ)	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
				実績値	7,916	8,337	9,164		
				達成率	113%	119%	130%		
				一次評価	4	4	5		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	27,086	40,612	31,919	31,956	31,956
総事業費 (実績額)千円	27,938	29,193	32,069		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-6 学校図書館支援員の配置	
事業内容	中学校の生徒の自主学习や調べ学習を支援するため、選書や図書館活用のサポートにあたる図書館支援員を配置します。			
子どもの貧困対策に資する役割	学校図書館機能の充実を図り、生徒の放課後学習を推進します。			
対応する予算の 事務事業名	教育政策管理事務(H29まで学力向上対策推進事業)	担当部・課	教育指導部	教育政策課(H29まで)学力定着推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	本の貸出冊数	冊	各校集計による年間貸出冊数	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
				実績値	120,155	114,815	129,605		
				達成率	120%	115%	129%		
				一次評価	5	4	5		
① 活動	配置時間数	時間	配置人数×1日の勤務時間× 年間勤務日	目標値	37,925	36,900	35,875	35,875	35,875
				実績値	37,755	36,305	35,575		
				達成率	99%	98%	99%		
				一次評価	3	3	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	65,867	64,145	128,418	131,626	131,626
総事業費 (実績額)千円	65,649	63,907	131,803		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-7 学習支援ボランティア事業	
事業内容	授業の補助や放課後の補習を支援するため、小・中学校に、大学生や社会人による学習支援ボランティアを派遣します。			
子どもの貧困対策に資する役割	学習支援ボランティアにより、子どもたちの学習意欲を高めて学力向上を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	学習支援ボランティア事業	担当部・課	教育指導部	教育政策課(H29まで)学力定着推進課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	ボランティアの 活動件数	件	学習支援ボランティア事業の 年間活動件数(延べ)	目標値	10,600	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績値	10,184	10,547	10,595		
				達成率	96%	105%	105%		
				一次評価	3	4	4		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	23,756	23,748	21,506	21,521	21,521
総事業費 (実績額)千円	18,676	16,107	16,410		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-8 教員の授業力向上事業 ① 教師力養成講座(e-講座)の活用	
事業内容	新規採用教員の基礎的・基本的な授業力の習得のため、法定初任者研修の一環として民間教育事業者による教師力養成講座を実施します。映像講座(e-講座)を視聴し学習指導や授業展開のノウハウを学び、スクーリングや模擬授業による診断・検定を行いながら授業力の向上をめざします。			
子どもの貧困対策に資する役割	貧困の連鎖を防ぐためには、子どもたちが希望を持って自身の将来像を描けるようになることが重要です。教員の指導力向上を図り、わかる授業を実践することにより児童・生徒の確かな学力の定着を目指していきます。			
対応する予算の 事務事業名	教職員の研修事務	担当部・課	教育指導部 教育指導課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	模擬授業診断 による定着度 「60/100点以上」	%	映像講座「e-講座」の内容から重要な6つの観点『発声・正対・視線・指示・板書・説明』をもとに点数化し、100点中60点以上となった教員の割合	目標値	-	-	100	100	100
				実績値	-	-	100		
				達成率	-	-	100%		
				一次評価	-	-	4		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	-	-	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	-	-	6,378	6,386	6,386
総事業費 (実績額)千円	-	-	6,161		
総合評価推移	-	-	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-8 教員の授業力向上事業 ② 先進自治体教員派遣交流	
事業内容	基礎学力定着に効果的な授業方法を体験・習得するために、秋田県大仙市に教員を派遣し、授業改善をはじめ学力向上のノウハウを学ばせます。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての教員が児童・生徒に対する学習指導力、授業力を身につけることで、児童・生徒の確かな学力の育成、定着を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業	担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	派遣人数	人	先進自治体への教員派遣人数	目標値	-	-	12	12	12
				実績値	-	-	12		
				達成率	-	-	100%		
				一次評価	-	-	4		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	-	-	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	-	-	3,293	3,308	3,308
総事業費 (実績額)千円	-	-	2,311		
総合評価推移	-	-	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-8 教員の授業力向上事業 ③ 教科指導専門員の派遣	
事業内容	若手教員の授業内容の改善・充実のために専門性の高い非常勤職員(教科指導専門員)が各校を巡回し、指導・助言を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての教員が児童・生徒に対する学習指導力、授業力を身につけることで、児童・生徒の確かな学力の育成、定着を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	学力向上対策推進事業	担当部・課	教育指導部 学力定着推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	小学校での授業の理解度	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における、「学校での授業がわかる」という質問に肯定的に回答した児童の割合	目標値	-	-	91	91	91
				実績値	89.1	89.4	90.3		
				達成率	-	-	99%		
				一次評価	-	-	3		
② 活動	中学校での授業の理解度	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における、「学校での授業がわかる」という質問に肯定的に回答した生徒の割合	目標値	-	-	75	75	75
				実績値	72.1	72.3	73.4		
				達成率	-	-	97%		
				一次評価	-	-	3		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	-	-	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	-	-	358,157	367,756	367,756
総事業費 (実績額)千円	-	-	22,948		
総合評価推移	-	-	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-8 教員の授業力向上事業 ④ 活用力推進校の実践・成果の活用	
事業内容	推進校において、活用力の向上のための指導方法等に関する研究を推進し、実践・成果を区内全校に普及していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての教員が児童・生徒に対する学習指導力、授業力を身につけることで、児童・生徒の確かな学力の育成、定着を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	教育課題解決の取組事務	担当部・課	教育指導部 教育指導課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	「学校の授業が楽しい」と回答した児童・生徒の割合	%	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における「学校の授業が楽しい」と回答した児童・生徒の割合	目標値	-	-	80.0%	82.0%	84.0%
				実績値	-	-	79.9%		
				達成率	-	-	99%		
				一次評価	-	-	3		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	-	-	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	-	-	0	1,000	1,000
総事業費 (実績額)千円	-	-	799		
総合評価推移	-	-	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-9 自然教室事業(鋸南自然教室、日光自然教室、魚沼自然教室)	
事業内容	宿泊を伴う集団生活や集団行動の中で、子どもたちの社会性を育むとともに、心身の健全な育成を図るため、自然や地域文化に親しむ社会体験学習を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	体験活動から学ぶ意欲を育て、自己肯定感を向上させます。また、規律ある集団生活・集団行動の中で、社会性を身につけ生活習慣を改善します。			
対応する予算の 事務事業名	小学校自然教室事業、中学校自然教室事業	担当部・課	学校運営部 学務課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	参加人数 (鋸南)	人	自然教室参加人数	目標値	5,130	4,935	5,201	5,260	5,309
				実績値	5,067	4,863	5,130		
				達成率	99%	99%	98%		
				一次評価	3	3	3		
② 活動	参加人数 (日光)	人	自然教室参加人数	目標値	5,220	5,156	4,935	5,238	5,260
				実績値	5,167	5,093	4,885		
				達成率	99%	99%	98%		
				一次評価	3	3	3		
③ 活動	参加人数 (魚沼)	人	自然教室参加人数	目標値	4,690	4,502	4,477	4,164	4,415
				実績値	4,578	4,407	4,368		
				達成率	98%	98%	97%		
				一次評価	3	3	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施 体験内容の 充実を図る。	継続実施 体験内容の 充実を図る。	継続実施 体験内容の 充実を図る。	継続実施 体験内容の 充実を図る。	継続実施 体験内容の 充実を図る。
総事業費 (予算額)千円	289,872	294,526	290,906	271,695	271,695
総事業費 (実績額)千円	251,189	244,770	242,714		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-10 大学連携による体験事業 ①あだちの大学リレー企画	
事業内容	大学への興味・関心を引き出し、将来の進路を考えるきっかけとするため、区内の大学と連携し、各大学の特徴を活かしたワークショップやキャンパスでの講義、大学生との交流、科学・ものづくり体験等、大学を身近に感じ大学で学ぶイメージを体感できる事業を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	大学生生活を体験することで、学問のおもしろさに気付く機会を提供するとともに、将来の進路を考えるきっかけとします。			
対応する予算の 事務事業名	大学連携推進事業	担当部・課	政策経営部 シティプロモーション課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	「あだちの大学 リレー企画」の 参加人数	人	あだちの大学リレー企画参加 人数	目標値	200	300	200	300	200
				実績値	154	332	385		
				達成率	77%	111%	192%		
				一次評価	2	4	5		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施(文 教大学との 連携による 体験事業を 検討)	継続実施
総事業費 (予算額)千円	2,216	2,208	2,236	2,251	2,251
総事業費 (実績額)千円	2,012	2,361	2,138		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-10 大学連携による体験事業 ② 体験学習推進事業	
二次評価対象事業のため、詳細は22ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策1 学力・体験支援	事業名	1-1-11 ひとり親家庭学習支援事業(派遣型)	29	新規
事業内容	学習支援を希望するひとり親家庭の子どものうち、区で行っている学習支援事業の対象者として合致しない場合に、週に1回程度、自宅に家庭教師を派遣し学習支援を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	様々な理由により、他の学習支援事業の対象にならない子どもの学習習慣の定着と学習意欲の向上を図ることで、家庭や本人の状況に関わらず、将来の進路の可能性を広げるきっかけにします。				
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	ひとり親家庭の子どもへの家庭教師派遣回数	回	学習支援を希望するひとり親家庭のうち、学習支援(派遣型)を受けた子どもへの家庭教師派遣延べ回数(年間)	目標値	-	-	160	240	240
				実績値	-	-	268		
				達成率	-	-	167%		
				一次評価			5		

	27	28	29	30	31
5か年計画	-	-	プロポーザル選定により事業者を決定し、該当者へ案内し、家庭教師派遣を開始	実績と効果を踏まえ、今後の方向性を検討する。	実績と効果を踏まえ、今後の方向性を検討する。
総事業費(予算額)千円	-	-	11,940	15,139	15,139
総事業費(実績額)千円	-	-	11,312		
総合評価推移	-	-	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-1 教育相談事業	
事業内容	不登校や発達障がい等、子育てや教育上のあらゆる悩みの解決を図るため、相談事業を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもが自らの課題に直面し、解決する能力を育てるカウンセリング活動を通し、自信を持って、将来、社会で生きていく力を獲得させます。			
対応する予算の 事務事業名	教育相談事業	担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	相談回数	回	不登校や発達障がいを含む教育に関する年間相談回数(延べ)	目標値	19,800	20,000	23,500	24,000	24,000
				実績値	20,261	23,138	22,061		
				達成率	102%	116%	93%		
				一次評価	4	4	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	新規相談件数の増加及び適応指導教室通級生徒の進学相談業務の増加に対応するため相談員を増員する。	新規相談件数及び適応指導教室通級児童・生徒の受入人数の増加に対応するため相談体制を強化していく。	教育相談事業内容等の見直し、検討を行う。	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	183,160	180,967	183,086	191,191	191,191
総事業費 (実績額)千円	177,870	210,125	192,542		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-2 スクールカウンセラー派遣事業	
事業内容	子どもや保護者の学校生活における相談を受け、教職員との連携等により解決を図るため、全小・中学校にスクールカウンセラーを配置します。			
子どもの貧困対策に資する役割	学校内の教育相談体制の充実を進め、いじめ・不登校の未然防止や養育困難家庭への対応等、学校内の問題・課題の早期改善、解決を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	教育相談事業	担当部・課	子ども家庭部こども支援センターげんき教育相談課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	相談回数	回	児童・生徒や保護者(教職員を含む)からの学校生活における年間相談回数(延べ)	目標値	31,000	31,350	31,700	32,000	32,500
				実績値	34,481	30,335	35,751		
				達成率	111%	97%	112%		
				一次評価	4	3	4		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	スクールカウンセラー34名を小中学校全校配置する。	統括スクールカウンセラーを配置する。	統括スクールカウンセラーを1名から2名に増員する。	カウンセリング業務の増加に対応するため、体制を強化していく。	継続実施
総事業費 (予算額)千円	135,100	140,973	144,811	150,120	150,120
総事業費 (実績額)千円	134,592	148,195	143,535		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-3 スクールソーシャルワーカー活用事業	重点事業
				27 新規
二次評価対象事業のため、詳細は22ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-4 登校サポーター派遣事業	
二次評価対象事業のため、詳細は23ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-5 適応指導教室(チャレンジ学級)	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は23ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-6 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業/中学校 要保護・準要保護生徒就学援助事業	
事業内容	経済的な理由により就学困難な児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の必要な経費を援助します。			
子どもの貧困対策に資する役割	保護者の経済的負担を軽減させ、義務教育の円滑な遂行に貢献します。			
対応する予算の 事務事業名	小学校要保護・準要保護児童就学援助/ 中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	担当部・課	学校運営部 学務課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	小学校申請件数	件	小学校就学援助申請件数(3月末時点)	目標値	援助事業のため目標はなし				
				実績値	11,819	11,663	10,953		
				達成率	-	-	-	-	-
				一次評価	-	-	-	-	-
② 活動	中学校申請件数	件	中学校就学援助申請件数(3月末時点)	目標値	援助事業のため目標はなし				
				実績値	6,979	6,792	6,400		
				達成率	-	-	-	-	-
				一次評価	-	-	-	-	-

	27	28	29	30	31
5カ年計画	継続実施 区立小・中学校の全児童・生徒へ申請書を配付し、制度を周知する。	継続実施	中学校入学後に支給していた新入学生徒学用品費を、小学校6年生時に前倒して支給する。	継続実施	継続実施
総事業費(予算額)千円	1,506,113	1,478,666	1,445,248	1,333,726	1,333,726
総事業費(実績額)千円	1,374,822	1,288,344	1,258,579		
総合評価推移	-	B	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-7 小学校特別支援学級児童就学奨励事業/中学校特別 支援学級生徒就学奨励事業	
事業内容	障がいのある子どもの就学に関する経済的負担を軽減するため、保護者の負担能力に応じた就学経費を援助します。			
子どもの貧困対策に資する役割	保護者の経済的負担を軽減させ、義務教育の円滑な遂行に貢献します。			
対応する予算の 事務事業名	小学校特別支援学級児童就学奨励事業/ 中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	担当部・課	学校運営部 学務課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	小学校申請件 数	件	小学校就学奨励申請件数(3 月末時点)	目標値	援助事業のため目標はなし				
				実績値	202	171	173	0	0
				達成率	-	-	-	-	-
				一次評価	-	-	-	-	-
② 活動	中学校申請件 数	件	中学校就学奨励申請件数(3 月末時点)	目標値	援助事業のため目標はなし				
				実績値	75	108	104	0	0
				達成率	-	-	-	-	-
				一次評価	-	-	-	-	-

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施 区立小・中 学校を通じてお 知らせを保 護者に配付 し、制度を周 知する。	継続実施 区立小・中 学校を通じてお 知らせを保 護者に配付 し、制度を周 知する。	継続実施 区立小・中 学校を通じてお 知らせを保 護者に配付 し、制度を周 知する。	継続実施 区立小・中 学校を通じてお 知らせを保 護者に配付 し、制度を周 知する。	継続実施 区立小・中 学校を通じてお 知らせを保 護者に配付 し、制度を周 知する。
総事業費 (予算額)千円	11,421	12,407	12,386	11,812	11,812
総事業費 (実績額)千円	10,916	12,217	12,580		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-8 育英資金事業(旧育英資金貸付事業) ①育英資金貸付事業・一部償還免除型育英資金貸付事業	28 新規 (一部償還免除型) 30 統合
事業内容	経済的理由により修学が困難で、学業成績が優秀な者に対し、修学上必要な学資金等の貸付を行うことにより、将来有望な人材を育成します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもたちが家庭事情で将来の夢を諦めることが無いように、進学・進級に必要な学資金の貸付を行い、安心して学業に励める環境を提供します。			
対応する予算の 事務事業名	育英資金貸付事業	担当部・課	学校運営部 学務課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	奨学金貸付人 数(通常型)	人	予約募集(年2回)+緊急募集(年1回) 目標値:募集人数(H29まで)、過去3年 間の実績の平均(H30から) 実績値:実際に貸付した人数(H29ま で)、新規貸付者数(H30から)	目標値	130	130	130	35	35
				実績値	39	28	36		
				達成率	30%	22%	27%		
				一次評価	1	1	1		
② 活動	奨学金貸付人 数(一部償還免 除型)	人	予約募集(年2回、高校大学各5名 +29年秋季募集より特例枠各2名) 目標値:募集数/実績値:決定者 数	目標値	-	20	24	28	28
				実績値	-	20	24		
				達成率	-	100%	100%		
				一次評価	-	4	4		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	募集期間を 年1回(秋) から2回(春・ 秋)に増や し、一部、入 学資金の先 払いを始め る。	継続実施 募集を2回 (春・秋)実 施。一部、入 学資金の先 払いを行う。	継続実施 募集を2回 (春・秋)実 施。一部、入 学資金の先 払いを行う。	継続実施 募集を2回 (春・秋)実 施。一部、入 学資金の先 払いを行う。	継続実施 募集を2回 (春・秋)実 施。一部、入 学資金の先 払いを行う。
総事業費 (予算額)千円	204,219	179,285	209,387	308,171	308,171
総事業費 (実績額)千円	162,891	164,750	302,705		
総合評価推移	-	B	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-8 育英資金事業(旧育英資金貸付事業) ②大学等入学準備金支援	30	新規
事業内容	経済的理由により修学が困難な者に対し、大学等の入学準備金の融資返済のための助成金を支給し、将来有望な人材を育成します。				
子どもの貧困対策に資する役割	子どもたちが家庭事情で将来の夢を諦めることが無いように、奨学金の返済に対し助成を行うことで、安心して学資金を借り、学業に励める環境を提供します。				
対応する予算の 事務事業名	育英資金貸付事業	担当部・課	学校運営部 学務課		

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	大学等入学準備金支援助成交付決定人員	人	大学等入学準備金支援助成を交付決定した人数	目標値	-	-	-	200	200
				実績値	-	-	-		
				達成率	-	-	-		
				一次評価	-	-	-		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	-	-	-	新規事業募集を2回(9月～11月、12月～4月)実施。	新規事業募集を2回(9月～11月、12月～4月)実施。
総事業費(予算額)千円	-	-	-	41,928	34,428
総事業費(実績額)千円	-	-	-		
総合評価推移	-	-	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-9 私立高等学校等入学資金融資あっせん事業		
事業内容	私立高等学校等に新入学する生徒の保護者の負担軽減を図るため、入学に必要な資金を低利で融資あっせんします。				
子どもの貧困対策に資する役割	融資をあっせんし、教育の機会均等を図ります。				
対応する予算の 事務事業名	私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	担当部・課	学校運営部 学務課		

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	申込件数	件	融資あっせん申込件数(3月末時点)	目標値	18	18	15	15	15
				実績値	18	10	10		
				達成率	100%	56%	66%		
				一次評価	4	1	1		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	継続実施 区立中学校3年生の保護者へ学校を通じてお知らせを配付し、制度を周知する。	継続実施 区立中学校3年生の保護者へ学校を通じてお知らせを配付し、制度を周知する。	継続実施 区立中学校3年生の保護者へ学校を通じてお知らせを配付し、制度を周知する。	継続実施 区立中学校3年生の保護者へ学校を通じてお知らせを配付し、制度を周知する。	継続実施 区立中学校3年生の保護者へ学校を通じてお知らせを配付し、制度を周知する。
総事業費(予算額)千円	274	249	243	236	236
総事業費(実績額)千円	169	185	190		
総合評価推移	-	B	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-10 その他の奨学金制度の周知	
事業内容	修学に必要な費用等の負担軽減を図るため、家庭の状況等に応じ、社会福祉協議会による義務教育にかかる制服や修学旅行費用の貸付、東京都や日本学生支援機構などが運営する奨学金制度を周知します。			
子どもの貧困対策に資する役割	家庭の状況等に応じ、奨学金制度を周知し、進学や修学を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	生活福祉資金貸付事業	担当部・課	社会福祉協議会	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 生活福祉資金福祉費(義務教育にかかる経費)貸付件数	件	生活福祉資金福祉費における義務教育にかかる経費の貸付件数(年度)	目標値	5	10	5	5	5
			実績値	4	0	0		
			達成率	80%	0%	0%		
			一次評価	3	1	1		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	学校を通じた生活福祉資金福祉費(義務教育にかかる経費:制服や修学旅行の費用)の紹介チラシを対象小学生の保護者にH28年1~2月配布。他機関の奨学金制度は、生活福祉資金相談時、説明会開催時にチラシ、パンフレットを配付して周知する。				
総事業費(予算額)千円	63	63	54	54	54
総事業費(実績額)千円	63	63	54		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策2 学びの環境支援	事業名	1-2-11 学習環境整備支援(塾代支援)等	
事業内容	生活保護世帯の子どもの学習塾などへの通塾や夏季・冬季・集中講座、補習講座の受講などにより、在宅での学習環境を整備し、高校進学率の向上などにつなげます。また、平成29年度から高校3年生の塾代支援及び大学等への進学にかかる費用を支援し、大学等進学率の向上につなげます。			
子どもの貧困対策に資する役割	被保護者世帯の学習環境の整備を支援し、将来の自立の一助とします。			
対応する予算の 事務事業名	生活保護法外援助費給付事業	担当部・課	福祉部 足立福祉事務所 生活保護指導課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 利用者数	人	学習支援プログラム年間利用者数	目標値	280	310	400	420	440
			実績値	281	360	407		
			達成率	100%	116%	101%		
			一次評価	4	4	4		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	年2回被保護者の通塾調査を実施していく中で、本制度を利用していない世帯を支援していく。				
総事業費(予算額)千円	38,238	38,314	39,131	59,455	59,455
総事業費(実績額)千円	31,966	38,526	49,331		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-1 居場所を兼ねた学習支援	重点事業
				27 新規
二次評価対象事業のため、詳細は24ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-2 区施設等を利用した子どもの居場所づくり	
			①中高生の居場所づくり	
事業内容	保護者の就労等により家庭で一人で過ごすことが多い小学生や中学・高校生が安心して過ごせるよう、指定管理者や地域・大学生ボランティアの協力を得て、友人や地域との交流、学習支援等、区施設を利用した多様な居場所を増やしていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	地域や友人、新たな仲間との交流を通じて、コミュニケーション能力や社会性を養います。			
対応する予算の 事務事業名	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	担当部・課	子ども家庭部 青少年課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	実施会場数	会場	中高生の居場所づくり事業の年間実施会場数	目標値	4	4	5	5	6
				実績値	4	4	4		
				達成率	100%	100%	80%		
				一次評価	4	4	3		
② 活動	実施回数	回	中高生の居場所づくり事業の年間実施回数(延べ)	目標値	244	200	348	260	360
				実績値	197	211	239		
				達成率	81%	106%	68%		
				一次評価	3	4	2		
③ 活動	参加者数	人	中高生の居場所づくり事業の年間参加者数(延べ)	目標値	1,220	1,430	2,088	2,436	2,712
				実績値	1,221	514	485		
				達成率	100%	36%	23%		
				一次評価	4	1	1		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	区施設4会場 で実施(週2 回実施が2会 場、月2回実 施が1会場、 月1回実施が 1会場)。	区施設4会場 で実施(週2 回実施が2会 場、月2回実 施が1会場、 月1回実施が 1会場)。	区施設5会場 で実施(週2 回実施が3会 場、月2回実 施が1会場、 月1回実施が 1会場)。	区施設5会場 で実施(週2 回実施が2会 場、月2回実 施が2会場、 月1回実施が 1会場)。	区施設6会場 で実施(週2 回実施が3会 場、月2回実 施が2会場、 月1回実施が 1会場)。
総事業費 (予算額)千円	1,862	1,935	2,295	4,513	4,673
総事業費 (実績額)千円	1,843	1,832	2,310		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-2 区施設等を利用した子どもの居場所づくり ②夏休み宿題応援隊事業	
事業内容	保護者の就労等により家庭で一人で過ごすことが多い小学生や中学・高校生が安心して過ごせるよう、指定管理者や地域・大学生ボランティアの協力を得て、友人や地域との交流、学習支援等、区施設を利用した多様な居場所を増やしていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	地域や友人、新たな仲間との交流を通じて、コミュニケーション能力や社会性を養います。			
対応する予算の 事務事業名	青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	担当部・課	子ども家庭部 青少年課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	実施会場数	会場	夏休み宿題応援隊事業の年間実施会場数	目標値	1	1	2	3	4
				実績値	1	1	2		
				達成率	100%	100%	100%		
				一次評価	4	4	4		
② 活動	実施回数	回	夏休み宿題応援隊事業の年間実施回数(延べ)	目標値	30	30	60	60	80
				実績値	28	17	40		
				達成率	93%	57%	66%		
				一次評価	3	1	1		
③ 活動	参加者数	人	夏休み宿題応援隊事業の年間参加者数(延べ)	目標値	120	120	300	450	540
				実績値	106	131	219		
				達成率	88%	109%	73%		
				一次評価	3	4	2		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	夏休み期間中(30日)に区施設1会場 で実施。各会場に大学生 ボランティア4 名を配置。	夏休み期間中(30日)に区施設2会場 で実施。各会場に大学生 ボランティア4 名を配置。	夏休み期間中(30日)に区施設2会場 で実施。各会場に大学生 ボランティア4 名を配置。	夏休み期間中(20日)に区施設3会場 で実施。各会場に大学生 ボランティア4 名を配置。	夏休み期間中(20日)に区施設3会場 で実施。各会場に大学生 ボランティア4 名を配置。
総事業費 (予算額)千円	674	912	919	3,377	3,617
総事業費 (実績額)千円	655	525	614		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-3 子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援	
二次評価対象事業のため、詳細は24ページに記載されています。				

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-4 地域で活動する団体の学習支援の場の紹介	
事業内容	学力に不安がある、不登校やひきこもり、経済的に苦しい家庭など、課題を抱えた児童・生徒をNPOやボランティア団体等が運営する学習支援や居場所(食事の提供を含む)につなぐため定期的に情報を集約し、関係所管連携のもと必要とする人に提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの社会的孤立を防ぎ、安心して過ごせる居場所につなぎます。			
対応する予算の 事務事業名	地域で活動する団体の学習支援の場の紹介	担当部・課	子ども家庭部 青少年課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 子どもの居場所情報の更新回数	回	「足立区の子どもの居場所一覧」の情報更新回数	目標値	-	3	3	2	2
			実績値	-	2	3		
			達成率	-	67%	100%		
			一次評価	-	2	4		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	情報一元化の仕組みを検討する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。	区、NPO団体等が行う「居場所」の情報を集約し、HP等で広く発信、紹介する。
総事業費(予算額)千円	-	1,458	1,472	886	886
総事業費(実績額)千円	-	1,684	1,502		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-5 学童保育室運営事業	
事業内容	保護者が昼間、就労や病気などにより保育をすることができない家庭の児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	就労等で児童の保育ができない保護者を補い、児童の健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	学童保育室運営事業・学童保育室管理事務・住区施設運営委託事務	担当部・課	地域のちから推進部 住区推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 待機児数(各年度4月1日時点)	人	各年度4月1日時点の自宅内待機児数(学童保育室入室申請者のうち、学童入室者・児童館特例利用登録者・入室辞退者を除いた数)	目標値	169	168	100	155	150
			実績値	190	168	275		
			達成率	112%	100%	275%		
			一次評価	4	4	5		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	東栗原小学校内に学童保育室を新設。従事者の研修を実施。	地域ごとの申請状況を分析しながら増員・増設を検討する。児童の安全性を考慮し、小学校内への整備を検討する。	地域ごとの申請状況を分析しながら増員・増設を検討する。児童の安全性を考慮し、小学校内への整備を検討する。	地域の需要を分析し、必要な地域には定員増等を行うとともに、放課後子ども教室や児童館の整備により総合的に待機児の解消を図る。	地域の需要を分析し、必要な地域には定員増等を行うとともに、放課後子ども教室や児童館の整備により総合的に待機児の解消を図る。
総事業費(予算額)千円	1,346,566	1,350,391	1,466,170	1,516,368	1,516,368
総事業費(実績額)千円	1,259,392	1,305,579	1,387,167		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-6 児童館運営事業	
事業内容	乳幼児親子を対象とした子育て支援事業と、小学生から18歳未満の児童を対象とした子ども支援事業を実施し、すべての子どもに健全な遊びを与え、その健康の増進を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもが安心して過ごせる居場所を提供します。			
対応する予算の 事務事業名	住区施設運営委託事務・直営児童施設運営事業・ 直営児童施設管理事務	担当部・課	地域のちから推進部 住区推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	児童館来館者数	人	年間の児童館来館者数	目標値	960,000	1,018,000	1,021,000	1,052,000	1,055,000
				実績値	1,015,971	1,051,765	1,032,807		
				達成率	106%	103%	101%		
				一次評価	4	4	4		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	児童館52館で実施。	児童館特例利用者を対象とした入室メール配信サービスを導入する。	子どもの居場所作りの機能と同時に、児童館機能の強化を通して、待機児童の解消に努める。	待機児童の解消に努めるとともに、児童館開館時間の延長を進め、子どもの居場所作りの機能を強化する。	待機児童の解消に努めるとともに、児童館開館時間の延長を進め、子どもの居場所作りの機能を強化する。
総事業費(予算額)千円	548,940	543,759	559,423	576,947	576,947
総事業費(実績額)千円	530,823	515,516	544,801		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策3 子どもの居場所づくり	事業名	1-3-7 放課後子ども教室推進事業	
事業内容	放課後に子どもたちが安心して活動できるよう、遊びや学び等の場を確保するとともに、体験活動の充実等による交流活動を通じ、地域社会の中で健やかにたくましく生き抜く力を育む環境をつくります。			
子どもの貧困対策に資する役割	体験・交流の活動を通じ、多様な価値観にふれたり達成感を味わうことで、自尊感情を高め自立心を育みます。			
対応する予算の 事務事業名	放課後子ども教室推進事業	担当部・課	学校運営部 学校支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	登録者数	人	放課後子ども教室の登録者数	目標値	26,000	27,000	28,000	28,500	29,000
				実績値	26,042	26,905	27,618		
				達成率	100%	100%	98%		
				一次評価	4	4	3		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	全学年実施校数55校、放課後+One*実施校27校 *放課後+One:見守りスタッフや体験サポーターによる体験活動	全学年実施校数60校、放課後+One実施校40校	全学年実施校数63校、放課後+One実施校56校	利用者の実績と効果を踏まえ、拡大を検討する。	利用者の実績と効果を踏まえ、拡大を検討する。
総事業費(予算額)千円	244,511	243,765	245,827	245,612	245,612
総事業費(実績額)千円	242,215	234,782	231,713		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-1 キャリア教育支援事業 (旧:キャリア教育推進事業)	28	新規
				30	名称等変更
事業内容	学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感し、将来の社会的・職業的自立の基盤となる資質・能力・態度を育むために、小学校におけるキャリア教育を支援します。				
子どもの貧困対策に資する役割	学ぶことや働くこと、生きることの尊さを実感し、将来の社会的・職業的自立の基盤となる資質・能力・態度を育みます。				
対応する予算の 事務事業名	教育課題解決への取組事務		担当部・課	教育指導部 教育指導課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	事業参加小学校数	校	対象事業に参加した学校 (職業体験施設への参加校+民間企業のキャリア教育支援プログラム実施校+職業教育に関連する講演会実施校)	目標値	-	20	25	30	35
				実績値	-	16	34		
				達成率	-	80%	136%		
				一次評価	-	3	5		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	-	小学校4年生から6年生を対象に新規実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	-	14,728	14,756	14,771	14,771
総事業費 (実績額)千円	-	4,717	5,754		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-2 高校生キャリア教育支援	1-4-5と統合
				30
事業内容	区内中小企業を支援する委託事業の一環として、相談企業の希望により、高校1・2年生など若年層向けに区内企業を知ってもらうための職業人講話(交流会形式等を含む。)や企業見学会を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	社会的・職業的自立のため、区内中小企業などで働くことへの意識を向上させます。			
対応する予算の 事務事業名	就労・雇用支援事業		担当部・課	産業経済部 企業経営支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	実施したコマ数	コマ	高校生キャリア教育を実施した都立高校でのコマ数	目標値	13	13	17	-	-
				実績値	17	17	17	-	-
				達成率	131%	131%	100%	-	-
				一次評価	5	5	4	-	-
② 活動	生徒アンケート回収数	件	高校生キャリア教育を実施した都立高校で回収できた生徒アンケートの件数	目標値	500	500	680	-	-
				実績値	650	661	675	-	-
				達成率	130%	132%	99%	-	-
				一次評価	5	5	3	-	-
③ 活動	職業人講話実施企業数	団体	職業人講話を実施した区内中小企業の実数	目標値	-	-	-	10	10
				実績値	-	-	-		
				達成率	-	-	-		
				一次評価	-	-	-		
④ 活動	企業見学実施企業数	団体	高校生など若年層の見学を受け入れた区内中小企業の実数	目標値	-	-	-	5	5
				実績値	-	-	-		
				達成率	-	-	-		
				一次評価	-	-	-		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	4校(足立工業高校・足立東高校・青井高校・湘江高校)で実施。	本事業の実施状況や都立高校側のニーズの動向を検証し、実施内容の見直しや実施校数の増減を検討する。	本事業の実施状況や都立高校側のニーズの動向を検証し、実施内容の見直しや実施校数の増減を検討する。	区内中小企業の実施希望や人材確保等の状況を検証し、実施内容の見直しなどを検討する。	区内中小企業の実施希望や人材確保等の状況を検証し、実施内容の見直しなどを検討する。
総事業費 (予算額)千円	2,314	2,832	2,215	89	89
総事業費 (実績額)千円	1,379	1,324	1,855		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-3 高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ①東部地区都立高校生進路支援連絡協議会	30	廃止
事業内容	高校中途退学者と進路未決定者の発生防止のため、東京都教育委員会主催の「東部地区都立高校生進路支援連絡協議会」(平成27年度までは「足立・葛飾地区都立高校生進路支援連絡協議会」。以下同じ)に加え、足立区教育委員会主催の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」等において、都立高校が取り組む教育活動について情報交換するとともに、区からの情報提供や提案を行います。				
子どもの貧困対策に資する役割	中途退学により将来の社会的・職業的自立に支障をきたすことのないよう、中途退学・進路未決定予防対策について東京都教育委員会及び都立高校と協力・連携します。				
対応する予算の 事務事業名	-	担当部・課	産業経済部 企業経営支援課		

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	回	東京都教育委員会が年度内に「東部地区都立高校生進路支援連絡協議会」を開催したのに応じて参加した回数	目標値	3	3	2	-	-
			実績値	3	1	1	-	-
			達成率	100%	33%	50%	-	-
			一次評価	4	1	1	-	-

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	区教委主催の「高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会」を立ち上げ、中退予防対策を強化する。卒業後進路未決定者対策を含む都教委主催の会議体と並行して実施する。	都のモデル事業は終了するが、会議体を見直して継続実施の予定。	継続実施	東京都主催の会議体で、開催が定例化されるにつれて区の関与部分が低下しているため、子どもの貧困対策事業から削除する。	
総事業費 (予算額)千円	122	173	176	-	-
総事業費 (実績額)千円	83	168	182		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-3 高校中途退学予防(東京都教育委員会との連携を強化) ②高校中途退学に関わる中学校・高等学校連絡協議会	重点事業
二次評価対象事業のため、詳細は25ページに記載されています。				

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-4 学校運営連絡協議会への参加(区内都立高校との連携を強化)	
事業内容	区内都立高校の希望に応じて地域の関係機関でつくる学校運営連絡協議会等に参加し、区から情報提供等を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	委員として参加した高校における子どもの貧困に係る課題の有無や内容を把握し、所管課に情報提供します。			
対応する予算の 事務事業名	-	担当部・課	産業経済部 企業経営支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31	
① 活動	委員として参加している高校数	校	企業経営支援課職員が学校運営連絡協議会またはエンカレッジ委員会に参加している区内都立高校の校数	目標値	12	12	12	3	3
				実績値	8	9	9		
				達成率	67%	75%	75%		
				一次評価	2	2	2		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	継続実施 定時制を含む12校全校で参加できるよう、高校ごとの必要性を含め検証しながら、全校の参加を目指していく。	継続実施 定時制を含む12校全校で参加できるよう、高校ごとの必要性を含め検証しながら、全校の参加を目指していく。	継続実施 定時制を含む12校全校で参加できるよう、高校ごとの必要性を含め検証しながら、全校の参加を目指していく。	卒業後の進路として就職希望者が多い区内高校を中心に、区内中小企業を知ってもらう事業などの情報提供をしていく。	卒業後の進路として就職希望者が多い区内高校を中心に、区内中小企業を知ってもらう事業などの情報提供をしていく。
総事業費(予算額)千円	87	173	176	177	177
総事業費(実績額)千円	83	84	182		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-5 高校教諭向け区内企業見学会	30 統合
事業内容	区内企業を良さを教員等知ってもらうため、高校新卒者の採用実績・採用予定のある区内企業をバスで回り、採用担当者や若手社員の生の声を聞くことのできる見学会を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	社会的・職業的自立のため、働くことへの意識を向上させます。			
対応する予算の 事務事業名	就労支援事業	担当部・課	産業経済部 企業経営支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31	
① 活動	参加高校数	校	高校教諭向け区内企業見学会に参加した区内高校の校数	目標値	9	9	9	-	-
				実績値	5	6	8	-	-
				達成率	56%	67%	88%	-	-
				一次評価	1	2	3	-	-

	27	28	29	30	31
5カ年計画	高校・企業が希望する5月に1回、区内都立高校(全日制9校及び定時制の一部)から教諭が参加して実施する。 ※区内企業の選定にあたっては、過去に見学したことのない、業種が異なる5社を選択する。			事業再編に伴い、1-4-2と1-4-5を統合する。	
総事業費(予算額)千円	105	502	529	-	-
総事業費(実績額)千円	96	153	544	-	-
総合評価推移	-	B	-	-	-

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-6 高校生向け企業説明会・合同企業説明会	
事業内容	高校新卒者の就職促進を図るため、ハローワークと共催し、解禁前の企業説明会、内定が決まっていない高校生を対象とした四所合同企業説明会を開催します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職を希望する高校生の就職を促進し、将来の自立につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	就労・雇用支援事業	担当部・課	産業経済部 企業経営支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	説明会参加者数	人	高校生向け企業説明会に参加した高校生の人数	目標値	66	70	70	50	50
				実績値	66	73	51		
				達成率	100%	104%	72%		
				一次評価	4	4	2		
② 活動	合同説明会参加者数	人	高校生向け合同企業説明会に参加した高校生の人数	目標値	50	80	50	20	20
				実績値	74	47	13		
				達成率	148%	58%	26%		
				一次評価	5	1	1		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	187	273	276	277	277
総事業費 (実績額)千円	183	181	279		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	1教育・学び 施策4 キャリア形成支援	事業名	1-4-7 進路決定支援ガイドブックの作成・配布 旧: 高校中途退学者・卒業後進路未決定者向け支援案内の配布	30 名称等変更
事業内容	学校から社会に出た後に進路について考えることになった若者を対象として、「日暮里わかものハローワーク」や「あだち若者サポートステーション」など仕事・学びその他の支援機関や相談窓口を掲載したガイドブックを配布します。			
子どもの貧困対策に資する役割	若者の進路決定を早期に支援することによって、無業などの状態が長期化・深刻化することを予防します。			
対応する予算の 事務事業名	就労・雇用支援事業	担当部・課	産業経済部 企業経営支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	支援案内配布部数	部	年度内に区内都立高校等に配付した支援案内の部数	目標値	1,000	5,000	5,000	5,000	5,000
				実績値	400	0	4,125		
				達成率	40%	0%	82%		
				一次評価	1	1	3		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	地域の支援機関を掲載した案内を作成し、各高校等に配布。	地域の支援機関を掲載した案内を冊子に変更して配布する。	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	87	2,278	777	666	666
総事業費 (実績額)千円	83	1,163	545		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-1 妊産婦支援の充実 ASMAP	
二次評価対象事業のため、詳細は25ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-2 こんにちは赤ちゃん訪問 ASMAP	
二次評価対象事業のため、詳細は26ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-3 乳幼児健康診査 ASMAP	
二次評価対象事業のため、詳細は26ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-4 養育支援訪問(養育困難改善事業)	
事業内容	児童虐待の恐れがあるなど養育困難な家庭に訪問による専門相談等を行い、養育に係る家庭の課題の解決を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	不適切な養育状態を改善し、子どもの健全育成を確保することにより、負のスパイラルからの脱却に導きます。			
対応する予算の 事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 訪問回数	回	支援計画に基づいて相談員が家庭を訪問し、保護者に対して助言、指導等を行った回数及び、業者委託による、育児・家事支援を行った回数(委託はH29から)	目標値	800	1,200	600	600	600
			実績値	560	506	1,066		
			達成率	70%	42%	177%		
			一次評価	2	1	5		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	職員が養育困難家庭を訪問し、相談を実施する。	訪問相談体制の強化のため非常勤職員3名を雇用する。	ASMAP等と連携しながら支援計画に基づく養育支援を実施する。 育児・家事支援を業者委託し、専門性の高いスタッフによる支援を実施する。		継続実施
総事業費(予算額)千円	7,120	35,490	43,384	45,426	45,426
総事業費(実績額)千円	24,603	39,645	43,330		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-5 きかせて子育て訪問事業(養育困難改善事業)		
				28	新規
二次評価対象事業のため、詳細は27ページに記載されています。					

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-6 あだち・ほっとほーむ事業	
事業内容	要支援と判断された養育困難家庭に対し、区が指定する地域の協力員が、児童宅または協力員宅で、育児・家庭の援助、養育支援を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	あだちほっとホーム事業	担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用日数	日	ほっとほーむ利用日数	目標値	300	300	150	240	240
				実績値	61	145	258		
				達成率	20%	48%	172%		
				一次評価	1	1	5		

		27	28	29	30	31
5カ年 計画	養育困難家庭に協力員が養育支援を行う。		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円		1,977	3,838	4,061	4,344	4,344
総事業費 (実績額)千円		2,722	2,979	4,222		
総合評価推移		-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-7 こどもショートステイ事業	
事業内容	子育てを支援するため、一時的に児童の養育ができないとき、6泊7日以内で児童を施設もしくは養育協力家庭宅で預かり養育します。			
子どもの貧困対策に資する役割	児童虐待などを未然に防ぎます。			
対応する予算の 事務事業名	こどもショートステイ事業	担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用泊数	泊	子どもショートステイを利用した泊数	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績値	1,010	923	1,039		
				達成率	84%	77%	86%		
				一次評価	3	2	3		

		27	28	29	30	31
5カ年 計画	一時的に児童の養育ができないとき施設又は養育家庭宅で預かり保育する。		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円		20,745	31,477	37,312	38,492	38,492
総事業費 (実績額)千円		21,004	28,260	34,010		
総合評価推移		-	B	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ① 子ども預かり・送迎支援(旧:子育てホームサポート)	30	名称等変更
事業内容	子育てを支援するため、小学生までを子育てしている家庭に、区が認定した子育てホームサポーターを派遣し、一時的な預かりや、保育施設等への送迎を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。				
対応する予算の 事務事業名	あだち子育て応援隊事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用件数	件	原則1日の利用を1件とする。但し、朝と夕方の送迎などは各1件と数える。(一時的な預かり)	目標値	33,000	34,650	36,382	40,960	40,960
				実績値	33,061	33,122	29,277		
				達成率	100%	96%	80%		
				一次評価	4	3	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施 (来年度に向けてスキームの見直しを検討する。)	(仮称)子育てホームヘルパーを切り分けたことによる減。利用者5%増加見込みのため、事業を拡大する。	利用者5%増加見込みのため、事業を拡大する。	月ぎめ預かり廃止による減。一時的な預かりは増となる見込みだが、全体の予算規模は縮小。	継続実施
総事業費 (予算額)千円	152,551	157,768	169,445	141,541	141,541
総事業費 (実績額)千円	143,853	162,215	133,739		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ② ファミリーサポートセンター		
事業内容	子育てを支援するため、子育ての手助けを欲しい利用会員と子育ての手助けができる提供会員を結びつけ、提供会員による一時的な預かりや、保育施設等への送迎を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。				
対応する予算の 事務事業名	あだち子育て応援隊事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	利用件数	件	原則1日の利用を1件とする。但し、朝と夕方の送迎などは各1件と数える。	目標値	14,000	14,000	12,000	12,000	12,000
				実績値	10,586	10,932	10,754		
				達成率	76%	78%	89%		
				一次評価	2	2	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	社会福祉協議 会委託分	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	25,883	25,875	23,634	23,649	23,649
総事業費 (実績額)千円	21,540	21,997	21,686		
総合評価推移	-	B	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-8 あだち子育て応援隊事業 ③産前・産後家事支援(旧子育てホームヘルプサービス事業)	28 新規
				30 名称等変更
事業内容	子育てを支援するため、産前6週間から産後1ヶ月までの家庭を対象として、調理、買い物などの家事支援を実施します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	あだち子育て応援隊事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	利用日数	日	産前・産後家事支援を利用した日数	目標値	350	700	735	771	809
				実績値	314	554	461		
				達成率	90%	79%	62%		
				一次評価	3	2	2		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	子育てホームサポートによって実施。来年度に向けてスキームの見直しを検討。	産前産後の家事支援の委託事業化年間700日程度の利用を見込む。	前年度から利用者5%増を見込む。	継続実施	継続実施
総事業費(予算額)千円	1,466	3,963	3,800	3,824	3,824
総事業費(実績額)千円	671	2,515	3,402		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-9 児童虐待防止啓発事業(養育困難改善事業)	
事業内容	講演会や講座のほか、子育てに関するアドバイスのメール配信により、児童虐待防止の普及啓発や親の子育て技能の向上を図り、子どもの養育環境を改善し、健全育成を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの養育環境を改善することで健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	養育困難改善事業		担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	参加者数	人	予防啓発事業に参加した参加者の実人数	目標値	274	300	199	150	150
				実績値	282	167	145		
				達成率	103%	56%	72%		
				一次評価	4	1	2		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	児童虐待防止の月齢に応じたメールの配信と、講演会と講座を実施する。	「怒鳴らない子育て講座」の拡充等にとりあう事業費の増	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費(予算額)千円	4,512	8,580	8,747	10,513	10,513
総事業費(実績額)千円	4,034	8,110	9,495		
総合評価推移	-	B	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-10 児童虐待緊急対応事業(養育困難改善事業)	
事業内容	子どもの安全確認、親への指導・助言などにより、児童虐待から子どもを守ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	児童虐待から子どもを保護し、子どもを守ります。			
対応する予算の 事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動	通告受理件数	件	児童虐待通告を受理した児童 の数	目標値	900	900	900	900
				実績値	815	778	809	
				達成率	91%	86%	89%	
				一次評価	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5か年 計画	児童虐待の 被害拡大防 止の親への 指導・助言支 援を実施す る。	児童虐待の 被害拡大防 止のための 体制を強化 する。	児童虐待の 対応にあた る専門員を1 名増員し、支 援体制を強 化する。	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	54,485	62,934	75,168	76,227	76,227
総事業費 (実績額)千円	52,676	67,778	77,576		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-11 要保護児童対策地域協議会の開催	
事業内容	要保護児童、要支援児童について関係機関と適切に連携し支援するために各種会議を開催します。			
子どもの貧困対策に資する役割	関係機関と連携を強化し、児童虐待を未然に防ぎます。			
対応する予算の 事務事業名	養育困難改善事業	担当部・課	子ども家庭部 こども支援センターげんき こども家庭支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動	開催件数	回	地区会議・個別ケース会議・虐 待ケース調整会議・進行管理 会議・産前産後連絡会の開催 回数	目標値	171	180	220	220
				実績値	135	205	222	
				達成率	79%	114%	100%	
				一次評価	2	4	4	

	27	28	29	30	31
5か年 計画	産前産後から 養育が困 難な家庭に 遺漏なく支 援できるよう、 産前産後連 絡会議を開 催する。	要対協地区 会議・個別 ケース会議・ 虐待ケース 会議・産前 産後連絡会 を開催する。	継続実施	担当係長の 配置により、 関係機関と の連携強化 をはかる。	継続実施
総事業費 (予算額)千円	1,786	1,778	1,806	10,631	10,631
総事業費 (実績額)千円	1,699	1,732	1,821		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-12 あだちはじめてえほん	27	新規
事業内容	将来的に子どもの社会性と学力向上に貢献していくため、乳幼児健診の際に、絵本を配布し、読み語りを実演するなど、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えるとともに、読み聞かせ活動の普及を図っています。				
子どもの貧困対策に資する役割	読書習慣の定着を図り、将来的に子どもたちの社会性や学力の向上につなげ、貧困の連鎖を防止します。				
対応する予算の 事務事業名	子ども読書活動推進事業	担当部・課	地域のちから推進部 中央図書館		

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動	本配布冊数	冊	3~4か月児健診時に配付した冊数 (配付率99%)	目標値	5,500	5,500	5,600	5,600
				実績値	5,773	5,215	5,104	
				達成率	105%	95%	91%	
				一次評価	4	3	3	
② 活動	絵本引換え冊数	冊	1歳6か月児健診時に配付した絵本の引換え券で引換えをした冊数 (引き換え率63%)	目標値	3,300	4,200	4,300	4,400
				実績値	3,127	3,760	3,448	
				達成率	95%	90%	80%	
				一次評価	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5か年計画	乳幼児親子に絵本と読み語りの機会を提供し、親子がふれあうことの大切さと絵本を読む楽しさを伝えることで、図書館の利用、読書習慣の定着を図る。 【対象者】・3~4ヶ月児健診受診者・1歳6ヶ月児健診受診者				
総事業費 (予算額)千円	20,176	21,322	21,712	21,885	22,690
総事業費 (実績額)千円	20,873	22,614	69,748		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-13 子育てサロン		
事業内容	育児の孤立を防ぎ、明るく楽しい子育てを応援していくため、乳幼児とその保護者が自由に集い、遊びながら交流したり、サロンスタッフへの相談などを通じて、子育ての不安解消や負担感の軽減を図っていきます。				
子どもの貧困対策に資する役割	利用者からの相談に乗り、必要な情報を提供することで、貧困世帯が陥りがちな育児の孤立や育児不安を解消します。				
対応する予算の 事務事業名	子育てサロン管理運営事務・住区施設運営委託事務	担当部・課	地域のちから推進部 住区推進課		

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動	相談件数	件	各子育てサロン従事者が、サロン開設時間内に利用者から相談を受けた件数	目標値	23,000	25,300	21,000	21,500
				実績値	20,551	17,753	19,813	
				達成率	89%	70%	94%	
				一次評価	3	2	3	
② 活動	イベント実施回数	回	各子育てサロンで実施したイベントの回数(延べ)	目標値	1,450	1,850	1,900	1,900
				実績値	1,803	1,851	1,973	
				達成率	124%	100%	103%	
				一次評価	5	4	4	

	27	28	29	30	31
5か年計画	「子育てサロン 63室」育児の孤立防止」「子育て情報の発信」「読み語り等のイベントの実施」を中心に、サロンごとの特色を活かした事業を展開するため、研修を通してスタッフのスキルアップを図り、幅広い利用者の取り込みや、相談機能の強化を行う。				
総事業費 (予算額)千円	97,136	99,917	104,183	129,157	129,157
総事業費 (実績額)千円	90,029	99,400	94,359		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ① 認証保育所等利用者助成	
事業内容	利用者の経済的負担を軽減し、認証保育所等の利用を促進するため、多様な保育需要に対応する都市型保育施設である認証保育所等に助成金を交付しています。			
子どもの貧困対策に資する役割	認証保育所の利用を促進し、待機児解消を図ることにより、保護者の安定した就業を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	認証保育所等利用者助成事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども施設入園課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	利用者助成人 数	人 認証保育所等利用者助成制 度の年間利用人数(延べ)	目標値	15,702	16,877	13,481	17,016	17,000
			実績値	15,698	17,481	17,463		
			達成率	100%	104%	129%		
			一次評価	4	4	5		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	児童の年齢及び保護者の 所得に応じた利用者助成を 行う。		児童の年齢、世帯の多子及び保護者の所 得に応じた利用者助成を行う。		
総事業費 (予算額)千円	330,446	342,654	299,474	302,497	302,497
総事業費 (実績額)千円	296,986	297,252	309,944		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ② 幼稚園教育奨励助成	
事業内容	就労世帯の保護者が幼児教育の環境や内容によって幼稚園を選択できる環境を整備するため、長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園に補助金を助成しています。			
子どもの貧困対策に資する役割	就労世帯の保護者に園選択の幅を広げ、子どもの教育を奨励します。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	事業実施園数	園 事業申請園の中から、予算の枠内 で実施園を決定する。(対象:定員 超過をしていない園、教育課程外 保育時間の延長及び通年化を図 れる園、職員配置が可能な園)	目標値	8	10	10	10	10
			実績値	8	7	9		
			達成率	100%	70%	90%		
			一次評価	4	2	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	年間を通して 月極保育を 実施する園 に対して補助 を行う。	年間を通して 月極保育を 実施する園 に対して補助 を行う。	年間を通して 月極保育を 実施する園 に対して補助 を行う。	年間を通して 月極保育を 実施する園 に対して補助 を行う。	年間を通して 月極保育を 実施する園 に対して補助 を行う。
総事業費 (予算額)千円	40,885	49,512	76,645	96,290	96,290
総事業費 (実績額)千円	32,631	34,065	50,516		
総合評価推移	-	B	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ③ 幼稚園就園奨励事業	
事業内容	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	私立幼稚園等に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減します。			
対応する予算の 事務事業名	幼稚園就園奨励事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動	補助金支給人数	人	幼稚園就園奨励費補助金支給人数	目標値	768	768	768	768
				実績値	754	676	646	
				達成率	98%	88%	84%	
				一次評価	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5カ年計画	国の定める補助基準・補助金額に基づき、保護者補助金を支給していく。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	196,578	193,306	203,216	190,529	190,529
総事業費 (実績額)千円	182,688	188,272	181,381		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-14 幼稚園、保育園への就園奨励事業 ④ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	
事業内容	園児の世帯の所得に応じて補助金を支給することにより、幼稚園への就園を奨励し、幼児教育の振興を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	上記③の幼稚園就園奨励事業による保育料補助金に上乗せする性格の補助金であり、所得が低い世帯の保育料等の実質負担額がさらに軽減されます。			
対応する予算の 事務事業名	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動	補助金支給人数	人	私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金支給人数	目標値	768	768	768	768
				実績値	754	670	636	
				達成率	98%	87%	82%	
				一次評価	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5カ年計画	都・区の定める補助基準・補助金額に基づき、保護者補助金を支給していく。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	69,128	70,987	44,839	55,443	55,443
総事業費 (実績額)千円	67,112	46,017	44,575		
総合評価推移	-	B	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-15 入院助産費給付事業	
事業内容	保健上入院して分娩する必要があるにも関わらず、経済的理由により出産費用を負担することが困難な妊産婦を支援し、その分娩にかかる費用を負担します。			
子どもの貧困対策に資する役割	妊産婦の経済的負担を軽減させ、出産に対する不安解消を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	入院助産費給付事業	担当部・課	福祉部 足立福祉事務所 生活保護指導課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	受給件数	件 入院助産事業の年間給付件数	目標値	83	83	70	65	65
			実績値	67	62	55		
			達成率	81%	75%	78%		
			一次評価	3	2	2		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	【参考数値】 措置件数 H24: 92件 H25: 78件 H26: 77件	一人当たり の給付額増 加に伴い、事 業拡大見込 み。	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	39,770	37,110	31,884	31,927	31,927
総事業費 (実績額)千円	26,718	30,445	30,155		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策1 親子に対する養育支援	事業名	2-1-16 保育施設整備事業	
事業内容	乳幼児を養育する保護者の安定した就業を支援するためには、認可保育所や小規模保育など保育施設の整備は欠かせません。様々な保育資源を活用し、幅広い保育ニーズに対応すると同時に、しっかりと保育の質を確保しながら待機児童解消を図っていきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	保育施設を整備し、乳幼児を養育する保護者の安定した就業を支援することで、子育て世帯が貧困に陥らないセーフティ・ネットの一翼を担います。また、養育困難状態にある家庭・子どもを早期に発見・対応し、子どもの育ちを支えます。			
対応する予算の 事務事業名	保育施設整備事業/私立保育園施設整備事業	担当部・課	待機児童対策室待機児童ゼロ対策担当課・子ども施設整備課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	小規模保育事業、認証保育所の新設に伴う定員増数	人 定員増数	目標値	70(認証1か所・小規模2か所)	115(認証2か所・小規模3か所)	135(認証3か所・小規模3か所)	120(認証4か所)	139(認証4か所・小規模1か所)
			実績値	0	87	90		
			達成率	0%	76%	67%		
			一次評価	1	2	2		
② 活動	私立認可保育所の新設に伴う定員増数	人 定員増数	目標値	375(認可5か所)	315(認可4か所)	630(認可10か所)	1142(認可15か所)	1060(認可17か所)
			実績値	370	315	684		
			達成率	98%	100%	109%		
			一次評価	3	4	4		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	①小規模保育2か所・認証保育所0か所新設。 ②認可保育所5か所新設。	①小規模保育2か所・認証保育所2か所新設。 ②認可保育所4か所新設。	①小規模保育3か所・認証保育所3か所新設。 ②認可保育所10か所新設。	①認証保育所4か所新設。 ②認可保育所15か所新設。	①小規模保育1か所・認証保育所4か所新設。 ②認可保育所17か所新設。
総事業費 (予算額)千円	637,670	868,727	2,217,359	3,521,529	3,521,529
総事業費 (実績額)千円	558,225	423,171	1,094,686		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-1 歯科健診の強化①	
二次評価対象事業のため、詳細は27ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-1 歯科健診の強化②	
二次評価対象事業のため、詳細は28ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-2 歯科保健活動事業	
二次評価対象事業のため、詳細は28ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-3 幼保小接続期カリキュラム (旧:5歳児プログラム)	30 名称等変更
二次評価対象事業のため、詳細は29ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-4 幼保小連携による交流活動 ① 児童・幼児の交流活動	
事業内容	園児は小学校の授業や給食などの体験を通して入学への期待や意欲を高め、児童は自分の成長を振り返る良い機会となっています。様々な体験や活動を通して、滑らかな小学校就学へとつながることを目指します。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての園児が隔たりなく入学への期待が持てるように、学校給食や授業などを体験できるようにします。小学校で学ぶ喜びを味わい、学校教育への滑らかな移行を確実なものとしします。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業	担当部・課	教育指導部 就学前教育推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	交流活動(体験給食)の幼稚園・保育園における実施園数	園	交流活動の一環として、体験給食を実施した幼稚園、保育園の実施園数	目標値	125	125	125	140	140
				実績値	115	131	138		
				達成率	92%	105%	110%		
				一次評価	3	4	4		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。	就学への円滑な移行を図るため、引き続き体験給食などの交流活動を実施していく。
総事業費 (予算額)千円	4,885	4,873	5,586	5,630	5,630
総事業費 (実績額)千円	4,731	4,622	6,369		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-4 幼保小連携による交流活動 ② 職員の交流研修	
事業内容	小学校教員と園の保育者が職員交流研修を行い、双方の教育・保育内容や子ども達の育ちの相互理解を深め、日々の教育・保育に生かします。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての園児が隔たりなく入学への期待が持てるように、小学校教員と園の保育者が職員交流研修を行い、日々の教育・保育に生かします。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業	担当部・課	教育指導部 就学前教育推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	交流研修の実 施園数	園	小学校1年担任や5歳児担任 等との交流研修を実施した園 数	目標値	70	70	70	70	70
				実績値	65	69	78		
				達成率	93%	99%	111%		
				一次評価	3	3	4		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	幼保小職員の 相互理解による 教育・保育内容 の改善へと つなげていく。	幼保小職員の 相互理解による 教育・保育内容 の改善へと つなげていく。	幼保小職員の 相互理解による 教育・保育内容 の改善へと つなげていく。	幼保小職員の 相互理解による 教育・保育内容 の改善へと つなげていく。	幼保小職員の 相互理解による 教育・保育内容 の改善へと つなげていく。
総事業費 (予算額)千円	5,647	5,741	5,269	5,313	5,313
総事業費 (実績額)千円	5,493	1,370	908		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-4 幼保小連携による交流活動 ③ ブロック会議	
事業内容	区内を13ブロックに分け、年間2回程度、幼稚園・保育園、小学校の関係者が集い、情報共有及び課題解決に向けた話し合いを行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	全ての園児が隔たりなく入学への期待が持てるように、ブロック会議を実施し、情報共有及び課題解決に向けた話し合いを行います。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業	担当部・課	教育指導部 就学前教育推進課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	幼保小連携ブ ロック会議の開 催回数	回	幼稚園・保育園、小学校の関 係者によるブロック単位での会 議の開催回数	目標値	26	26	26	26	26
				実績値	26	26	26		
				達成率	100%	100%	100%		
				一次評価	4	4	4		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	幼保小の3者 が理解を深 め、学びの連 続性を意識し た取り組みを 進めていく。	幼保小の3者 が理解を深 め、学びの連 続性を意識し た取り組みを 進めていく。	幼保小の3者 が理解を深 め、学びの連 続性を意識し た取り組みを 進めていく。	幼保小の3者 が理解を深 め、学びの連 続性を意識し た取り組みを 進めていく。	幼保小の3者 が理解を深 め、学びの連 続性を意識し た取り組みを 進めていく。
総事業費 (予算額)千円	2,876	2,816	10,761	10,850	10,850
総事業費 (実績額)千円	2,760	2,787	969		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-5 運動遊びによる体力づくり	
事業内容	園での遊びの中に、身体・脳・筋力などをバランスよく発達させる運動の要素を取り入れ、園児が様々な動きを経験することで、体力・運動能力の向上を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	家庭で遊びが十分保障されない子ども達が、園では様々な動きの遊びが経験できるようにし、体力・運動能力の向上を図ることで、自信につなげます。子ども一人ひとりの自己肯定感を高め、いろいろなことに意欲的に取り組む基礎を育みます。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業	担当部・課	子ども家庭部 子ども政策課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	年間を通じて身体を動かす遊びをする時間が1日1時間以上の園数	園	【対象】区立保育園、こども園	目標値	39	36	34	31	30
				実績値	39	36	34		
				達成率	100%	100%	100%		
				一次評価	4	4	4		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。	園庭環境を工夫するなど、普段の遊びの中で楽しみながら運動機能を高められる取り組みを進めていく。
総事業費(予算額)千円	2,905	2,892	2,634	2,657	2,657
総事業費(実績額)千円	2,789	2,561	2,725		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-6 生活リズム定着を推進するための事業「早寝・早起き・朝ごはん」	
事業内容	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期において、園と家庭が連携して基本的な生活習慣を身につける取り組みを推進します。			
子どもの貧困対策に資する役割	子どもの朝食摂取は、基本的な生活習慣や学力形成との関連も指摘される課題です。子どもが朝食を摂取しない理由は、子ども本人の生活リズムの乱れが起因している場合もあるため、「早寝・早起き・朝ごはん」事業により、子どもの生活改善を図るとともに、増加する「孤食」*の防止に取組みます。 *「孤食」…家族と暮らしていながら、親や子どもがそれぞれ違う時間に一人ひとり食事をする事			
対応する予算の 事務事業名	家庭教育推進事務	担当部・課	子ども家庭部 青少年課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」の取り組み園数	園	「早寝・早起き・朝ごはんカレンダー」について、親子での取り組みを実践した園数	目標値	145	145	145	185	185
				実績値	143	147	156		
				達成率	99%	101%	107%		
				一次評価	3	4	4		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	カレンダー、パンフレット、ポスターに加え、「5歳児プログラム家庭版」も活用し、生活リズムを身につけることの大切さを家庭へ広めていく。	カレンダー、パンフレット、ポスターに加え、「5歳児プログラム家庭版」も活用し、生活リズムを身につけることの大切さを家庭へ広めていく。	カレンダー、パンフレット、ポスターに加え、「5歳児プログラム家庭版」も活用し、生活リズムを身につけることの大切さを家庭へ広めていく。	就学前の保育・教育施設だけでなく、小学校にも取り組みを広げる。	就学前の保育・教育施設だけでなく、小学校にも取り組みを広げる。
総事業費(予算額)千円	6,739	7,022	7,093	7,140	7,140
総事業費(実績額)千円	6,570	6,949	7,254		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業①	
二次評価対象事業のため、詳細は30ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業②	
二次評価対象事業のため、詳細は30ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-7 食育の推進事業③	
二次評価対象事業のため、詳細は31ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-8 幼児教育アドバイザー (旧:そだちチューター)	27 新規 30 名称等変更
事業内容	臨床心理士等の資格を有する「そだちチューター」が、定期的な園訪問による保育観察を通して、子ども達の発達に関する課題の発見や助言、適切な対応につなげます。保育現場での専門的知識や多角的な支援方法を保育者が学ぶことにより保育内容の充実を図ります。(対象:公立園)			
子どもの貧困対策に資する役割	保育者が、一人ひとりの子どもの成長に沿った丁寧な対応や多角的な見取りを学び、年々増加する「気になる子」への適切な対応を行い、子ども達の成長を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	幼児教育振興事業 (H27までは教育政策管理事務)	担当部・課	教育指導部 就学前教育推進課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31		
① 活動	訪問回数	回	担当園等の園訪問回数	目標値	288	288	90	180	180
				実績値	269	210	80		
				達成率	93%	73%	88%		
				一次評価	3	2	3		

	27	28	29	30	31
5か年 計画	2名配置(担 当:6園)	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	6,057	6,114	12,560	12,786	12,786
総事業費 (実績額)千円	6,073	7,991	5,523		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策2 幼児に対する発育支援	事業名	2-2-9 発達支援児に対する事業の推進 (旧:あしすと心理士等による巡回指導・発達相談、発達支援委員会による判定)	
二次評価対象事業のため、詳細は32ページに記載されています。				

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-1 あだち若者サポートステーション	
事業内容	就労意欲はあるものの就職活動に悩みを抱える若者を対象にセミナーや職場体験などの支援を行う国の地域若者サポートステーション事業が区内で展開されることに対し、周知や事業会場の確保などの面で協力し、協働していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	求職活動しても就職に至らない等の悩みを抱える若者に対して、早期に就職し、定着できるように支援し、職業的自立につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	就労・雇用支援事業	担当部・課	産業経済部 企業経営支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	来所者数	人	あだち若者サポートステーションの 年間の来所者数	目標値	6,100	6,000	5,000	3,000	3,000
				実績値	5,466	4,883	5,650		
				達成率	90%	81%	113%		
				一次評価	3	3	4		
② 活動	新規来所者数	人	あだち若者サポートステーションの 年間の新規来所者数	目標値	900	900	500	350	350
				実績値	566	440	492		
				達成率	63%	49%	98%		
				一次評価	2	1	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	事業内容変更 区委託は取り止め	継続実施
総事業費 (予算額)千円	27,124	31,572	34,319	89	89
総事業費 (実績額)千円	27,928	28,208	34,529		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-2① セーフティネットあだち	30 廃止
二次評価対象事業のため、詳細は32ページに記載されています。				

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-2② セーフティネット事業	30 新規
事業内容	ニートやひきこもりなど社会との関係が希薄で外出や社会参加を回避している状況に悩む者とその家族からの相談に応じながら、家庭への訪問や関係機関への同行支援を行い、ボランティア体験や居場所活動等により自立・就労へのステップアップを目指します。			
子どもの貧困対策に資する役割	社会的自立が困難な状況に陥っている若者を、相談や様々な活動支援を行い、将来的な自立・就労につなげます。			
対応する予算の 事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部・課	福祉部 暮らしとごとの相談センター	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	新規相談人数	人	セーフティネット事業の年間の新規 相談人数(10代・20代)	目標値	-	-	-	700	700
				実績値	-	-	-		
				達成率	-	-	-		
				一次評価	-	-	-		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	-	-	-	新規実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	-	-	-	20,214	20,214
総事業費 (実績額)千円	-	-	-		
総合評価推移	-	-	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-3 マンスリー就職面接会 (旧:マンスリー就職面接会・就労支援セミナー事業)	30 名称等変更
事業内容	ハローワーク足立、荒川区との協働で、気軽にさまざまな企業の採用担当者と話ができる就職面接会を毎月開催しています。			
子どもの貧困対策に資する役割	企業説明会・就職面接会の機会を設けることで、就職決定率向上を目指します。			
対応する予算の 事務事業名	就労・雇用支援事業	担当部・課	産業経済部 企業経営支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	マンスリー就職 面接会参加者 数	人	マンスリー就職面接会の年間の参加者数	目標値	960	800	600	450	450
				実績値	586	430	427		
				達成率	61%	54%	71%		
				一次評価	2	1	2		
② 活動	就労支援セ ミナー参加者数	人	就労支援セミナーの年間の参加者数	目標値	500	500	420	-	-
				実績値	384	279	218	-	-
				達成率	77%	56%	51%	-	-
				一次評価	2	1	1	-	-

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	事業内容変更 事前セミナー 事業は実施し ない	継続実施
総事業費 (予算額)千円	39	126	128	128	128
総事業費 (実績額)千円	41	128	132		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-6 児童養護施設等退所者支援	29 新規
事業内容	区内の児童養護施設等の退所者を対象に、区営住宅の単身向け住宅へ優先的に一時入居させる仕組みを作ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	さまざまな困難を抱える児童が児童養護施設等を退所して、地域の中で生活しながら、社会人として自立していくために、安定して生活できる場を提供します。			
対応する予算の 事務事業名	-	担当部・課	都市建設部 建築室 住宅課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	区営住宅に優 先入居した人 数	人	区営住宅に優先入居した人数(新規入居者と継続入居者を合算した人数)	目標値	-	-	2	4	5
				実績値	-	-	2		
				達成率	-	-	100%		
				一次評価	-	-	4		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	-	-	新規実施	新規入居 2 名 継続入居 2 名	新規入居 1 名 継続入居 4 名
総事業費 (予算額)千円	-	-	0	0	0
総事業費 (実績額)千円	-	-	91		
総合評価推移	-	-	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策3 若年者に対する就労支援	事業名	2-3-7 就労準備支援事業	30	新規
事業内容	就労経験がない、離職から長期間が経過している等の理由からすぐに就職活動を行うことが難しい方に対し、就職に向けた準備を整えるための支援を行います。				
子どもの貧困対策に資する役割	就労への自信がない若者の就労に向けた準備を整え、就労に導くことにより、将来的な自立につなげます。				
対応する予算の 事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部・課	福祉部 くらしとひとの相談センター		

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	事業新規参加 人数	人	就労準備支援事業の年間の新規 参加人数(10代・20代)	目標値	-	-	-	90	90
				実績値	-	-	-		
				達成率	-	-	-		
				一次評価	-	-	-		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	-	-	-	・無料職業紹介実施 ・就労体験事業者新規開 拓	継続実施
総事業費 (予算額)千円	-	-	-	57,223	57,223
総事業費 (実績額)千円	-	-	-		
総合評価推移	-	-	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ① 高等職業訓練促進給付金		
二次評価対象事業のため、詳細は33ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ② 自立支援教育訓練給付金		
二次評価対象事業のため、詳細は33ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ③ 高校卒業程度認定試験合格支援事業	27	新規
二次評価対象事業のため、詳細は34ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ④ 自立支援プログラム策定事業		
二次評価対象事業のため、詳細は34ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑤ 就労支援講座	29	新規
二次評価対象事業のため、詳細は35ページに記載されています。					

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-1 ひとり親家庭に対する就業支援 ⑥家事・育児支援サービス利用料助成	30	新規
事業内容	高等職業訓練促進給付金受給者を対象に、安心して看護師等の資格取得を 目指せるよう、家事・育児支援のためのファミリーサポート等利用料を助成します。				
子どもの貧困対策に資する役割	就労につながる国家資格取得を目指すひとり親家庭の家事・育児との両立を支援し、経済的な安定と向上につなげます。				
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業		担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	利用者数	人	年間利用者数	目標値	-	-	-	25	30
				実績値	-	-	-		
				達成率	-	-	-		
				一次評価	-	-	-		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	-	-	-	新規実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	-	-	-	2,160	2,160
総事業費 (実績額)千円	-	-	-		
総合評価推移	-	-	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ① 啓発講座「ひとり親家庭の親子で楽しむ団欒(だんらん)食作り」	27	新規
二次評価対象事業のため、詳細は35ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-2 ひとり親家庭の交流支援 ② ひとり親家庭サロン	28	新規
二次評価対象事業のため、詳細は36ページに記載されています。					

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ① ひとり親家庭からの相談	28	新規
二次評価対象事業のため、詳細は36ページに記載されています。					

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-3 ひとり親家庭に対する相談事業 ② 母子・父子自立支援員等の活動事業	
事業内容	各法及び事務次官通知によって設置を求められている相談員の活動を円滑なものとするにより、保護及び援護の必要な者に適切な福祉を提供します。			
子どもの貧困対策に資する役割	就業問題なども含め母子・父子家庭の抱えている問題を把握し、その解決に必要な助言及び情報提供を行うなどの、自立に向けた総合的な支援を行います。			
対応する予算の 事務事業名	母子・父子自立支援員等の活動事業	担当部・課	福祉部 足立福祉事務所生活保護指導課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	相談件数	件	母子父子相談件数(年間)	目標値	1,908	1,967	1,600	1,600	1,600
				実績値	1,967	1,589	1,406		
				達成率	103%	81%	87%		
				一次評価	4	3	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施 【参考数値】 相談件数 H24:2,014件 H25:1,780件 H26:1,930件	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	60,822	60,575	61,550	65,752	65,752
総事業費 (実績額)千円	58,236	59,152	62,779		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-4 メール配信「ひとり親家庭向けの情報」	27 新規
事業内容	各種手当の案内、就転職支援、親子で楽しめるおすすめイベントなど、ひとり親家庭の方々を対象とする様々な情報をタイムリーにメール配信します。			
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親家庭の支援にかかる情報を適切な時期にスピーディーに提供することで、対象事業の利用促進を図り、生活の安定と自立につなげます。また、手当を受給するための手続き、必要書類の提出期限等を適宜適切に情報発信することで、支給漏れや遅れを防止し、子どもの経済的安定に寄与します。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	登録者数	人	メール受信登録者数(延べ)	目標値	500	1,000	1,500	1,500	2,000
				実績値	100	330	942		
				達成率	20%	33%	62%		
				一次評価	1	1	2		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5か年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5か年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5か年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5か年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を指す。	窓口でのチラシ配布や声かけ、広報紙、区ホームページ等での周知を定期的に行う。確実に情報を届けるため、5か年中に児童扶養手当受給者の1/3以上の登録者数を指す。
総事業費 (予算額)千円	2,036	2,028	2,255	2,290	2,290
総事業費 (実績額)千円	1,927	1,984	2,149		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-5 各種給付制度 ① 児童手当	
事業内容	区内に住所を有する児童の保護者が、中学校修了までの児童を養育しているときに手当を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	児童を養育している者に手当を支給することにより、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	児童手当の支給事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受給者数	人	年度末現在の受給者数	目標値	53,000	53,000	53,000	53,000	53,000
				実績値	52,320	51,722	51,300		
				達成率	99%	98%	96%		
				一次評価	3	3	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。
総事業費 (予算額)千円	-	10,733,166	10,693,869	10,641,032	10,641,032
総事業費 (実績額)千円	-	10,732,524	10,372,929		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-5 各種給付制度 ② 児童扶養手当	
事業内容	離婚や死別等により、18歳年度末までの児童(中度以上の障がいの程度にある20歳未満の児童を含む)を養育するひとり親または養育者に手当を支給します。			
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親世帯などに手当を支給することにより、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	児童扶養手当の支給事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		27	28	29	30	31
① 活動	受給者数	人	年度末現在の受給者数	目標値	7,900	7,900	7,900	7,900	7,900
				実績値	7,765	7,668	7,420		
				達成率	98%	97%	93%		
				一次評価	3	3	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内を配布するなど、情報発信を強化する。
総事業費 (予算額)千円	-	3,170,615	3,262,838	3,171,058	3,171,058
総事業費 (実績額)千円	-	3,079,771	3,073,408		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-5 各種給付制度 ③ 児童育成手当
事業内容	離婚や死別等により、18歳年度末までの児童を養育するひとり親または養育者に手当を支給します(育成手当)。また、満20歳未満の一定の障がいにある児童の養育者に手当を支給します(障害手当)。		
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親世帯などに手当を支給することにより、生活の安定と次代の社会を担う児童の健全育成を図ります。		
対応する予算の 事務事業名	児童育成手当の支給事業	担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動	受給者数	人	年度末現在の受給者数	目標値	9,300	9,300	9,300	9,300
				実績値	9,118	9,039	8,706	
				達成率	98%	97%	93%	
				一次評価	3	3	3	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。	戸籍住民課 や区民事務 所等と連携 し、ひとり親 家庭向けの 案内を配布 するなど、情 報発信を強 化する。
総事業費 (予算額)千円	-	2,178,126	2,119,699	2,096,278	2,096,278
総事業費 (実績額)千円	-	2,075,060	2,033,318		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-6 生活保護費給付事業
事業内容	憲法第25条の理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障し、その自立を支援します。		
子どもの貧困対策に資する役割	被保護者世帯の経済的な自立を図るため、教育扶助や医療扶助を始めとした最低限度の生活支援を行います。		
対応する予算の 事務事業名	生活保護費給付事業	担当部・課	福祉部 足立福祉事務所生活保護指導課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動	活用人数	人	若年層就労支援等プログラムの利用者数	目標値	35	35	40	45
				実績値	39	72	72	
				達成率	111%	206%	180%	
				一次評価	4	5	5	
② 活動	子どもとの面接割合	%	被保護世帯の18歳未満との面談等について(調査)	目標値	48.0%	55.0%	74.0%	76.0%
				実績値	48.3%	71.8%	79.6%	
				達成率	101%	131%	107%	
				一次評価	4	5	4	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	【参考数値】 2015.7.31現 在 生保受 給者数: 25,340人	年々受給者は増加のため、予算額は前年度比1%増加見込み			
総事業費 (予算額)千円	子どもの貧困対策関連予算の抜き出し不可のため未記載				
総事業費 (実績額)千円	-	-	-	-	-
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-7 各種貸付制度 ① 母子福祉資金・父子福祉資金貸付【東京都事業】
事業内容	ひとり親家庭で、20歳未満の子どもを扶養している方を対象に、転宅、技能習得、生活、修学、就学支度等の各種資金を無利子または低利で貸し付けます。		
子どもの貧困対策に資する役割	経済的理由により修学が困難なひとり親家庭の児童たちの修学を支援することで、児童たちの将来の経済的自立に寄与します。		
対応する予算の 事務事業名	東京都母子及び父子福祉資金貸付事務	担当部・課	福祉部 福祉管理課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 貸付件数	件	東京都母子及び父子福祉資金の 修学資金 年間貸付件数	目標値	565	561	454	426	417
			実績値	525	372	277		
			達成率	93%	66%	61%		
			一次評価	3	2	2		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	当事業は「特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例」に基づき東京都からの事業費・事務費交付金により足立区が実施している事務であり、区における予算計上はない。 (参考)東京都母子及び父子福祉資金・修学資金の貸付実績 H27年度 新規・継続貸付 451件 貸付額 289,022千円 H28年度 新規・継続貸付 372件 貸付額 252,320千円 H29年度 新規・継続貸付 277件 貸付額 191,289千円				
総事業費 (予算額)千円	11,202	11,161	12,369	12,534	12,534
総事業費 (実績額)千円	10,817	12,377	12,769		
総合評価推移	-	B	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-7 各種貸付制度 ② 応急小口資金貸付
事業内容	災害、疾病等により応急に必要とする費用の調達が困難な区民に対して、資金を貸し付けることにより、区民生活の安定と福祉の向上を図ります。		
子どもの貧困対策に資する役割	児童・生徒たちが就学に要する費用を、早期に調達できるよう支援することで、安心して学校生活を送れるようにします。		
対応する予算の 事務事業名	応急小口資金貸付事務	担当部・課	福祉部 福祉管理課

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 貸付件数	件	就学を理由とする年間貸付件数	目標値	10	10	30	25	25
			実績値	14	24	13		
			達成率	140%	240%	43%		
			一次評価	5	5	1		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	既存の貸付要件を緩和し、就学に必要な経費については、連帯保証人を不要とする。	継続実施	償還期間を延長(10月以内→20月以内、15万円超は20月以内→30月以内) (平成28年12月26日から)	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	5,756	3,624	6,545	5,071	5,071
総事業費 (実績額)千円	3,443	5,483	4,981		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-7 各種貸付制度 ③ 生活福祉資金貸付事業	
事業内容	所得の低い世帯などに対し、生活福祉資金、緊急小口資金等の貸付を行い、当該世帯の生活の安定と経済的自立を図ります。			
子どもの貧困対策に資する役割	資金を貸付することにより、進学や修学の継続を支援します。			
対応する予算の 事務事業名	生活福祉資金貸付事業	担当部・課	社会福祉協議会	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 教育支援資金新規貸付件数	件	生活福祉資金における教育支援資金の年間新規貸付件数	目標値	35	38	40	40	40
			実績値	31	43	59		
			達成率	89%	113%	147%		
			一次評価	3	4	5		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	当事業は東京都社会福祉協議会からの委託金により足立区社会福祉協議会が実施している事務であり、区における予算計上はない。 教育支援資金…出張説明会(土日、夜間)の開催、出張個別相談(土日、夜間)の実施、学校を通じた事業PRチラシの配布(区内私立・公立の全中学・全高校) (参考)教育支援資金の貸付実績 H25年度 新規・継続貸付 146件(新規4件/継続142件)貸付額67,257千円 H26年度 新規・継続貸付 108件(新規29件/継続79件)貸付額96,490千円 H27年度 新規・継続貸付 70件(新規31件/継続39件)貸付額90,007千円				
総事業費 (予算額)千円	6,300	4,663	3,720	3,720	3,720
総事業費 (実績額)千円	6,300	4,663	3,720		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-7 各種貸付制度 ④ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業【東京都事業】	H29.1より実施 29 新規
事業内容	足立区ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金(入学準備金、就職準備金)を貸付けます。			
子どもの貧困対策に資する役割	就職に有利な資格取得と資格を活かした就職を促進して、ひとり親家庭の自立を図ります。			
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	担当部・課	社会福祉協議会	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動 入学準備金、就職準備金貸付件数	件	入学準備金、就職準備金貸付件数(件)	目標値	-	4	5	5	5
			実績値	-	1	16		
			達成率	-	25%	320%		
			一次評価	-	1	5		

	27	28	29	30	31
5カ年計画	未実施	新規事業 1月事業周知、申し込み受付開始(遡及対応あり)	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	-	-	245	245	245
総事業費 (実績額)千円	-	-	245		
総合評価推移	-	-	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-8 各種医療助成制度 ① 子ども医療費助成
事業内容	子どもを養育している者に対し、保険診療の自己負担分(但し、入院時の食事療養標準負担額を除く)を助成します。		
子どもの貧困対策に資する役割	医療費の一部を助成することにより、子どもの保健の向上と健やかな育成を図ります。		
対応する予算の 事務事業名	子ども医療費助成事業	担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	認定児童数	人	年度末現在の認定児童数	目標値	87,000	87,000	87,000	87,000	87,000
				実績値	87,955	87,549	87,130		
				達成率	101%	101%	100%		
				一次評価	4	4	4		

	27	28	29	30	31
5か年 計画	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。	広報・HPによる制度の周知に努め、申請漏れを防ぐ。
総事業費 (予算額)千円	-	3,134,395	3,219,027	3,235,453	3,235,453
総事業費 (実績額)千円	-	3,192,875	3,142,772		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-8 各種医療助成制度 ② ひとり親家庭等医療費助成
事業内容	ひとり親家庭等にかかる医療費のうち、世帯の住民税課税状況により、本人負担分の医療費の全部、又は一部を助成します。		
子どもの貧困対策に資する役割	医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減および保健の向上に寄与します。		
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	担当部・課	福祉部 親子支援課

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	受給世帯数	世帯	年度末現在の受給世帯数(延べ)	目標値	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
				実績値	5,587	5,445	5,258		
				達成率	100%	97%	93%		
				一次評価	4	3	3		

	27	28	29	30	31
5か年 計画	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。	戸籍住民課や区民事務所等と連携し、ひとり親家庭向けの案内パンフレットを配布するなど、情報発信を強化し、対象者の申請漏れがないように努める。
総事業費 (予算額)千円	-	324,318	312,250	312,609	312,609
総事業費 (実績額)千円	-	302,964	298,308		
総合評価推移	-	A	-		

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-9 母子生活支援施設の運営	
事業内容	住宅など様々に困窮している母子に対し、生活・子育てなどについての継続的な援助・指導を通じ、自立に向けた支援を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	様々な課題を抱える母子家庭に対して自立に向けた支援を行うことで、生活環境の安定を図ります。今後、建替の際には、機能強化を検討していきます。			
対応する予算の 事務事業名	母子生活支援施設の管理運営事業	担当部・課	福祉部 親子支援課	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	入所世帯数	世帯	年間入所世帯(延べ)	目標値	35	35	35	25	-
				実績値	19	20	17	-	-
				達成率	54%	57%	48%	-	-
				一次評価	1	1	1	-	-

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	継続実施	継続実施	継続実施	施設を建替え、民設民営による施設管理を実施する(年度末予定)。	民設民営による施設運営
総事業費 (予算額)千円	75,899	78,118	74,825	76,536	0
総事業費 (実績額)千円	74,492	75,362	74,534		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	2健康・生活 施策4 保護者に対する生活支援	事業名	2-4-10 発達障がい児・者のペアレントメンター育成支援	27 新規
事業内容	発達障がいのある子どもの育児経験を有する親をメンターとして養成し、現在発達障がい児・者の対応に悩んでいる親の相談支援を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割	身近な存在である親への理解促進、支えあい等の支援を強化し、発達障がいへの正しい理解と発達障がい児・者をもつ親の孤立を防ぎます。			
対応する予算の 事務事業名	障がい者自立生活支援センター事業	担当部・課	福祉部 障がい福祉センター	

■指標

	指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	メンター相談数 (個別相談)	回	ペアレントメンターの相談数(個別相談)	目標値	-	24	36	42	48
				実績値	-	27	33		
				達成率	-	113%	91%		
				一次評価	-	4	3		
② 活動	メンター登録数	人	ペアレントメンターの登録数	目標値	育成数10	10	25	25	25
				実績値	育成数13	13	24		
				達成率	130%	130%	96%		
				一次評価	5	5	3		

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	ペアレントメンターを育成する。	事務局の設置及びペアレントメンターによる相談を開始するため、事業を拡大する。	メンターによる相談を月4回程度実施する。事業を行う場所の充実を図る。	メンターによる相談を29年度同様、月4回程度実施する。また、事務所移転に伴う経費分を増額する。	相談者15%増加見込みのため、事業を拡大する。それに伴いコーディネーター、メンター謝礼を増額する。
総事業費 (予算額)千円	1,699	2,582	4,169	5,129	5,513
総事業費 (実績額)千円	1,485	2,582	4,169		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-1 相談事業の連携強化 生活サポート相談	
二次評価対象事業のため、詳細は37ページに記載されています。				

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-2 NPO・ボランティア団体、地域団体等の活動支援(1-3-3 再掲)	
二次評価対象事業のため、詳細は24ページに記載されています。				

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-3 国・都等への働きかけ	
事業内容	他自治体との意見交換や連携を進めながら、国・都への要望や各種依頼について積極的に対応していきます。			
子どもの貧困対策に資する役割	他自治体との意見交換や連携を進めながら、国・都への要望や各種依頼について積極的に対応していきます。			
対応する予算の 事務事業名	-	担当部・課	政策経営部 子どもの貧困対策担当課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
①	-	-	目標値	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
			一次評価	-	-	-	-

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	国・都への要 望や各種依頼	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
総事業費 (予算額)千円	-	-	-	-	-
総事業費 (実績額)千円	-	-	-	-	-
総合評価推移	-	A	-	-	-

平成29年度子どもの貧困対策主要事業 実績及び評価(個別表)

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-4 各種調査研究 ①子どもの健康・生活実態調査	27	新規
事業内容	貧困が子どもの健康や生活に与える影響の程度の把握及びその媒介要因の探索、区の子ども施策の効果等を分析し、今後の子ども施策のさらなる充実を図るため、子どもの健康・生活実態調査を実施します。				
子どもの貧困対策に資する役割	この調査により、区の子どもの健康・生活実態を把握するとともに、「子どもの貧困対策」も含め、今後の対策を明確にするための資料とします。				
対応する予算の 事務事業名	「健康あだち21」運動事業	担当部・課	衛生部 ころとからだの健康づくり課		

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	回答票回収率	%	調査対象者に配付した回答票のうち、回収できた回答票の割合	目標値	70	70	70	70
				実績値	83.4	85.6	85.8	
				達成率	119%	122%	122%	
				一次評価	4	5	5	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	【対象者】小学1年生約5,500人に実施する。	【対象者】小学2年生(追跡対象)と比較の対象となる学年(一部)で実施する。 【その他】臨時職員1名増	【対象者】小学1年生約5,500人に実施する。	【対象者】小学4年生(追跡対象)と比較の対象となる学年(一部)で実施する。	【対象者】小学1年生約5,500人に実施する。
総事業費 (予算額)千円	6,472	14,752	12,063	11,905	10,134
総事業費 (実績額)千円	9,676	13,438	12,394		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-4 各種調査研究 ②ひとり親家庭支援策の調査研究	28	新規
事業内容	ひとり親家庭の実態を把握し、適切な対策を実施するため、情報の収集・分析を行います。調査方法としては、約9,000人の児童育成手当受給者の中から、世帯員数・所得・就労形態・子どもの就学状況・ひとり親になってからの年数等を考慮して調査対象者を抽出します。調査方法は、アンケート形式とし、必要に応じて対象者からの直接的な聞き取りも行います。				
子どもの貧困対策に資する役割	ひとり親家庭に対して、必要な対策を実施していくための基礎データを得て、分析を行い、関係部署への情報提供や施策への反映を行うことで、子どもの貧困対策に寄与していきます。				
対応する予算の 事務事業名	ひとり親家庭総合支援事業	担当部・課	福祉部 親子支援課		

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31	
① 活動	調査対象件数	件	有効調査件数(年間)	目標値	-	2,000	50	2,000
				実績値	-	813	57	
				達成率	-	41%	114%	
				一次評価	-	1	4	

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	-	約2,000世帯対象(想定)、アンケート及び聞き取り、集計、分析する。	協力に同意した世帯への聞き取り調査を実施し、結果を分析する。	協力に同意した世帯への聞き取り調査を実施し、結果を分析する。	約2,000世帯を対象に、アンケート及び聞き取り、集計、分析を行う。
総事業費 (予算額)千円	-	11,721	7,696	9,021	7,735
総事業費 (実績額)千円	-	8,996	7,827		
総合評価推移	-	A	-		

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-5 子どもの貧困対策の啓発事業(講演会開催など)	
二次評価対象事業のため、詳細は37ページに記載されています。				

柱立て 施策	3推進体制の構築	事業名	3-6 進捗状況管理、計画・指標の見直し	
事業内容	学識経験者を含めた関係者の意見のもと、本計画に基づく施策の進捗状況や対策の効果等を検証・評価し、それを踏まえて計画・指標等の見直し、改善を行います。			
子どもの貧困対策に資する役割				
対応する予算の 事務事業名	-	担当部・課	政策経営部 子どもの貧困対策担当課	

■指標

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	27	28	29	30	31
① 活動	-	-	目標値	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-
			一次評価	-	-	-	-

	27	28	29	30	31
5カ年 計画	-	評価委員会等により進捗状況管理、計画・指標の見直しを実施する。	事務事業ごとの自己評価に加え、内部評価(庁内評価)及び施策単位の外部評価を行い、評価結果を各事業に反映していくよう働きかけをする。	29年度実施の課題を踏まえ、30年度評価を変更予定。①評価基準の明確化・共有化 ②中短期的な成果指標の設定 ③二次評価対象事業の絞り込み	指標の推移や評価結果を踏まえ、計画の見直しを行う。
総事業費 (予算額)千円	-	-	-	-	-
総事業費 (実績額)千円	-	-	-	-	-
総合評価推移	-	A	-	-	-

子どもの貧困対策 中短期的成果指標一覧

今年度より中短期的な成果指標を設定しました。
今後の施策評価につなげていきます。

柱立て	施策	成果指標	27	28	29	30	31	
1 教育・学び	施策1 学力・体験支援	足立はばたき塾に参加した生徒の第一志望校の合格率	目標値	-	-	-	75.0%	80.0%
			実績値	-	-	72.5%		
		「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における、学校での授業が「すこしわかる」「ほとんどわからない」児童の割合(小学校)(通減目標)	目標値	-	-	-	6.0%	6.0%
			実績値	-	-	6.5%		
		「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における、学校での授業が「すこしわかる」「ほとんどわからない」生徒の割合(中学校)(通減目標)	目標値	-	-	-	7.0%	7.0%
			実績値	-	-	7.4%		
	体験1日大学生(中学生)アンケートで進路について考える機会となったと回答した割合	目標値	-	-	-	98%	98%	
		実績値	-	-	95%			
	施策2 学びの環境支援	スクールソーシャルワーカーの関わりにより、登校状況が解決または改善した件数	目標値	-	-	-	130	130
			実績値	19	76	126		
		登校サポーター派遣を実施し、登校状況が改善した児童・生徒の人数	目標値	-	-	-	110	120
			実績値	34	53	87		
		育英資金貸付事業を利用して大学を卒業した人数	目標値	-	-	-	13	
			実績値	-	-	8		
	生活保護世帯の中学3年生のうち、塾代支援を利用して通塾している生徒の割合	目標値	-	-	-	56.6%	60.0%	
		実績値	-	-	53.2%			
	施策3 子どもの居場所づくり	居場所を兼ねた学習支援に通う生徒のアンケートで「大人になったときの夢や希望がある」と回答した割合	目標値	-	-	-	78%	78%
			実績値	81.1%	75.2%	75.2%		
		居場所を兼ねた学習支援に通う生徒の高校等進学率	目標値	-	-	-	100%	100%
			実績値	100%	98.4%	100%		
		公益活動げんき応援事業助成金の採択団体のうち、子どもを支援するNPO団体の数	目標値	-	-	-	14	15
			実績値	10	13	20		
	放課後子ども教室推進事業の利用者数	目標値	-	-	-	724,500	724,500	
		実績値	702,819	718,989	700,897			
キャリア支援 施策4 形	職業人講話や企業見学会の参加人数	目標値	-	-	-	150	150	
		実績値	-	-	675			
2 健康・生活	施策1 親 子 に 対 す る 養 育 支 援	妊産婦支援で、生活困窮・虐待等の視点で支援対象者を抽出し、適切な関係機関につなげた割合	目標値	-	-	-	100%	100%
			実績値	-	100%	100%		
	こんには赤ちゃん訪問を受けて安心したかという質問に「ややあてはまる」「あてはまる」と答えた人の割合	目標値	-	-	-	96%	96%	
		実績値	93.5%	95.1%	94.9%			

柱立て	施策	成果指標		27	28	29	30	31
2 健康・生活	施策1 に対する 支援 義 育 子	子育てサロンの利用割合 (利用人数 / 定員)	目標値	-	-	-	188%	188%
			実績値	-	-	178%		
	施策2 幼児 に 対 す る 発 育 支 援	保育園の子育てアンケートで、子ども が1日に2回以上歯磨きをすると答え た割合	目標値	-	-	-	80%	80%
			実績値	-	-	77%		
		気づきのしくみからこども支援セン ターげんきの相談につながった件数	目標値	-	-	-	75	80
			実績値	-	61	89		
		野菜から食べている子の割合 ・保育園の子育てアンケートで、食 事の時一番初めに野菜を食べると答 えた子の割合	目標値	-	-	-	50%	50%
			実績値	-	-	36%		
		野菜から食べている子の割合 ・保育園の子育てアンケートで、給 食の時一番初めに野菜を食べると答 えた子の割合	目標値	-	-	-	70%	75%
			実績値	-	-	64%		
		野菜から食べている子の割合 ・給食のときに自ら野菜から食 べている児童・生徒(小学6年生、中学2 年生)の割合	目標値	-	-	-	70%	75%
			実績値	-	-	45.1%		
	簡単な料理が自分で作ることができ ると答えた児童・生徒(小学6年生、 中学2年生)の割合	目標値	-	-	-	80%	85%	
		実績値	-	-	68.1%			
	基本的な生活習慣が身につけている1 年生の割合 (基本的な生活習慣:姿勢良く座ることが できる。静かに話を聞くことができる。一 人でトイレを済ませることができる。)	目標値	-	-	-	80%	80%	
		実績値	-	-	94%			
	あいさつや返事ができる1年生の割 合	目標値	-	-	-	80%	80%	
		実績値	-	-	98%			
	施策3 若 年 者 に 対 す る 就 労 支 援	セーフティネット事業でひきこもりから ステップアップした人数	目標値	-	-	-	20	20
			実績値	-	-	-		
	生活困窮者自立支援相談、就労準備 支援、学習支援等の後に就労(進路) が決定した人数(10代・20代)	目標値	-	-	-	132	132	
実績値		-	-	114				
施策4 保 護 者 に 対 す る 生 活 支 援	ひとり親家庭に対する就業支援にお ける資格取得率 (国家資格以外も対象)	目標値	-	-	-	30%	35%	
		実績値	-	-	30%			
	ひとり親家庭サロンの新規利用世帯 数	目標値	-	-	-	55	55	
		実績値	-	-	51			
3 推 進 体 制 の 構 築	子ども関連の相談に係る行政機関へ のつなぎ件数	目標値	-	-	-	260	300	
		実績値	-	-	129			
	公益活動げんき応援事業助成金の 採択団体のうち、子どもを支援する NPO団体の数【再掲】	目標値	-	-	-	14	15	
		実績値	10	13	20			
	講演会参加後に、子どもの貧困対策 への理解が深まったと回答した人の 割合	目標値	-	-	-	80%	80%	
		実績値	-	-	-			

基本理念

- ③ 子どもの貧困を経済的な困窮だけで捉えず、社会的孤立や健康上の問題など成育環境全般にわたる複合的な課題と捉え、その解決や予防に取り組む
- ② 次代の担い手である子どもたちが「生き抜く力」を持つことで、自分の人生を自ら切り開き、貧困の連鎖に陥らず社会で自立
- ① 全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、自分の将来に希望を持てる地域社会の実現

24の指標 計画の実効性を担保するため、子どもの貧困に関する24の指標を設定し、その数値変化を確認することで状況を把握するとともに、施策の実施状況や効果を検証し、必要に応じて見直しや改善を図る

指標1	「足立区基礎学力定着に関する総合調査（学習定着度調査）」の児童・生徒の通過率
指標2	「足立区基礎学力定着に関する総合調査（学習定着度調査）」の就学援助（要保護、準要保護）受給世帯の児童・生徒の通過率
指標3	「全国学力・学習状況調査」の児童・生徒の平均正答率
指標4	「全国学力・学習状況調査」の就学援助（要保護、準要保護）受給世帯の児童・生徒の平均正答率
指標5	「足立区基礎学力定着に関する総合調査（学習定着度調査）」の正答率80%（高得点層）の児童・生徒、40%（低得点層）の児童・生徒の割合
指標6	「足立区基礎学力定着に関する総合調査（学習定着度調査）」の「自分にはよいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童・生徒の割合
指標7	区立中学校の高校進学率及び進路内訳（全日制、定時制、通信制、その他の進学率）
指標8	生活保護世帯の子どもの高校等進学率及び進路内訳（全日制、定時制、通信制、その他の進学率）
指標9	区内都立高校の中途退学者数（率）（全日制、定時制）
指標10	生活保護世帯の子どもの高校中途退学者数（率）（全日制、定時制）
指標11	区内都立高校の卒業時の進路未決定者数（率）
指標12	生活保護世帯の子どもの高校卒業時の進路未決定者数（率）
指標13	小学校・中学校の不登校者数（率）
指標24	就学援助率
指標14	早期（37週未満）に生まれた子どもの割合
指標15	乳児健診のアンケートで「子育てを負担に感じたりイライラしたりする」と回答した人の割合
指標16	養育困難世帯の発生率
指標17	養育困難世帯の解決率
指標18	歯科健診でむし歯ありの判定を受けた子どもの割合
指標19	歯科健診で未処置のむし歯がある子どもの割合
指標20	子どもの朝ごはん摂取率
指標21	就学援助（要保護、準要保護）受給世帯の児童・生徒の朝ごはん摂取率
指標22	ひとり親に対する就業支援事業による就業率及び正規雇用率
指標23	児童扶養手当を受給しているひとり親の就業率及び正規雇用率

3つの柱立て

**柱立て1
教育・学び**
学校を「プラットフォーム」と位置付け、教育による学力の定着、関係機関との連携、学びの環境整備や居場所の確保を図ることで総合的な対策を進める

**柱立て2
健康・生活**
妊娠期からの切れ目ない支援、健康格差の縮小、保護者や若年者の社会的孤立を予防する

**柱立て3
推進体制の構築**
相談機能の連携強化、様々な調査による実態把握・分析、計画の見直し、国・都への積極的な働きかけ、地域やNPO等との連携を図る

9つの施策

施策1
学力・体験支援

施策2
学びの環境支援

施策3
子どもの居場所づくり

施策4
キャリア形成支援

施策1
親子に対する養育支援

施策2
幼児に対する発育支援

施策3
若年者に対する就労支援

施策4
保護者に対する生活支援

↓ ★新たに設定★ ↓

成果指標

成果指標の関連事業(想定)

その他各事務事業

活動指標

1	足立はばたき塾に参加した生徒の第一志望校の合格率	足立はばたき塾
2	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」における、学校での授業が「すこしわかる」「ほとんどわからない」児童・生徒の割合(通減目標)	教員の授業力向上事業等
3	体験1日大学生(中学生)アンケートで進路について考える機会となったと回答した割合	大学連携による体験事業
4	SSWの関わりにより、登校状況が解決または改善した件数	スクールソーシャルワーカー活用事業
5	登校サポーター派遣を実施し、登校状況が改善した児童・生徒の人数	登校サポーター派遣事業
6	育英資金貸付事業を利用して大学を卒業した人数	育英資金事業 ① 育英資金貸付事業・ 一部償還免除型育英資金貸付事業
7	生活保護世帯の中学3年生のうち、塾代支援を利用して通塾している生徒の割合	学習環境整備支援(塾代支援)等
8	居場所を兼ねた学習支援に通う生徒のアンケートで「大人になったときの夢や希望がある」と回答した割合	居場所を兼ねた学習支援
9	居場所を兼ねた学習支援に通う生徒の高校等進学率	子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援
10	げんき応援事業の採択団体のうち、子どもを支援するNPO団体の数	放課後子ども教室推進事業
11	放課後子ども教室推進事業の利用者数	高校生キャリア教育支援
12	職業人講話や企業見学会の参加人数	妊産婦支援の充実 ASMAP
13	妊産婦支援で、生活困窮・虐待等の視点で支援対象者を抽出し、適切な関係機関につなげた割合	こんにちは赤ちゃん訪問 ASMAP
14	こんにちは赤ちゃん訪問を受けて安心したかという質問に「ややあてはまる」「あてはまる」と答えた人の割合	子育てサロン
15	子育てサロンの利用割合(利用人数/定員)	歯科健診の強化
16	保育園の子育てアンケートで、子どもが1日に2回以上歯磨きをすると答えた割合	発達支援児に対する事業の推進
17	気づきのしくみから子ども支援センターげんきの相談につながった件数	食育の推進事業
18	野菜から食べている子の割合	幼保小連携による交流活動
19	簡単な料理を自分で作ることができると答えた児童・生徒(小学6年生・中学2年生)の割合	セーフティネット事業
20	基本的な生活習慣が身についている1年生の割合	就労準備支援事業
21	あいさつや返事ができる1年生の割合	ひとり親家庭に対する就業支援
22	セーフティネット事業でひきこもりからステップアップした人数	ひとり親家庭の交流支援 ② ひとり親家庭サロン
23	生活困窮者自立支援相談、就労準備支援、学習支援等の後に就労(進路)が決定した人数(10代・20代)	相談事業の連携強化 生活サポート相談
24	ひとり親家庭に対する就業支援における資格取得率(国家資格以外も対象)	子どもの学習支援や居場所づくりに取り組むNPO・ボランティア団体等の支援(1-3再掲)
25	ひとり親家庭サロンの新規利用世帯数	子どもの貧困対策の啓発事業(講演会開催など)
26	子ども関連の相談に係る行政機関等へのつなぎ件数	
27	げんき応援事業の採択団体のうち、子どもを支援するNPO団体の数【再掲】	
28	講演会参加後に、子どもの貧困対策への理解が深まったと回答した人の割合	

未来へつなぐ あだちプロジェクト

年次別アクションプラン（5ヵ年計画）
平成29年度子どもの貧困対策主要事業
実績及び評価結果

平成30年9月発行

発行 足立区

編集 足立区政策経営部子どもの貧困対策担当課

〒120-8510

足立区中央本町一丁目17番1号

電話 03-3880-5717（直）

FAX 03-3880-5610

E-mail k-hinkon@city.adachi.tokyo.jp

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	学童保育室の平成31年4月入室に向けた申請受付について								
所管部課	地域のちから推進部 住区推進課								
内容	<p>1 入室申請一斉受付期間及び受付場所・時間</p> <p>(1) 申請受付期間 平成30年11月12日(月)から12月3日(月)まで ※上記期間後も随時受付をするが、期間内受付者の後の審査となる。</p> <p>(2) 申請受付場所・時間</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受付場所</th> <th>時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>区役所南館3階 (住区推進課)</td> <td>月～金曜日 8時30分～17時15分</td> </tr> <tr> <td>学童保育室</td> <td>月～土曜日 13時30分～18時 (第1希望の学童保育室に提出)</td> </tr> <tr> <td>区役所特設会場 (アトリウム)</td> <td>11月25日(日) 9時～16時</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 「入室申請案内」の配布場所 ア 住区推進課学童保育係(区役所南館3階) イ 各学童保育室 ウ 区ホームページからダウンロード</p> <p>2 スケジュール 平成30年 10月25日(木) … 「入室申請案内」配布開始 11月12日(月) … 入室申請一斉受付開始 12月 3日(月) … 入室申請一斉受付締切 平成31年 2月15日(金) … 入室承認(不承認)通知発送</p> <p>3 周知方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 区ホームページ、あだち広報10月25日号に案内記事を掲載。 小学校、保育園、幼稚園、子育てサロン、こども支援センターげんき、障がい福祉センター、区民事務所、住区センターに案内ポスターを掲示。 	受付場所	時間	区役所南館3階 (住区推進課)	月～金曜日 8時30分～17時15分	学童保育室	月～土曜日 13時30分～18時 (第1希望の学童保育室に提出)	区役所特設会場 (アトリウム)	11月25日(日) 9時～16時
受付場所	時間								
区役所南館3階 (住区推進課)	月～金曜日 8時30分～17時15分								
学童保育室	月～土曜日 13時30分～18時 (第1希望の学童保育室に提出)								
区役所特設会場 (アトリウム)	11月25日(日) 9時～16時								

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	「居場所を兼ねた学習支援」事業委託の事業者の選定結果について
所管部課	福祉部くらしとしごとの相談センター
内容	<p>家庭での学習が困難な子どもたちに、家庭に代わる学習の場所と安心して過ごせる場所となる「居場所を兼ねた学習支援」施設について、2019年度（平成31年度）から2021年度までの間の委託契約に関する公募型プロポーザルを実施し、以下のとおり事業者を選定した。</p> <p>1 選定事業者</p> <p>(1) 区内東部地域 名称 特定非営利活動法人キッズドア 所在地 中央区新川2-1-11</p> <p>(2) 区内中部地域 名称 認定特定非営利活動法人カタリバ 所在地 杉並区高円寺南3-66-3</p> <p>2 選定経過</p> <p>(1) 書類審査（第一次評価） 平成30年9月5日 参加表明者（区内東部地域3者、区内中部地域4者）を審査し、全者を提案書提出者として選定した。</p> <p>(2) プレゼンテーション（第二次評価） 平成30年11月6日 提案書提出者（区内東部地域1者、区内中部地域2者）からそれぞれ1者の提案書を選定した。 ※第一次評価で選定した提出者のうち2者が第二次評価を辞退</p> <p>(3) 評価項目及び選定結果 ※情報連絡3-1及び情報連絡3-2のとおり</p> <p>(4) 選定委員会の構成 学識経験者 2名（大学教授、大学助教） 区民委員 3名（民生委員・児童委員、学校長、PTA会長） 区職員 2名</p> <p>3 提案価格</p> <p>(1) 区内東部地域 101,133,558円 (2) 区内中部地域 209,220,235円</p>

- | | |
|--|--|
| | <p>4 委託契約期間(予定)
2019年(平成31年)4月1日から2022年3月31日まで</p> <p>5 提案概要</p> <p>(1) 学習支援</p> <ul style="list-style-type: none">ア マンツーマンによる学習指導、学習意欲の喚起、学習習慣の定着イ 定期テスト対策、高校受験対策、模擬試験の実施 <p>(2) 居場所支援</p> <ul style="list-style-type: none">ア 地域団体、企業、町会・自治会との協力・連携による体験活動の実施イ 子ども食堂やNPOとの連携した食の提供ウ 高校生への自習スペースの提供 <p>(3) 不登校児童・生徒に対する居場所支援(中部地域)</p> <p>6 今後のスケジュール(予定)</p> <p>(1) 平成31年1月下旬
契約仕様書の作成、契約請求</p> <p>(2) 平成31年3月1日
委託契約締結(事前準備)、事前準備業務開始</p> <p>(3) 平成31年4月1日
委託契約締結(本体業務)、業務開始</p> |
|--|--|

居場所を兼ねた学習支援事業委託プロポーザル 総合集計表（2次）

情報連絡3-2

提案者特定の評点考査の着眼点と採点表【集計】

	評価項目	評価事項	配分点
1	業務の理解度	業務の理解度	140
2	提案内容の的確性	業務実施体制、手順は妥当か	70
		課題を的確にとらえているか 解決策は具体的か	70
		独創性があり、現実的か 今後の発展性があるか	70
		採用手法は妥当か	70
3	安全・衛生面の配慮	安全・衛生面の配慮しているか	35
4	コスト	提案見積価格は妥当か	70
5	特定テーマに対する取組み姿勢	地域・関係機関等の調整役となり、事業展開をしているか	35
6	内部情報伝達	質問を理解し、的確に答えているか	35
7	説得力	説明が論理的で、説得力があるか	35
8	協調性	冷静に説明、回答しているか	35
9	資料調製力	提案書・プレゼンテーションに誤りはないか	35
合 計			700
区内本店加算			35
区内支店加算			21
総 合 計			756
順 位			

区東部地域




特定者 (キッズドア)	得点率
121	86.4%
52	74.3%
62	88.6%
55	78.6%
53	75.7%
28	80.0%
44	62.9%
28	80.0%
24	68.6%
27	77.1%
31	88.6%
27	77.1%
552	78.9%
0	0.0%
0	0.0%
552	73.0%
1	

区中部地域

B者	得点率	特定者 (カタリバ)	得点率
121	86.4%	125	89.3%
52	74.3%	56	80.0%
58	82.9%	62	88.6%
52	74.3%	54	77.1%
59	84.3%	54	77.1%
27	77.1%	30	85.7%
65	92.9%	44	62.9%
29	82.9%	32	91.4%
26	74.3%	30	85.7%
28	80.0%	33	94.3%
30	85.7%	33	94.3%
27	77.1%	28	80.0%
574	82.0%	581	83.0%
0	0.0%	0	0.0%
0	0.0%	0	0.0%
574	75.9%	581	76.9%
2		1	

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

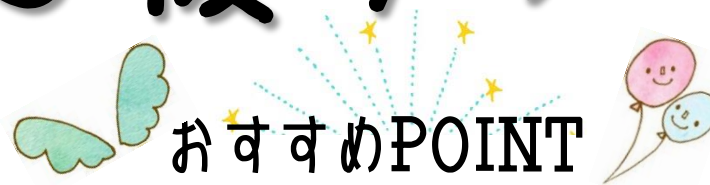
件名	「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援アプリ」の配信開始について
所管部課	福祉部親子支援課
内容	<p>「ひとり親家庭の暮らしに役立つ応援アプリ」を制作し、配信を開始したので、報告する。</p> <p>1 配信開始日 平成30年7月1日</p> <p>2 配信ツールおよびアクセス用QRコード (1) Google play (アプリ Android 端末用)</p>  <p>(2) App Store (アプリ iOS 端末用) ※ Apple 社の承認がおりた9月22日より配信開始</p>  <p>(3) Web サイト (アプリ Web 版)</p>  <p>3 内容 別添、情報連絡4-1 参照</p>



ひとり親家庭の暮らしに役立つ 応援アプリ



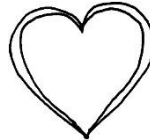
ダウンロード
しよう！



おすすめPOINT



プッシュ通知でお得情報の見逃しナシ！
‘豆の木メール配信情報’‘イベント・講座情報’の更新をお知らせ
お得にイベントを楽しんだり、講座でお役立ち情報を収集しちゃおう！



自分にピッタリな支援を見つけよう！
子育てや暮らしに役立つ支援・制度を簡単検索
あなたの暮らしをサポートするサービス・相談窓口がきっと見つかる！



探し方いろいろ、施設検索！
区内の‘遊べる’‘学べる’‘子育てできる’施設を住所・エリア・施設名
などから探せる！お気に入りの場所を見つけよう♪



日本語が苦手でも安心♪外国語表示対応！
英語・中国語・韓国語への翻訳機能付き



平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	ひとり親家庭育児支援サービス利用料金助成事業の開始について				
所管部課	福祉部親子支援課				
内容	<p>就職に有利な技能や資格取得を目指すひとり親家庭の親の修学と子育ての両立を支援するため、以下のとおり、育児支援サービスの利用料金助成事業を開始したので、報告する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 対象者 高等職業訓練給付金等事業または自立支援教育訓練給付金事業の受給者で、12歳以下（中学生はのぞく）の児童を養育しているもの 2 対象となる育児支援サービス 養成機関在籍中に、授業、講座、実習等の受講のために、一時的に利用した子どもの一時預かりや施設と自宅間の送迎支援等 3 一人当たりの助成限度額（年間） 養成機関在籍月数に3千円を乗じた額 4 事業開始日 平成30年10月1日 5 その他 制度利用対象者数（10月末現在） <table border="0"> <tr> <td>高等職業訓練給付金等事業</td> <td>54人のうち39人</td> </tr> <tr> <td>自立支援教育訓練給付金事業</td> <td>23人のうち8人</td> </tr> </table> 	高等職業訓練給付金等事業	54人のうち39人	自立支援教育訓練給付金事業	23人のうち8人
高等職業訓練給付金等事業	54人のうち39人				
自立支援教育訓練給付金事業	23人のうち8人				

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	地域密着型サービスを行う事業者の新規指定及び廃止について
所管部課	福祉部 介護保険課
内容	<p>地域密着型サービスを行う下記事業者の新規指定を行ったので報告する（新規指定 4 事業所）。また、廃止届が提出された事業者についても報告する（廃止 2 事業所）。</p> <p>1 新規事業所 【認知症対応型共同生活介護】（北西地区） 事業所所在地 足立区西伊興四丁目7番21号 運営法人 医療法人社団 福寿会 事業所名 グループホーム すずめのお宿・西伊興 利用定員 2ユニット 18名 指定年月日 平成30年9月1日</p> <p>2 新規事業所 【地域密着型通所介護】（北西地区） 事業所所在地 足立区栗原一丁目25番8号 運営法人 ヒューマンライフケア株式会社 事業所名 ヒューマンライフケア西新井 利用定員 18名 指定年月日 平成30年9月1日</p> <p>3 新規事業所 【地域密着型通所介護】（千住地区） 事業所所在地 足立区千住元町17番1号 運営法人 株式会社グローバルヘルスケア槍ヶ岳 事業所名 リハビリデイサービス槍ヶ岳 北千住 利用定員 10名 指定年月日 平成30年8月1日</p> <p>4 新規事業所 【定期巡回・随時対応型訪問介護看護】（千住地区） 事業所所在地 足立区柳原二丁目33番6号 運営法人 医療法人財団 健和会 事業所名 らうんど千寿 指定年月日 平成30年10月1日</p>

5 廃止事業所 【地域密着型通所介護】（南西地区）
事業所所在地 足立区梅田3丁目18番1号
運営法人 株式会社デイサービス
事業所名 デイサービス桜花乃郷 梅田の家
利用定員 10名
廃止年月日 平成30年10月1日

6 廃止事業所 【地域密着型通所介護】（南西地区）
事業所所在地 足立区新田3丁目4番10号
運営法人 社会福祉法人愛寿会
事業所名 新田デイサービスセンター
利用定員 18名
廃止年月日 平成30年10月31日

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	看取り期まで対応する小規模な地域の住まい支援事業の実施について
所管部課	福祉部 介護保険課
内容	<p>1 目的</p> <p>足立区地域包括ケアシステムビジョン（案）の中でも重度・終末期の医療・介護の取組みの柱の一つとして「看取りを視野に入れた対応の推進」があげられており、そのための施設の必要性も増している現状がある。</p> <p>そのため、都補助事業を活用した開設準備に係る経費等の補助事業（間接補助）を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>看取り期まで対応する小規模な有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の開設に必要な費用の補助：1施設当たり上限1,000万円</p> <p>3 補助対象の主な要件</p> <p>（1）特定施設入居者生活介護又は、地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けていないこと。</p> <p>（2）定員は、9人以下とすること。</p> <p>（3）建築基準法その他の関係法令に適合していること。</p> <p>（4）足立区民の入居率を原則50%以上とすること。</p> <p>（1）及び（2）は都補助事業の要件。</p> <p>4 実施時期</p> <p>平成31年1月1日</p> <p>平成30年度に開設したものから適用する。</p> <p>※財源については、都補助事業の間接補助となるため区負担はない。</p>

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	足立区知的障がい者大谷田グループホームの指定管理者候補者の選定について
所管部課	福祉部 障がい福祉課
内容	<p>足立区福祉施設指定管理者等選定審査会（以下「審査会」という。）における選定審査の結果、以下の事業者を指定管理者の候補者として選定し、議会の議決を経て指定管理者として指定する。</p> <p>1 対象施設</p> <p>(1) 名称 足立区大谷田グループホーム</p> <p>(2) 所在地 足立区大谷田一丁目44番3号</p> <p>(3) 概要 対象 知的障がい者 種別 共同生活援助 定員 7名</p> <p>2 指定の期間 2019（平成31）年4月1日から2024年3月31日まで （5年間）</p> <p>3 指定管理者の候補者</p> <p>(1) 事業者名 社会福祉法人あだちの里（理事長 有賀 純三）</p> <p>(2) 所在地 足立区竹の塚七丁目19番7号</p> <p>4 応募事業者数 1事業者</p> <p>5 現在の指定管理者 候補者に同じ</p> <p>6 候補者となった理由・ポイント 審査会において、障がい者施設運営事業者としての長年の実績や提案した事業計画の内容等の評価を受け、候補者として選定された。</p> <p>7 候補者となった経過</p> <p>(1) 公募 平成30年7月23日～平成30年8月23日</p> <p>(2) 財務状況調査の結果 A「非常に良好である」</p>

(3) 選定審査会

ア 審査会開催状況

	開催日	内容	審査事業者数
第1回	平成30年10月12日	第一次選考 (書類選考)	1事業者
第2回	平成30年10月12日	第二次選考 (プレゼンテーション、 ヒアリング)	1事業者

イ 審査委員構成 (計6名)

種別	氏名	役職等
学識経験者 (有識者 含む)	石橋 裕子 【会長】	帝京科学大学 教育人間科学部教授 (特別支援教育 初等音楽教育 協同学習)
	長田 昌子 【副会長】	社会保険労務士 東京都社会保険労務士会 足立・荒川支部
	香取 三雄	公認会計士 日本公認会計士協会東京会足立会会長
区民	遠間 道也	足立区民生・児童委員協議会 (第一合同常東地区会長)
区職員	中村 明慶	足立区福祉部長
	今井 伸幸	足立区衛生部長

ウ 審査項目及び審査結果

別紙「足立区福祉施設指定管理者等選定審査会選定結果集計表」
のとおり。

(4) 労働条件審査等の結果

事業者に自己確認チェックシートの提出を求め、労働関係諸法令
が遵守されていることを確認した。

8 候補者の職員平均勤続年数

7年8月

9 指定管理料 (見積り金額)

平成31年度 (単年度分) 33,930,000円

10 添付資料

情報連絡8-1、8-2

足立区福祉施設指定管理者等選定審査会選定結果集計表

足立区大谷田グループホーム指定管理者等選定審査会選定結果集計表

情報連絡 8-2

選考区分	第二次選考（平成30年10月12日 開催）																				
評価項目	共通項目									その他							合計〔A〕	減点（上段Ⅱ率 下段Ⅱ点数〔B〕	第二次合計（A+B）	第二次結果	順位
	施設の管理運営体制		施設運営の取組み方針			利用者の利便性	個人情報の取扱い	地域との関係づくり													
	職員体制	危機管理	経営理念・ビジョン・熱意	施設運営方針	利用者支援	専門人材育成	利用者意見の反映	個人情報の取扱い	地域住民との連携・地域貢献	地域関係機関との連携方針	社会貢献活動	ワークライフバランス	職員の健康管理	実績	「説明が論理的で説得力がある」	「プレゼンテーション 「委員の質問を的確に理解している」 「冷静に議論できる協調性がある」					
配点	30	30	60	30	30	60	60	30	30	30	30	30	60	30	30	30	<満点> 600	(%) (点数)	<満点> 600	得点率	
社会福祉法人あだちの里	23	20	48	22	24	48	46	22	22	21	25	22	52	23	25	23	466	- -	466	77.7%	1位

【第二次選考の結果】

「社会福祉法人あだちの里」が指定管理者の候補者となった。

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	生活保護基準の見直し及び生活保護法の一部改正について														
担当	福祉部足立福祉事務所生活保護指導課														
内容	<p>平成30年10月から行われる生活保護基準の見直し及び生活保護法等の一部改正について報告する。</p> <p>1 生活保護基準の見直し</p> <p>(1) 一般低所得世帯の消費実態（年齢、世帯人員、居住地域別）との均衡を図り、生活扶助基準の見直し（増減額）を行う。</p> <p>(2) 国の生活保護基準部会において「世帯への影響に十分配慮」し、「検証結果を機械的に当てはめることのないよう」と指摘されていること等を踏まえ、多人数世帯や都市部の単身高齢世帯等への減額影響が大きくなるよう、個々の世帯での生活扶助本体、母子加算等の合計の減額幅を、現行基準から▲5%以内にとどめる。</p> <p>(3) 見直しは段階的に実施（2018年（平成30年）10月、2019年10月、2020年10月）する。</p> <p>(4) 児童養育加算等</p> <p>ア 児童養育加算</p> <p>子どもの自立助長を図る観点から、子どもの健全育成に係る費用（遠足等の校外活動費用）が加算され、支給対象を「中学生まで」から「高校生まで」に拡大する。</p> <p>【現行】 3歳未満等 月15,000円 3歳以上中学生まで 月10,000円</p> <p>【見直し後】 高校生まで 月10,000円</p> <p>※見直しは平成30年10月に実施。ただし、3歳未満等の見直しは段階的に実施（2018年（平成30年）10月、2019年10月、2020年10月）。</p> <p>イ 母子加算</p> <p>子どものいる家庭の消費実態を分析し、ひとり親世帯がふたり親世帯と同等の生活水準を保つために必要となる額を加算する。</p> <p>【現行】 母子（子ども1人）の場合 平均月21,000円</p> <p>【見直し後】 平均月17,000円</p> <p>※見直しは段階的に実施（2018年（平成30年）10月、2019年10月、2020年10月）。</p> <p>ウ 教育扶助・高等学校等就学費（見直しは平成30年10月に実施）</p> <p>(ア) クラブ活動費の実費支給化</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>小学生</th> <th>中学生</th> <th>高等学校生等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現行 (金銭給付)</td> <td>月額2,630円 (年額31,560円)</td> <td>月額4,450円 (年額53,400円)</td> <td>月額5,150円 (年額61,800円)</td> </tr> <tr> <td>見直し後 (実費上限)</td> <td>年額15,700円</td> <td>年額58,700円</td> <td>年額83,000円</td> </tr> </tbody> </table>				小学生	中学生	高等学校生等	現行 (金銭給付)	月額2,630円 (年額31,560円)	月額4,450円 (年額53,400円)	月額5,150円 (年額61,800円)	見直し後 (実費上限)	年額15,700円	年額58,700円	年額83,000円
	小学生	中学生	高等学校生等												
現行 (金銭給付)	月額2,630円 (年額31,560円)	月額4,450円 (年額53,400円)	月額5,150円 (年額61,800円)												
見直し後 (実費上限)	年額15,700円	年額58,700円	年額83,000円												

(イ) 入学準備金（制服等の購入費）の増額

	小学生	中学生	高等学校生等
現行 (実費上限)	年額40,600円	年額47,400円	年額63,200円
見直し後 (実費上限)	年額63,100円	年額79,500円	年額86,300円

(ウ) その他

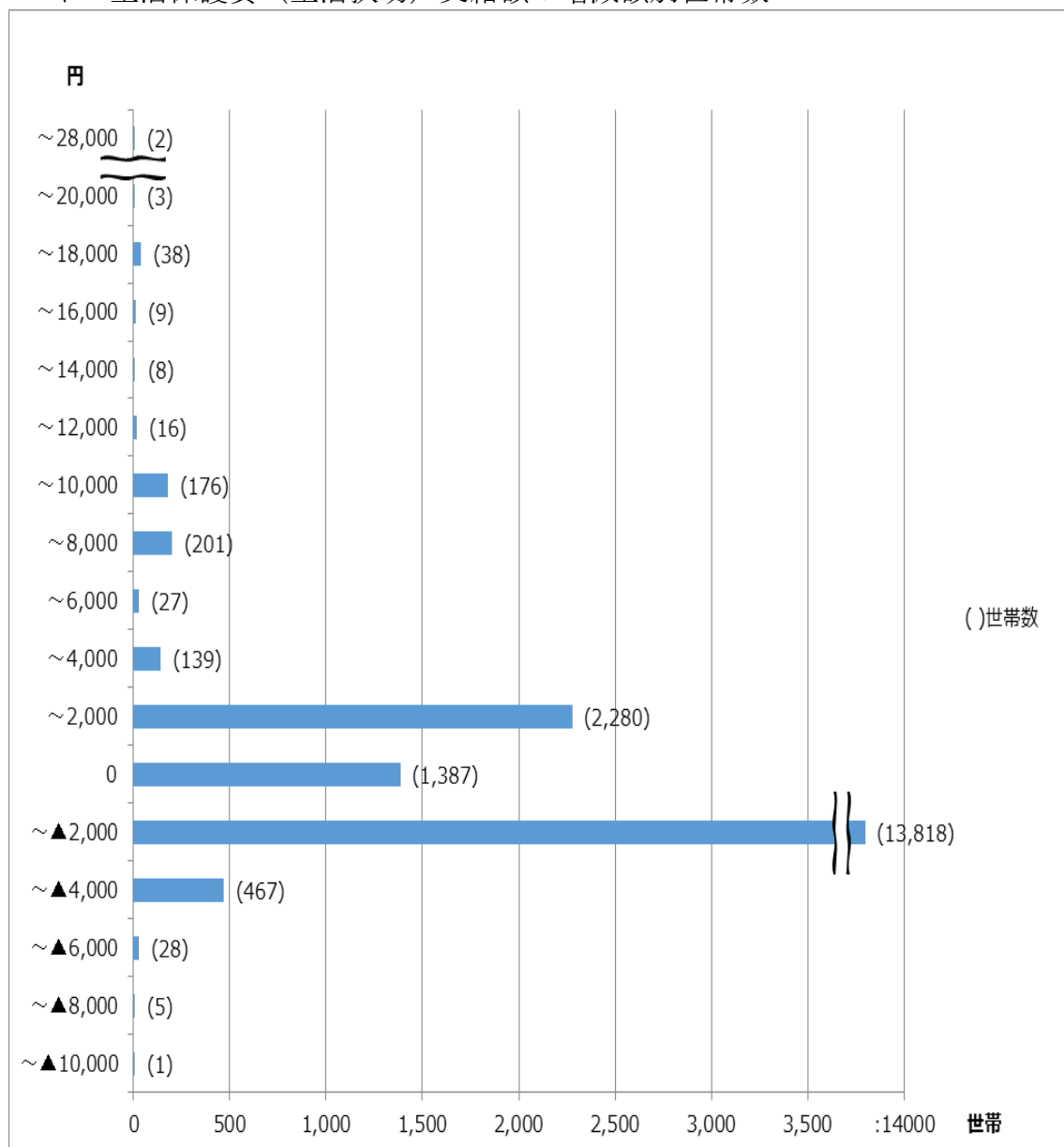
高校受験料支給回数の拡大、制服等の買い直し費用の支給

(5) 足立区における影響（推計） ※世帯数=18,605世帯（7月1日時点で推計）

ア 生活保護費（生活扶助）支給額の増減世帯数

	世帯数	平均見直し額
増加世帯	2,898世帯 (15.6%)	2,195円 (最大 27,530円)
減少世帯	14,320世帯 (77.0%)	▲1,212円 (最大 ▲8,980円)
変化なし世帯	1,387世帯 (7.4%)	—

イ 生活保護費（生活扶助）支給額の増減額別世帯数



ウ 具体的な生活保護費（生活扶助）支給額例

	H30.9	H30.10	差分
高齢世帯	79,790円	78,470円	▲1,320円
母子世帯	147,420円	147,910円	490円
その他の世帯	158,380円	157,170円	▲1,210円

※高齢世帯＝主68歳

※母子世帯＝主30歳、子9歳

※その他の世帯＝主33歳、妻29歳、子4歳

2 主な生活保護法等の一部改正内容

(1) 進学準備給付金の創設

ア 高等学校3年生等であって、大学等に確実に入学すると見込まれる者

イ 新生活の立ち上げ費用として進学準備給付金を支給（自宅通学＝10万円
自宅外通学＝30万円）

(2) 医療扶助の方法

医師等が医学的知見等に基づき、後発医薬品を使用することができると認め
たものについては、原則として、後発医薬品により給付

(3) 被保護者健康管理支援事業の創設等

生活習慣病の予防等を推進する「健康管理支援事業」の創設

(4) 費用の徴収

ア 資力がある場合の返還金の生活保護費との調整が可能

イ アを行う場合、国税徴収の例により徴収

ウ アを行う場合、被保護者が、徴収金の納入に充てる旨を申し出た場合にお
いて、生活保護費を交付する際に当該申出に係る徴収金の徴収

(5) 情報提供等

保護の廃止を行う際に、生活困窮者自立支援法に基づく事業又は給付金につ
いての情報の提供等を講ずる努力義務

(6) 生活扶助の方法

被保護者の居宅において生活扶助を行うことができないとき等において生活
扶助を行う施設に、日常生活支援住居施設（無料低額宿泊所等）を追加

(7) 住居の用に供するための施設を設置する第二種社会福祉事業の規制の強化
（社会福祉法）

ア 無料低額宿泊事業について、都道府県知事への新たな事前届出制を導入

イ 都道府県が、ガイドライン（通知）で定めている設備・運営に関する基準
について、法定の最低基準を創設

ウ 都道府県知事は、最低基準を満たさない事業所に対する改善命令の創設

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	熱中症及びデング熱対策について																								
所管部課	衛生部衛生管理課																								
内容	<p>今年度の熱中症及びデング熱対策の実施状況等について、下記のとおり報告する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 庁内会議について</p> <p>(1) 「足立区熱中症及びデング熱対策調整会議」の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 平成30年5月10日(木) 課題の共有、今年度の取組みの確認 ・第2回 平成30年11月2日(金) 今年度の取組み結果及び実績の確認 <p>2 熱中症対策について</p> <p>(1) 区民への情報提供と注意喚起</p> <ul style="list-style-type: none"> ① あだち広報・区ホームページ 5月25日号及び8月10日号にて、注意喚起の記事を掲載した。また、区ホームページでも周知した。 ② A-メール配信 環境省熱中症予防情報サイトの暑さ指数(WBGT)速報において、当日の予報及び実測値が危険水準(WBGT31度以上)に達した際に、「夏の重要なお知らせ」登録者に対してA-メールで通知した。 <p>【参考】</p> <p>A-メール配信回数(暑さ指数速報の実測値が危険水準(WBGT31度以上)に達した回数)</p> <table border="1" data-bbox="566 1608 1289 1809"> <thead> <tr> <th></th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30年度</td> <td>0回</td> <td>17回</td> <td>17回</td> <td>0回</td> <td>34回</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>0回</td> <td>13回</td> <td>11回</td> <td>0回</td> <td>24回</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>0回</td> <td>2回</td> <td>6回</td> <td>0回</td> <td>8回</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ③ 防災行政無線放送 夜間の熱中症を未然に防ぐため、7月1日から8月31日まで、夕焼け放送の後に注意喚起の放送を行った。 なお、9月5日から21日の平日については、引き続き残暑を受け、報道広報課と災害対策課と協議のうえ、午後2時までに暑さ指数速報の実測値が危険水準(WBGT31度以上) 		6月	7月	8月	9月	合計	30年度	0回	17回	17回	0回	34回	29年度	0回	13回	11回	0回	24回	28年度	0回	2回	6回	0回	8回
	6月	7月	8月	9月	合計																				
30年度	0回	17回	17回	0回	34回																				
29年度	0回	13回	11回	0回	24回																				
28年度	0回	2回	6回	0回	8回																				

に達した場合に、当日の夕焼け放送後に注意喚起放送を流す体制を整えた（実績なし）。

④ 大塚製薬（株）との熱中症対策に関する連携協定

区立中学校・地域包括支援センター等での熱中症対策セミナー開催や、しょうぶまつりやスポーツイベント等にて熱中症予防啓発を行った。

⑤ その他

啓発用うちわやチラシの配布、施設利用者への情報提供等により、区民に対して注意喚起を行った。

(2) 熱中症による被害状況

① 足立区内救急搬送人員数

	6月	7月	8月	9月	合計
30年度	17人	315人	164人	7人	503人
29年度	17人	110人	62人	8人	197人
28年度	11人	62人	101人	19人	193人

② 足立区内死亡者数

30年度：15人、29年度：1人、28年度：3人

（※数値は各年度同時期の速報値）

3 デング熱対策について

(1) 区民への情報提供と注意喚起

① あだち広報・区ホームページ

5月25日号にて、デング熱の予防方法等の記事を掲載した。また、区ホームページでも周知した。

(2) 区道の雨水マス等への薬剤投入

4月23日からの1週間を強化週間とし、工事課・公園管理課・生活衛生課の3課で足並みを揃えて、区道の雨水マス等への薬剤投入を実施した（546か所）。

その後、5～9月末までに、昨年度に清掃及び成長抑制剤の投入を行った区道の雨水マスと、今年度新たに区民要望のあった区道の雨水マスに対して、清掃と成長抑制剤の投入を行った（1,043か所）。

平成 3 0 年度 第 2 回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成 3 0 年 1 2 月 2 5 日

件 名	平成 3 0 年度風しん緊急対策事業について												
所 管 部 課	衛生部 足立保健所 保健予防課												
内 容	<p>風しんの流行に伴い、事業目的を変更し、蔓延防止対策を緊急に実施した。なお、国は 2 0 2 0 年までに風しんの排除を目標としている。</p> <p>1 事業目的 (1) 現行 先天性風しん症候群対策 (2) 変更後 風しんの蔓延防止対策 (風しんの排除)</p> <p>2 変更内容 情報連絡 1 1-1 のとおり ※平成 3 0 年度抗体検査総定員 1, 0 8 0 名</p> <p>3 風しん患者届出件数 今年は 9 月に入り報告数が急増し、平成 2 6 年以降、最も多い報告数となっている。</p> <p>第 4 6 週 (11 月 1 8 日) 時点</p> <table border="1"> <caption>風しん患者届出件数 (第 4 6 週 時点)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26年</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>H27年</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H28年</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H29年</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>H30年</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	年度	件数	H26年	3	H27年	1	H28年	1	H29年	1	H30年	37
年度	件数												
H26年	3												
H27年	1												
H28年	1												
H29年	1												
H30年	37												

風しん対策事業一覧

	現行事業 平成30年9月まで	緊急対策	
		平成30年10月	平成30年11月～平成31年3月
事業目的	先天性風しん症候群対策		風しんの蔓延防止(風しんの排除)
事業対象者	妊娠を希望・予定している 19歳から49歳の女性		19歳以上の男女
無料 抗体検査	毎月第4木曜日	第3土曜日 第4木曜日	【平成30年11月から12月】 毎月第3土曜日 毎月第4木曜日 毎月第4土曜日 【平成31年1月から2月】 毎月第2木曜日 毎月第4木曜日 毎月第4土曜日 【平成31年3月】 第2木曜日 第3土曜日 第4木曜日
予防接種助成 【自己負担】 3,000円 5,000円	事業対象者のうち 風しん抗体価が低い者		

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	心身障害者医療費助成制度（マル障）対象拡大に伴う事前受付の案内について
所管部課	衛生部 中央本町地域・保健総合支援課
内容	<p>平成31年1月から、精神障害者保健福祉手帳1級所持者が心身障害者医療費助成制度（マル障）の対象となる。これに伴い、平成30年11月1日から事前受付を開始した。</p> <p>このことについて、対象者に対して事前に周知を図った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 周知方法 区から対象者へ個別通知を送付 * 平成30年6月に、区ホームページ及びあだち広報に掲載済み、都から制度改正の個別通知を送付済み 2 発送対象者数 293人 * 精神障害者保健福祉手帳1級所持者のうち、他の手帳でマル障受給中の方などを除く 3 発送日 平成30年10月22日付で通知発送 4 事前受付期間 平成30年11月1日から平成30年12月28日まで 5 受付場所 中央本町地域・保健総合支援課及び各保健センター

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	東部地域病院における病児保育室の開設について
所管部課	子ども家庭部子ども政策課
内容	<p>公益財団法人 東京都保健医療公社 東部地域病院において、平成31年2月より葛飾区と共同利用できる病児保育室を開設する。</p> <p>1 事業の概要（予定）</p> <p>(1) 名称 （仮称）東部地域病院病児保育室（葛飾区亀有5-14-1）</p> <p>(2) 開設日 平成31年2月1日（金）</p> <p>(3) 主な対象 足立区民で保育施設（認可の有無を問わず）や幼稚園等に 通っている満6ヵ月以上～小学3年生</p> <p>(4) 定員 総定員8名（足立区4名、葛飾区4名）</p> <p>(5) 保育日時 土日祝および年末年始を除く平日の 午前8時30分～午後6時00分</p> <p>(6) 利用方法 病児保育室にて事前登録を行ったうえで、予約してから利用す る。食事等は持参。 ※ 事前登録日 平成31年1月15日（火）から</p> <p>(7) 利用料 1人1日2,000円</p> <p>2 その他 あだち広報12月10日号、ホームページ、区内教育・保育施設 等にポスターの掲示等にて周知する。</p>

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正について		
所管部課	子ども家庭部子ども施設入園課		
内容	<p>「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令」(平成30年4月厚生労働省令第65号)が交付された。これを受け、足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年足立区条例第54号)の一部を次のように改正した。</p> <p>主な改正内容</p> <p>(1) 代替保育の提供先の緩和 代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合に、小規模保育事業(A型、B型)、事業所内保育事業を行う者が代替保育を実施することを可能とする。</p> <p>(2) 食事の提供の特例について 居宅で保育が行われている家庭的保育事業の特性を踏まえ、現行の経過措置を延長するとともに、連携施設、同一又は関連法人が運営する事業所等以外の一定の事業者からの搬入を可能とする。</p>		
	事業者	<p>現行基準 (居宅の保育ママ、 居宅以外の保育ママ)</p>	<p>改正後 (<u>居宅の保育ママのみ</u>)</p>
		<p>① 連携施設(保育園等) ② 同一・系列法人</p>	<p>① 連携施設(保育園等) ② 同一・系列法人 ③ <u>保育園などに食事の搬入を行っており、0～2歳児にアレルギー対応等の配慮を行うことができる</u>と市町村が認める事業者</p>
	経過措置	<p>5年間 (2019年度末まで)</p>	<p>10年間 (2024年度末まで)</p>

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進会議 資料

平成30年12月25日

件名	平成31年4月入所に向けた保育施設利用申込の受付について												
所管部課	子ども家庭部 子ども施設入園課												
内容	<p>認可保育所、認定こども園（長時間利用）、家庭的保育、小規模保育の利用申込の受付について、以下のとおり実施した。</p> <p>1 利用申込受付期間及び受付場所</p> <p>(1) 受付期間 平成30年11月19日（月）～12月3日（月） ※11月23日（祝）を除く</p> <p>(2) 受付場所 ア 区役所特設会場（中央館2階） イ 足立福祉事務所福祉課（千住・東部・西部・北部） ウ 区立・私立認可保育所、区立認定こども園 ※10月25日（木）から利用申込案内を配布</p> <p>2 利用申込対象施設</p> <p>(1) 区立・私立認可保育所 (2) 区立・私立認定こども園（長時間利用） (3) 地域型保育（家庭的保育・小規模保育）</p> <p>3 スケジュール</p> <table border="0"> <tr> <td>平成30年10月25日（木）</td> <td>保育施設利用申込案内の配布開始</td> </tr> <tr> <td>11月上旬</td> <td>施設・年齢毎の募集人数公開</td> </tr> <tr> <td>11月19日（月）</td> <td>利用申込受付開始</td> </tr> <tr> <td>12月 3日（月）</td> <td>利用申込受付締切</td> </tr> <tr> <td>12月～</td> <td>利用調整</td> </tr> <tr> <td>平成31年 2月上旬</td> <td>利用調整結果の通知・連絡</td> </tr> </table> <p>4 小規模保育事業、家庭的保育事業等の卒園後の預け先の確保 新たに、小規模保育・家庭的保育（保育ママ）を卒園する児童全員を対象とし、区内全体で受入枠を確保した上で、一般分に先行して入所申込を受け付ける「先行利用調整」を実施した。 申込期間は8月15日（水）～9月12日（水）、保護者及び内定先保育施設への結果通知は10月上旬に行った。 なお、「先行利用調整」で待機となった場合については、通常の平成31年4月入所申請を行うことが可能である。</p>	平成30年10月25日（木）	保育施設利用申込案内の配布開始	11月上旬	施設・年齢毎の募集人数公開	11月19日（月）	利用申込受付開始	12月 3日（月）	利用申込受付締切	12月～	利用調整	平成31年 2月上旬	利用調整結果の通知・連絡
平成30年10月25日（木）	保育施設利用申込案内の配布開始												
11月上旬	施設・年齢毎の募集人数公開												
11月19日（月）	利用申込受付開始												
12月 3日（月）	利用申込受付締切												
12月～	利用調整												
平成31年 2月上旬	利用調整結果の通知・連絡												

5 保育コンシェルジュによる相談受付

平成31年4月利用申込に向け、個々のニーズや状況に適した保育施設の案内や情報提供など、きめ細やかな相談を実施した。

- (1) 区役所での相談（10月1日から12月3日は特設会場設置）
- (2) 子育てサロン、足立福祉事務所福祉課（千住、東部、西部、北部）等での出張相談

6 保育の必要量（預かり時間）に応じた認定区分の見直し

(1) 改正内容

保育を必要とする要件が「求職活動中」「就労時間が月120時間未満の就労」の場合は、一律に「短時間認定」としていたが、これらの要件においても「標準時間認定」を選択できるように改正した。

事由	保育の必要量	
	【 改正前 】	【 改正後 】
就労（就労時間が月120時間未満）	短時間	<u>標準時間</u> 短時間
求職活動	短時間	<u>標準時間</u> 短時間

(2) 改正理由

保護者の実情に即した保育の必要量の認定ができるようにするため

(3) 適用

平成31年4月から適用

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	民設民営による認可保育所の運営予定事業者の選定について
所管部課	待機児対策室子ども施設整備課
内容	<p>待機児童解消アクション・プランに基づき、認可保育所を自ら整備して2020年4月1日に開設、運営する事業者について、足立区子ども施設指定管理者等選定審査会の答申を受けて以下のとおり選定を行ったので報告する。</p> <p>1 審査会開催日及び審査件数</p> <p>(1) 審査会開催日</p> <p>ア 平成30年8月3日(金)</p> <p>イ 平成30年8月31日(金)</p> <p>ウ 平成30年9月3日(月)</p> <p>エ 平成30年9月10日(月)</p> <p>オ 平成30年10月5日(金)</p> <p>カ 平成30年10月29日(月)</p> <p>(2) 審査件数</p> <p>ア 辰沼・佐野地域 3事業者</p> <p>イ 西新井駅周辺・梅田地域 9事業者</p> <p>ウ 興野地域 3事業者 島根地域、江北・谷在家地域 各1事業者</p> <p>エ 平野地域 2事業者 千住地域、東伊興・舎人地域、保木間地域 各1事業者</p> <p>オ 中央本町一丁目 3事業者</p> <p>カ 江北地域、加平・谷中地域、千住地域、青井地域 各1事業者</p> <p>※西新井駅周辺・梅田地域は2箇所。その他は1箇所の事業者を選定</p> <p>2 運営予定事業者</p> <p>(1) 辰沼・佐野地域</p> <p>ア 名称 株式会社チャイルドステージ</p> <p>イ 所在地 葛飾区小菅四丁目7番1号</p> <p>ウ 運営施設 認可保育園5園(チェリッシュ綾瀬保育園、外)、 東京都認証保育所5園(チェリッシュ北綾瀬、外)</p> <p>エ 施設計画・予定地 谷中四丁目20番23号</p>

・定員 60名予定(0～5歳児)

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	10	11	11	11	11	60

・案内図



オ 財務状況調査の結果

B「良好である」

カ 選定理由等

3事業者の中で最も高い7割5分を超える点を獲得した。特に開設準備の実効性、行政からの指導に対する法人の姿勢及び実地調査の評価は高く、異議なく選定された。

(2) 西新井駅周辺・梅田地域①

ア 名称 株式会社プロケア

イ 所在地 新宿区高田馬場一丁目30番4号

ウ 運営施設 認可保育所16園(ちゃいれっく新大塚駅前保育園、外) 東京都認証保育所2園(ちゃいれっく竹ノ塚駅前保育園、外) など

エ 施設計画 ・予定地 西新井栄町二丁目3番地内

・定員 60名予定(0～5歳児)

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	10	11	11	11	11	60

・案内図



オ 財務状況調査の結果

B「良好である」

カ 選定理由等

9事業者の中で最も高い7割4分を超える点を獲得した。特に実地調査の評価は高く、異議なく選定された。

(3) 西新井駅周辺・梅田地域②

- ア 名称 株式会社ヒューマンサポート
イ 所在地 足立区西新井三丁目3番21号 石渡ビル1階
ウ 運営施設 認可保育所3園 (たんぽぽ保育所六町園、外)
東京都認証保育所2園 (たんぽぽ保育所竹の塚園、外)
エ 施設計画 ・予定地 関原三丁目31番地内
・定員 70名予定 (0～5歳児)

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	10	12	14	14	14	70

・案内図



オ 財務状況調査の結果

B「良好である」

カ 選定理由等

9事業者の中で2番目に高い7割1分を超える点を獲得した。経営の安定性の評価は低かったが、開設準備の実効性や実地調査の評価は高く、異議なく選定された。

(4) 興野地域

- ア 名称 株式会社Kids Smile Project きっず すまいる ぷろじえくと
イ 所在地 品川区西五反田一丁目3番8号五反田御幸ビル7階
ウ 運営施設 認可保育所31園 (キッズガーデン要町、外)
小規模保育3園 (キッズガーデン馬込駅前、外)
エ 施設計画 ・予定地 興野二丁目14番地内
・定員 73名予定 (0～5歳児)

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	10	12	15	15	15	73

・案内図



オ 財務状況調査の結果

B「良好である」

カ 選定理由等

3事業者の中で最も高い6割7分を超える点を獲得し、異議なく選定された。

(5) 島根地域

ア 名称 株式会社Kids Smile Project きっず すまいる ぷろじえくと

イ 所在地 品川区西五反田一丁目3番8号五反田御幸ビル7階

ウ 運営施設 認可保育所31園（キッズガーデン要町、外）
小規模保育3園（キッズガーデン馬込駅前、外）

エ 施設計画 ・予定地 島根四丁目3番地内
・定員 60名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	10	11	11	11	11	60

・案内図



オ 財務状況調査の結果

B「良好である」

カ 選定理由等

基準となる総合評価点数の6割を超える6割5分近くの点を獲得し、異議なく選定された。

(6) 江北・谷在家地域

ア 名称 社会福祉法人慈光明徳会 じこうめいとくかい

イ 所在地 熊本県球磨郡湯前町1962番地の1

ウ 運営施設 認可保育所1園（SAKURA保育園千川）
幼保連携型認定こども園1園（慈光こども園）、外

エ 施設計画 ・予定地 谷在家二丁目14番地内
・定員 100名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
9	15	16	20	20	20	100

・案内図



オ 財務状況調査の結果

B「良好である」

カ 選定理由等

基準となる総合評価点数の6割を超える6割4分近くの点を獲得した。開設準備の実効性の評価は低かったが、選定に至った。

(7) 平野地域

ア 名称 株式会社明日葉 あしたば

イ 所在地 港区芝四丁目13-3 PMO田町東10F

ウ 運営施設 認可保育所16園（明日葉保育園青井園、外）
東京都認証保育所1園（明日葉保育園雪谷園）

エ 施設計画 ・予定地 保塚町8番27地内

・定員 60名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	10	11	11	11	11	60

・案内図



オ 財務状況調査の結果

B「良好である」

カ 選定理由等

2事業者の中で最も高い7割3分を超える点を獲得した。特に実地調査の評価は高く、異議なく選定された。

(8) 東伊興・舎人地域

ア 名称 株式会社日本保育サービス

イ 所在地 愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号

ウ 運営施設 認可保育所167園（アスク東川口保育園、外）
東京都認証保育所21園（アスク池袋保育園、外）

エ 施設計画 ・予定地 舎人一丁目13番地内

・定員 80名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	14	15	15	15	15	80

・案内図



オ 財務状況調査の結果

B「良好である」

カ 選定理由等

基準となる総合評価点数の6割を超える6割9分近くの点を獲得した。特に開設準備の実効性の評価は高く、異議なく選定された。

(9) 千住地域①

ア 名称 株式会社日本保育サービス

イ 所在地 愛知県名古屋市東区葵三丁目15番31号

ウ 運営施設 認可保育所167園（アスク東川口保育園、外）
東京都認証保育所21園（アスク池袋保育園、外）

エ 施設計画 ・予定地 千住曙町21番8
・定員 80名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
9	12	12	15	16	16	80

・案内図



オ 財務状況調査の結果

B「良好である」

カ 選定理由等

基準となる総合評価点数の6割を超える6割9分近くの点を獲得した。特に開設準備の実効性の評価は高く、異議なく選定された。

(10) 千住地域②

ア 名称 学校法人帝京科学大学

イ 所在地 足立区千住桜木二丁目2番1号

ウ 運営施設 認定こども園1園（愛媛帝京幼稚園）

エ 施設計画 ・予定地 千住桜木二丁目3番地内
・定員 132名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
12	21	21	26	26	26	132

・案内図



オ 財務状況調査の結果

Ｃ「やや不安定であり、業績の信頼性に不安がある」

カ 選定理由等

基準となる総合評価点数の6割を超える6割7分近くの点数を獲得した。経営の安定性の評価は低かったが、保育所運営方針や保育計画等の評価は8割を超え、選定に至った。

(11) 保木間地域

ア 名称 株式会社こどもの森

イ 所在地 国分寺市光町二丁目5番地1

ウ 運営施設 認可保育所95園（ココロット保育園、外）
東京都認証保育所19園（三鷹プチ・クレイシュ、外）
など

エ 施設計画 ・予定地 保木間四丁目26番地内
・定員 80名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	14	15	15	15	15	80

・案内図



オ 財務状況調査の結果

A「非常に良好である」

カ 選定理由等

基準となる総合評価点数の6割を超える6割5分近くの点を獲得した。特に経営の安定性の評価は高く、選定に至った。

(12) 中央本町一丁目（旧足立清掃事務所中央本町分室：区有地活用）

ア 名称 有限会社杉山事務所

イ 所在地 足立区新田三丁目32番14号

ウ 運営施設 東京都認証保育所2園（さくらんぼ保育園、外）

エ 施設計画 ・予定地 中央本町一丁目12番24号
・定員 71名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
9	10	10	14	14	14	71

・案内図



オ 財務状況調査の結果

A「非常に良好である」

カ 選定理由等

3事業者の中で最も高い7割7分を超える点を獲得した。特に実地調査及び経営の安定性の評価は高く、異議なく選定された。

(13) 江北地域

ア 名称 株式会社 俊英館 しゅんえいかん

イ 所在地 板橋区小茂根四丁目9番2号

ウ 運営施設 認可保育所13園（両国すきっぷ保育園、外）など

エ 施設計画 ・予定地 江北四丁目28番地内
・定員 60名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	10	11	11	11	11	60

・案内図



オ 財務状況調査の結果

A「非常に良好である」

カ 選定理由等

基準となる総合評価点数の6割を超える7割1分近くの点数を獲得した。特に経営の安定性の評価は高く、異議なく選定された。

(14) 加平・谷中地域

ア 名称 ビーフエ株式会社

イ 所在地 新宿区高田馬場二丁目14番9号

ウ 運営施設 認可保育所1園（ビーフエ東和親水保育園）
東京都認証保育所7園（ビーフエ田無保育園、外）
小規模保育9園（ビーフエ目黒保育園、外）など

エ 施設計画 ・予定地 東和五丁目15番地内
・定員 80名予定（0～5歳児）

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	14	14	15	15	16	80

・案内図



オ 財務状況調査の結果

A「非常に良好である」

カ 選定理由等

基準となる総合評価点数の6割を超える6割8分近くの点数を獲得した。特に経営の安定性の評価は高く、異議なく選定された。

(15) 青井地域

ア 名称 きっず すまいる ぶろじえくと 株式会社Kids Smile Project

イ 所在地 品川区西五反田一丁目3番8号 五反田御幸ビル7階

ウ 運営施設 認可保育園29園 (キッズガーデン南大塚、外)
小規模保育3園 (キッズガーデン馬込駅前、外)

エ 施設計画 ・予定地 青井二丁目18番地内
・定員 73名予定 (0～5歳児)

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
6	10	12	15	15	15	73

・案内図



オ 財務状況調査の結果


B「良好である」

カ 選定理由等

基準となる総合評価点数の6割を超える6割8分近くの点数を獲得した。特に開設準備の実効性の評価は高く、異議なく選定された。

平成30年度 第2回 足立区地域保健福祉推進協議会 資料

平成30年12月25日

件名	東京都足立児童相談所の移転について
所管部課	子ども家庭部こども支援センターげんきこども家庭支援課
内容	<p>東京都足立児童相談所の建替え工事による仮設庁舎への移転予定について、東京都より次のとおり情報提供があったので、報告する。</p> <ol style="list-style-type: none">1 移転先 足立区江北三丁目8番12号2 移転日 平成30年12月3日（月曜日）3 その他 電話番号・FAX番号は変更なし 東京都が移転のための周知のチラシを印刷し、周知を行う。  <p>The map shows the current location of the Tokyo Metropolitan Child Welfare Center in Akihabara, Saitama Prefecture, at 8-4-4, Shinshinmachi 3-chome, Akihabara-ku. The new location is at 8-1-12, Utsunohashi 3-chome, Akihabara-ku. The map includes the Ring 7 Line, Keisei Line, and various landmarks such as Akihabara Park, Shinshinmachi Elementary School, and Akihabara Station.</p>